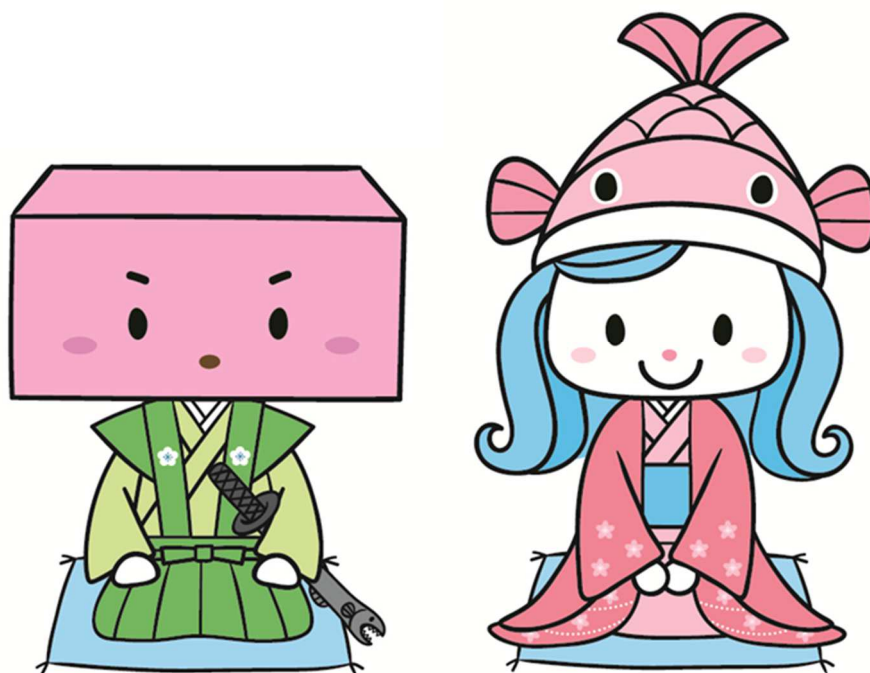


小城市公共施設等総合管理計画（案）



平成 29 年 3 月策定
令和 7 年 3 月改訂



佐賀県小城市

目 次

I. 公共施設再配置に向けて	1
1. 公共施設等総合管理計画の位置付け	1
(1) 公共施設等総合管理計画の目的・理念	1
(2) 本計画の位置付け	1
2. 計画書で対象とする施設	2
(1) 対象範囲	2
(2) 基準日	2
(3) 建築物	3
(4) インフラ	3
II. 市勢概要	4
1. 市の概況	4
2. 人口と世帯	5
(1) 総人口・世帯数	5
(2) 年代別人口の推移	6
(3) 5歳階級別男女別人口	7
(4) 人口動態（自然動態・社会動態）	10
(5) 将来人口の見込み	11
3. 財政・行政運営	12
III. 公共施設の現状と分析	14
1. 建築物	14
(1) 過去の整備量（延床面積）	14
(2) 施設用途別延床面積	15
(3) 有形固定資産減価償却率の現状	16
(4) 施設のコスト状況	18
2. インフラ	19
(1) 道路	19
(2) 橋梁	21
(3) 河川	21
(4) 公園（屋外施設含む）	22
(5) 農業施設	23
(6) 排水施設	23

(7) 上水道施設	24
(8) 下水処理施設	24
(9) 防災施設（建築物以外）	25
(10) その他公共施設	25
3. 過去に行った対策	26
IV. 建築物の施設用途別現状と分析	27
1. 文化施設	27
1-1. 文化施設	27
2. 社会教育施設	30
2-1. 公民館等	30
2-2. 図書館	35
2-3. その他社会教育施設	37
3. スポーツ・レクリエーション施設	40
3-1. スポーツ施設	40
3-2. レクリエーション施設	44
4. 学校教育施設	47
4-1. 小学校	47
4-2. 中学校	52
4-3. その他教育施設	56
5. 子育て支援施設	58
5-1. 幼稚園	58
5-2. 認定こども園	61
5-3. 保育所	64
5-4. 学童保育・児童センター	68
6. 保健福祉施設	71
6-1. 保健福祉施設	71
7. 行政施設	74
7-1. 庁舎等	74
7-2. 防災施設	78
8. 公営住宅等	83
8-1. 公営住宅等	83
9. 市民病院	86
9-1. 市民病院	86
10. その他	88

10-1. その他施設	88
V. 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）	92
1. 公共施設（建築物）に係る更新投資の試算	92
2. 公共施設（インフラ）に係る更新投資の試算	93
VI. 課題の整理と基本的な方向性	94
1. 市勢概要等からみた課題	94
（1）市の特徴を踏まえた公共施設のあり方	94
（2）少子高齢化と将来的な人口減少を踏まえた公共施設のあり方	94
（3）財政状況を踏まえた公共施設のあり方	95
2. 公共施設全体の状況からみた課題	96
（1）建築物	96
（2）インフラ	96
3. 建築物の施設用途別にみた課題	100
（1）文化施設	100
（2）社会教育施設（公民館等・図書館・その他社会教育施設）	100
（3）スポーツ・レクリエーション施設	101
（4）学校教育施設	101
（5）子育て支援施設	102
（6）保健福祉施設	102
（7）行政施設	103
（8）公営住宅等	103
（9）市民病院	103
（10）その他	104
4. 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）からみた課題	105
（1）更新投資	105
（2）財政シミュレーション	105
VII. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方	106
1. 計画期間	106
2. 数値目標	106
3. 診断等の実施方針	107
4. 安全確保の実施方針	107
5. 長寿命化の実施方針	107
6. 民間活用（PFI/PPP 等）の考え方	107
7. 維持管理・修繕・更新等の実施方針	107

8. 耐震化の実施方針	108
9. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針	108
10. 統合や廃止の推進方針	108
11. ユニバーサルデザイン化の推進方針	108
12. 脱炭素化の推進方針	108
13. 広域連携の取組み	109
14. 地方公共団体における各種計画、国管理施設との連携についての考え方	109
15. 建築物の施設用途別・インフラの管理方針	109
VIII. 計画の推進にあたって	112
1. 全庁的な取組体制の構築方針	112
(1) 庁内推進体制	112
(2) 市職員の啓発・意識付け	112
2. フォローアップの実施方針	113
(1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定	113
(2) 計画の進行管理	113
3. 情報管理及び共有方策	114
(1) 公共施設等に関する情報の一元管理	114
(2) 市民等との情報共有・相互理解の醸成	114



I. 公共施設再配置に向けて

1. 公共施設等総合管理計画の位置付け

(1) 公共施設等総合管理計画の目的・理念

平成 20 年（2008 年）から全国的に始まった人口減少が今後、加速度的に進むと予測されていく中で、小城市は、若者の流出や少子高齢化による人口減少が進展していきます。その中で、小城市が所有する公共施設等は、これから大量に更新時期を迎えます。これは、全国の自治体でも同様であり、平成 25 年 11 月にはインフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」が示されました。また、平成 26 年 4 月には各地方公共団体が所有する公共施設等の全体状況を把握し、地方公共団体を取り巻く現況及び将来の見通しを分析し、これらを踏まえた公共施設等の管理の基本的な方針を定めることを内容とする「公共施設等総合管理計画」の策定を行うよう総務省が各地方公共団体に要請をしています。

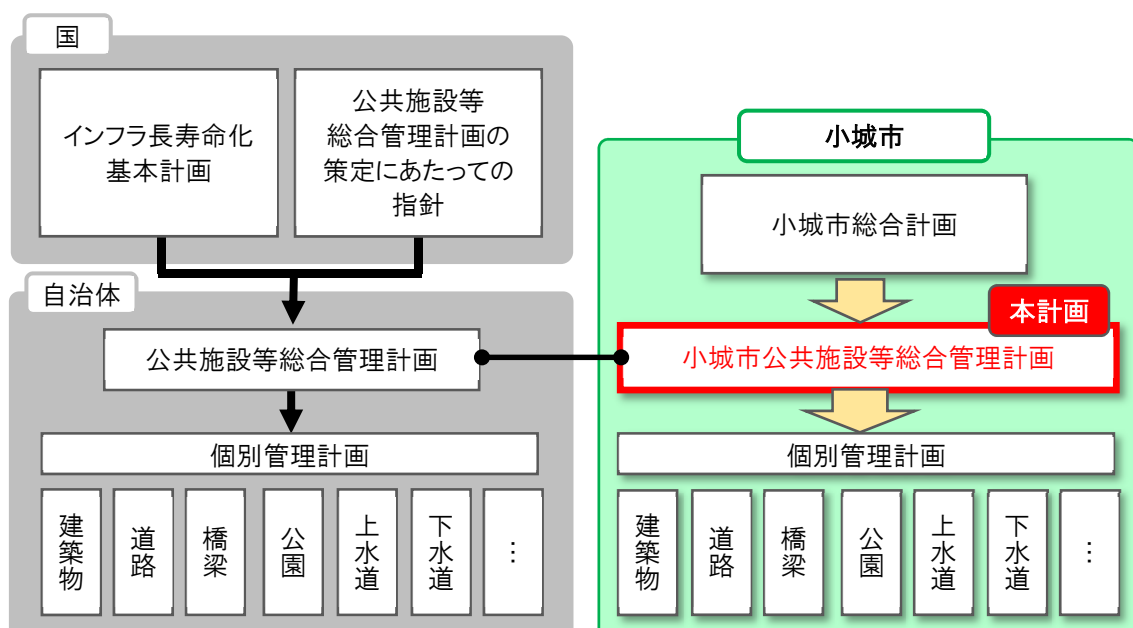
小城市においても、公共施設等の全体を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することが必要となっています。

本計画書は、公共施設等の最適な配置を実現するための各種方針を策定するため、インフラを含めた公共施設等の全体状況を把握し、小城市公共施設等総合管理計画（以下「本計画」といいます。）としてとりまとめるものです。

(2) 本計画の位置付け

本計画は、小城市における公共施設等に関する計画の中で最高位の計画と位置付けます。

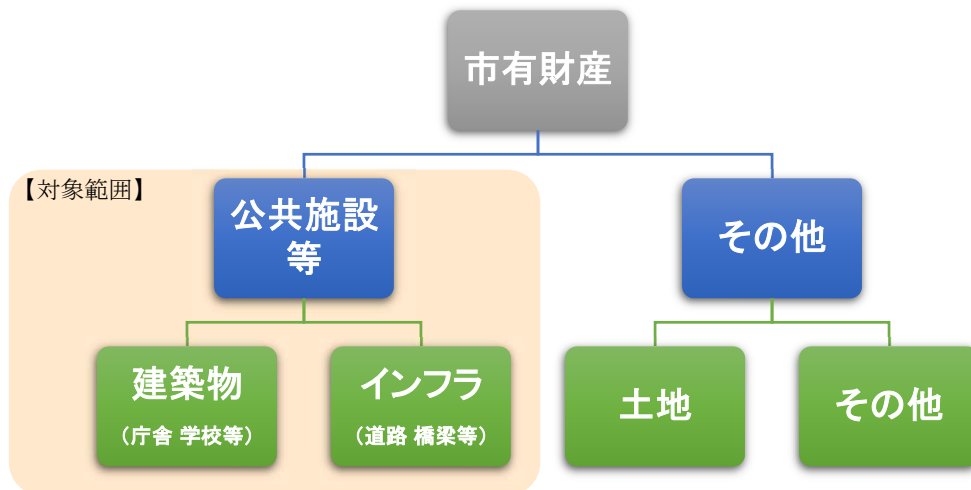
図表 本計画の位置付けのイメージ図



2. 計画書で対象とする施設

(1) 対象範囲

小城市が所有し管理する財産は、地方自治法に基づき、公有財産、物品、債権、基金に分類されます。本計画の対象は、公有財産にあたる、市役所庁舎、小・中学校、市営住宅などの「建築物」と、道路、橋梁、上・下水道などの「インフラ」を含めた全ての公共施設とします。



(2) 基準日

本計画は、国の策定指針に則り、地方公会計（固定資産台帳）を活用して策定しています。今回の見直しにあたっては、令和3年度の固定資産台帳を使用していますので、令和4年3月末日が基準日となっています。

(3) 建築物

小城市にある公共施設は、令和4年3月31日（令和3年度末）時点で127施設です。

下記の表は、127施設を分類毎に分けたものです。

図表 対象施設

大分類	中分類	施設数
文化施設	文化施設	2
社会教育施設	公民館等	11
	図書館	4
	その他社会教育施設	2
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	5
	レクリエーション施設	2
学校教育施設	小学校	8
	中学校	4
	その他教育施設	2
子育て支援施設	幼稚園	1
	認定こども園	1
	保育所	2
	学童保育・児童センター	6
保健福祉施設	保健福祉施設	5
行政施設	庁舎等	2
	防災施設	51
公営住宅等	公営住宅等	3
市民病院	市民病院	1
その他	その他施設	15
合 計		127

(4) インフラ

インフラとしては、道路（市道、農道、林道）、橋梁、河川、公園（野外施設含む）、農業施設、排水施設、上水道施設、下水処理施設、防災施設（建築物以外）、その他公共施設を対象としています。

道路	橋梁	河川	公園	農業施設
排水施設	上水道施設	下水処理施設	防災施設	その他公共施設

Ⅱ．市勢概要

1．市の概況

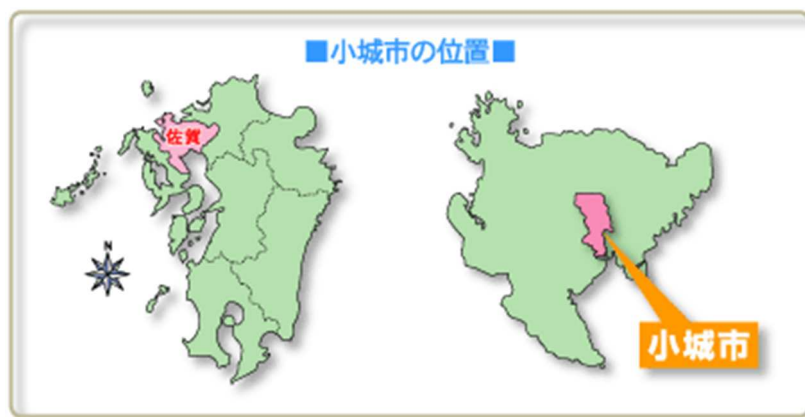
小城市は、佐賀県のほぼ中央にあり、佐賀平野の西端に位置しています。佐賀市、多久市、江北町、白石町と接しており、佐賀市の中心部まで約 10 k m、福岡市へ約 70 k m、長崎市へ約 100 k m の距離にあります。

小城市の地形は、北部に標高 1,046m の秀峰「天山」を中心とする天山山系がそびえ、南に日本一の干拓「有明海」、中部には肥沃な大地「佐賀平野」と豊かな自然環境の中にあります。主な河川には天山山系を源にした祇園川、晴気川、牛津川があり、これらの河川は扇状地を形成し、小城の平野部を潤して嘉瀬川及び六角川に合流して有明海へと注いでいます。

夏は高温多湿でやや蒸し暑く、冬は乾燥した北西の季節風が強いのが特徴です。総面積は 95.85 k m² で、佐賀県 20 市町のうち第 10 位となっています。

【出典】：「小城市市勢要覧」「小城市の教育」

図表 位置図



小城市キャラクター「こい姫」



小城市キャラクター「ようかん右衛門」

2. 人口と世帯

(1) 総人口・世帯数

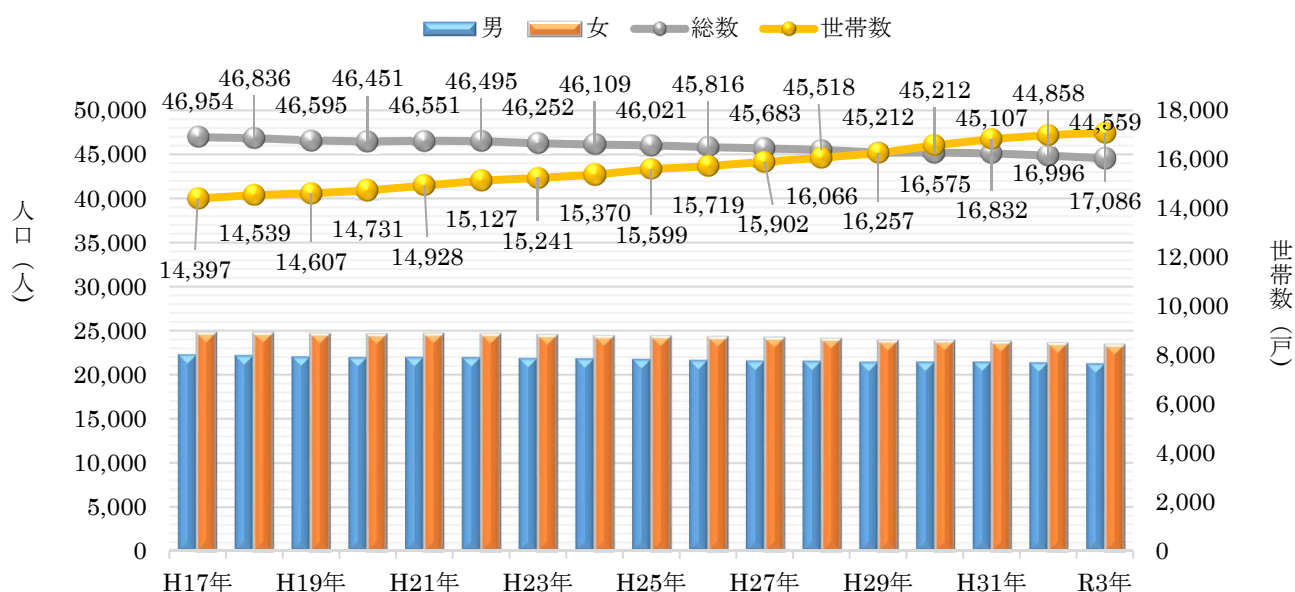
平成 17 年度（2005 年度）から令和 3 年度（2021 年度）の過去 17 年間の人口及び世帯数を振り返ってみると、人口は、17 年間で 46,954 人から 44,559 人と約 2,400 人減少し、毎年徐々に人口が減ってきている状況ですが、世帯数は、17 年間で 14,397 世帯から 17,086 世帯と約 2,700 世帯増加しています。

このことから 1 世帯あたりの人員は減少傾向にあることが分かり、一人暮らしや核家族が増加傾向にあると考えられます。

図表 人口・世帯の推移（単位：人・戸）

年度	男	女	総数	世帯数
平成 17 年度（平成 18 年 3 月末）	22,286	24,668	46,954	14,397
平成 18 年度（平成 19 年 3 月末）	22,184	24,652	46,836	14,539
平成 19 年度（平成 20 年 3 月末）	22,036	24,559	46,595	14,607
平成 20 年度（平成 21 年 3 月末）	21,958	24,493	46,451	14,731
平成 21 年度（平成 22 年 3 月末）	21,992	24,559	46,551	14,928
平成 22 年度（平成 23 年 3 月末）	21,965	24,530	46,495	15,127
平成 23 年度（平成 24 年 3 月末）	21,854	24,398	46,252	15,241
平成 24 年度（平成 25 年 3 月末）	21,823	24,286	46,109	15,370
平成 25 年度（平成 26 年 3 月末）	21,742	24,279	46,021	15,599
平成 26 年度（平成 27 年 3 月末）	21,640	24,176	45,816	15,719
平成 27 年度（平成 28 年 3 月末）	21,573	24,110	45,683	15,902
平成 28 年度（平成 29 年 3 月末）	21,540	23,978	45,518	16,066
平成 29 年度（平成 30 年 3 月末）	21,441	23,771	45,212	16,257
平成 30 年度（平成 31 年 3 月末）	21,452	23,760	45,212	16,575
平成 31 年度（令和 2 年 3 月末）	21,448	23,659	45,107	16,832
令和 2 年度（令和 3 年 3 月末）	21,364	23,494	44,858	16,996
令和 3 年度（令和 4 年 3 月末）	21,257	23,302	44,559	17,086

【出典】：「指定区別年齢別男女別人口調」（小城市）



(2) 年代別人口の推移

年代別人口の推移は、年少人口（0～14歳）は平成17年度（2005年度）で7,646人、人口に占める割合は16.3%でした。令和3年度（2021年度）では6,186人、割合は13.9%と2.4%減少しています。

生産年齢人口（15～64歳）は、平成17年度（2005年度）で29,506人、人口に占める割合は62.8%でした。令和3年度（2021年度）では25,258人、割合は56.7%と6.1%減少しています。

老年人口（65歳以上）は、平成17年度（2005年度）で9,802人、人口に占める割合は20.9%でした。令和3年度（2021年度）では13,115人、割合は29.4%と8.5%と大幅に増加しています。

図表 年代別人口の推移（単位：人・%）

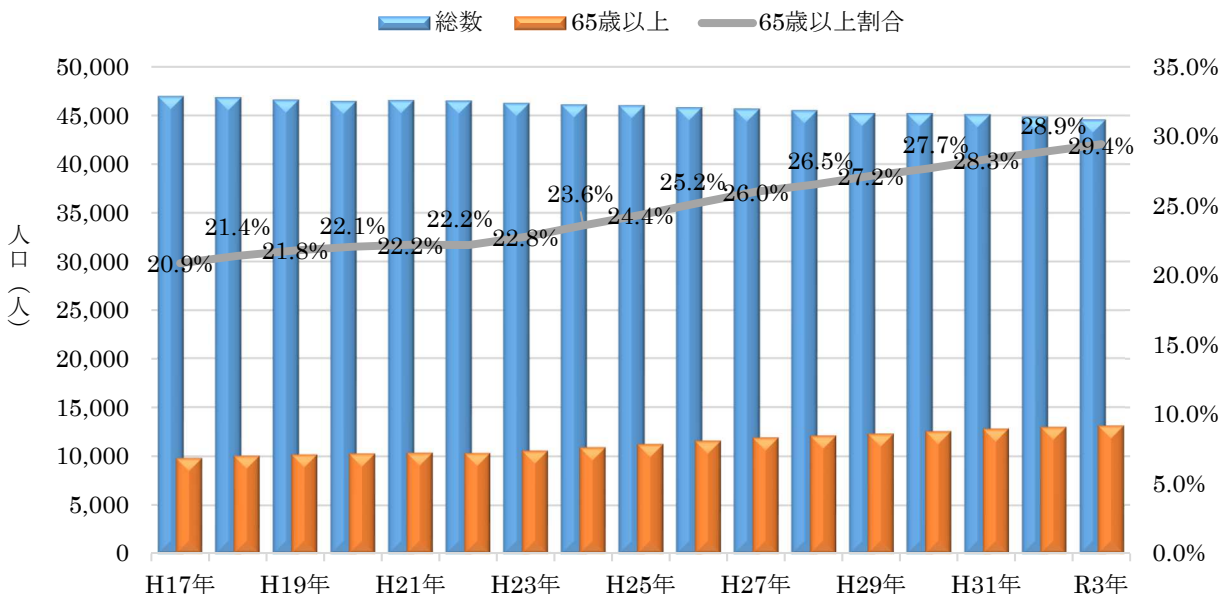
年度	総数	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合
平成17年度（平成18年3月末）	46,954	7,646	16.3	29,506	62.8	9,802	20.9
平成18年度（平成19年3月末）	46,836	7,499	16.0	29,312	62.6	10,025	21.4
平成19年度（平成20年3月末）	46,595	7,390	15.9	29,046	62.3	10,159	21.8
平成20年度（平成21年3月末）	46,451	7,292	15.7	28,911	62.2	10,248	22.1
平成21年度（平成22年3月末）	46,551	7,229	15.5	28,986	62.3	10,336	22.2
平成22年度（平成23年3月末）	46,495	7,137	15.4	29,047	62.5	10,311	22.2
平成23年度（平成24年3月末）	46,252	6,980	15.1	28,739	62.1	10,533	22.8
平成24年度（平成25年3月末）	46,109	6,856	14.9	28,374	61.5	10,879	23.6
平成25年度（平成26年3月末）	46,021	6,782	14.7	28,031	60.9	11,208	24.4
平成26年度（平成27年3月末）	45,816	6,676	14.6	27,592	60.2	11,548	25.2
平成27年度（平成28年3月末）	45,683	6,609	14.5	27,187	59.5	11,887	26.0
平成28年度（平成29年3月末）	45,518	6,564	14.4	26,879	59.1	12,075	26.5
平成29年度（平成30年3月末）	45,212	6,461	14.3	26,473	58.6	12,278	27.2
平成30年度（平成31年3月末）	45,212	6,392	14.1	26,299	58.2	12,521	27.7
平成31年度（令和2年3月末）	45,107	6,322	14.0	25,998	57.6	12,787	28.3
令和2年度（令和3年3月末）	44,858	6,258	14.0	25,639	57.2	12,961	28.9
令和3年度（令和4年3月末）	44,559	6,186	13.9	25,258	56.7	13,115	29.4

※平成21年度（平成22年3月末）以降は外国人を含めた集計である（平成20年度（平成21年3月末）以前は日本人のみ）

※割合は項目毎に小数点以下第2位を四捨五入した数値であり合計が100%にはならない部分もある。

【出典】：「指定区別年齢別男女別人口調」（小城市）

図表 65歳以上の人口の推移及び割合



5 歳階級別では、平成 18 年度（2006 年度）で男女共に 55～59 歳の人口が最も多く、16 年後の令和 3 年度（2021 年度）では男女共に 70～74 歳の人口が最も多く、そのままスライドした状況です。

平成 18 年度（2006 年度）から令和 3 年度（2021 年度）の 16 年間で年少人口と生産年齢人口が減少し、老年人口が増加しています。

コーホート分析※では、15～19 歳、40～49 歳の年齢層で人口が流入しており、他の年齢層は流出しています。また、20 歳～34 歳の流出が大きいのが特徴です。

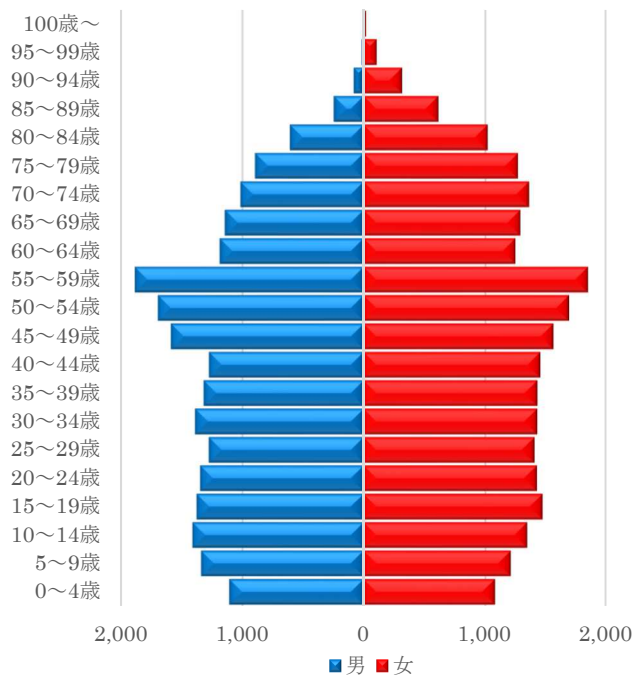
図表 5 歳階級別男女別人口（単位：人）

年齢層	平成 18 年度（平成 19 年 3 月末）			令和 3 年度（令和 4 年 3 月末）		
	男	女	総数	男	女	総数
0～4 歳	1,106	1,084	2,190	963	927	1,890
5～9 歳	1,338	1,213	2,551	1,069	1,014	2,083
10～14 歳	1,410	1,348	2,758	1,129	1,084	2,213
15～19 歳	1,375	1,474	2,849	1,069	1,131	2,200
20～24 歳	1,346	1,428	2,774	1,084	1,006	2,090
25～29 歳	1,275	1,409	2,684	1,032	1,046	2,078
30～34 歳	1,389	1,431	2,820	1,064	1,194	2,258
35～39 歳	1,317	1,433	2,750	1,318	1,320	2,638
40～44 歳	1,273	1,456	2,729	1,398	1,371	2,769
45～49 歳	1,586	1,565	3,151	1,434	1,429	2,863
50～54 歳	1,693	1,693	3,386	1,315	1,422	2,737
55～59 歳	1,884	1,848	3,732	1,220	1,408	2,628
60～64 歳	1,185	1,252	2,437	1,481	1,516	2,997
65～69 歳	1,143	1,292	2,435	1,590	1,631	3,221
70～74 歳	1,014	1,364	2,378	1,646	1,756	3,402
75～79 歳	894	1,273	2,167	926	1,141	2,067
80～84 歳	607	1,023	1,630	786	1,081	1,867
85～89 歳	247	647	864	496	955	1,451
90～94 歳	83	318	401	185	630	815
95～99 歳	17	110	127	45	204	249
100 歳～	2	21	23	7	36	43
総数	22,184	24,652	46,836	21,257	23,302	44,559

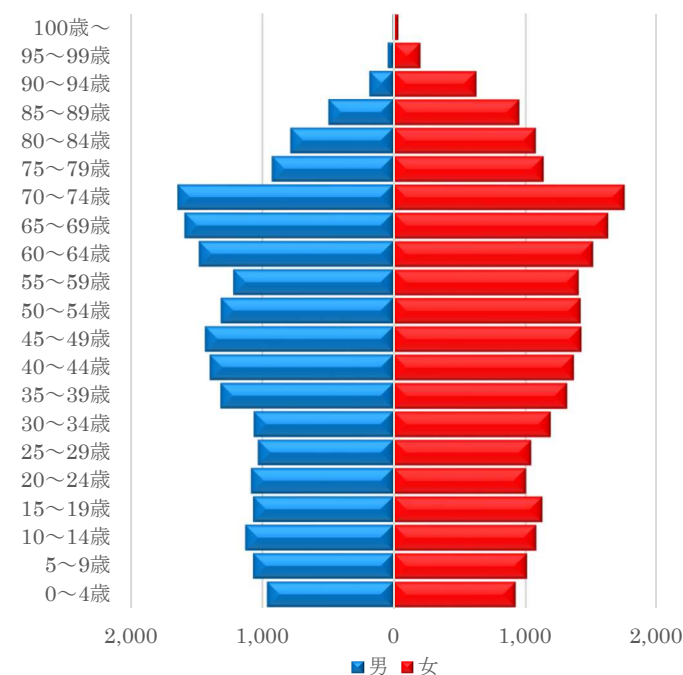
【出典】：「指定区別年齢別男女別人口調」（小城市）

※コーホート分析：ある特定期間内に生まれた人の集団を指す統計上の概念をコーホートといい、それら特定の年齢階層の人口グループが次の時点でどのように変動したかを分析すること。

図表 平成 19 年 3 月末 5 歳階級別男女別人口 (単位: 人)



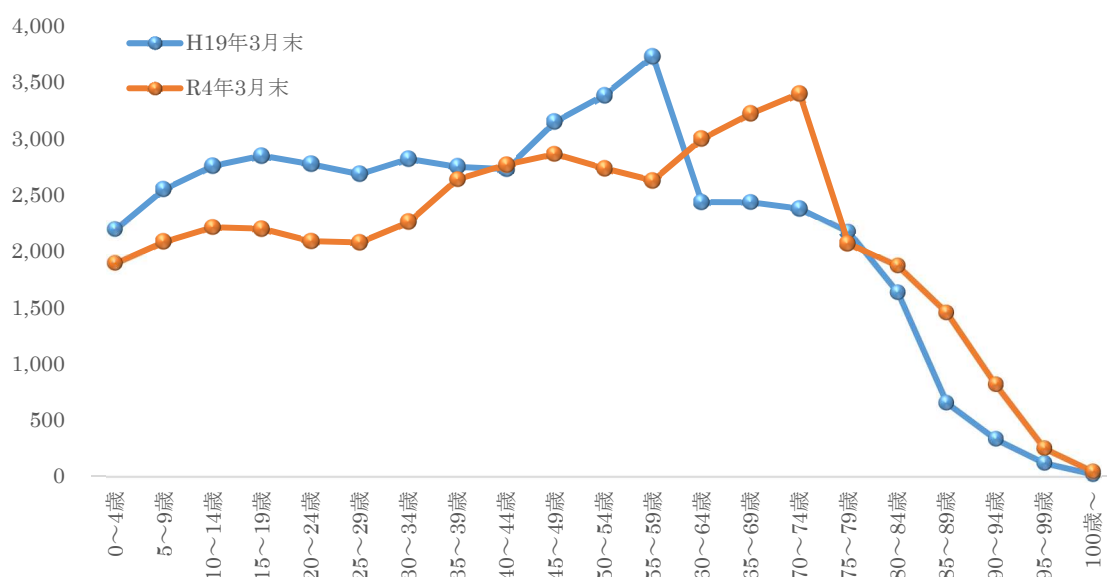
図表 令和 4 年 3 月末 5 歳階級別男女別人口 (単位: 人)



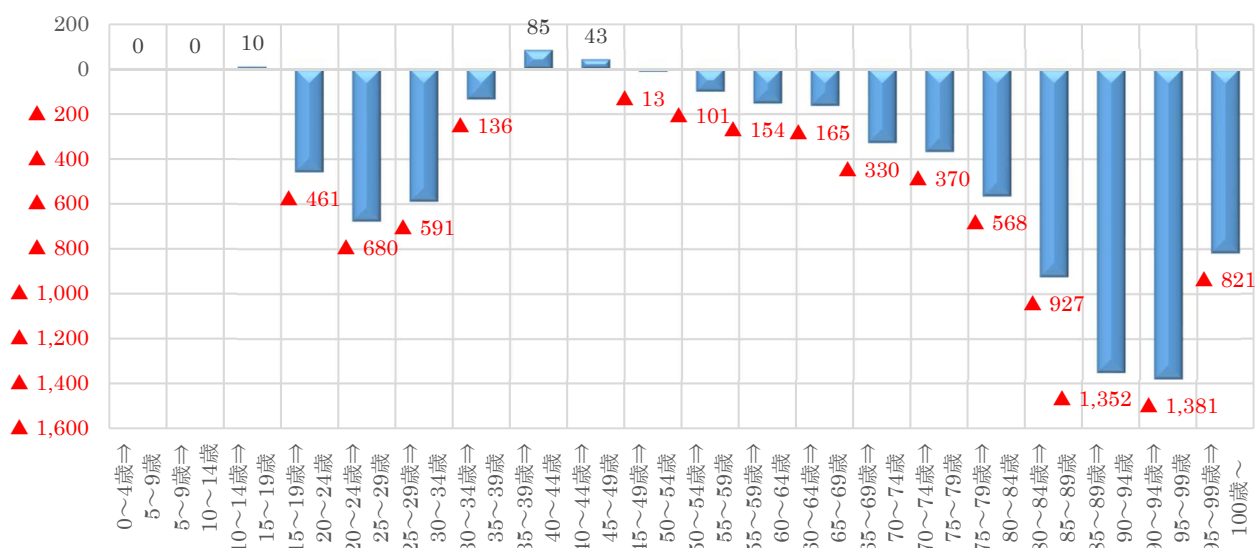
図表 5 歳階級別人口推移 (単位: 人)

	平成 19 年 3 月末	令和 4 年 3 月末	コホート 増減	3 階級 増減
0～4 歳	2,190	1,890	-	▲ 1,313
5～9 歳	2,551	2,083	-	
10～14 歳	2,758	2,213	-	
15～19 歳	2,849	2,200	10	
20～24 歳	2,774	2,090	▲ 461	▲ 4,054
25～29 歳	2,684	2,078	▲ 680	
30～34 歳	2,820	2,258	▲ 591	
35～39 歳	2,750	2,638	▲ 136	
40～44 歳	2,729	2,769	85	
45～49 歳	3,151	2,863	43	
50～54 歳	3,386	2,737	▲ 13	
55～59 歳	3,732	2,628	▲ 101	
60～64 歳	2,437	2,997	▲ 154	
65～69 歳	2,435	3,221	▲ 165	
70～74 歳	2,378	3,402	▲ 330	3,090
75～79 歳	2,167	2,067	▲ 370	
80～84 歳	1,630	1,867	▲ 568	
85～89 歳	864	1,451	▲ 927	
90～94 歳	401	815	▲ 1352	
95～99 歳	127	249	▲ 1381	
100 歳～	23	43	▲ 821	
総数	46,836	44,559	-	▲ 2,277

図表 5 歳階級別人口推移 (単位: 人)



図表 5 歳階級別人口動態 (単位: 人)



(4) 人口動態（自然動態・社会動態）

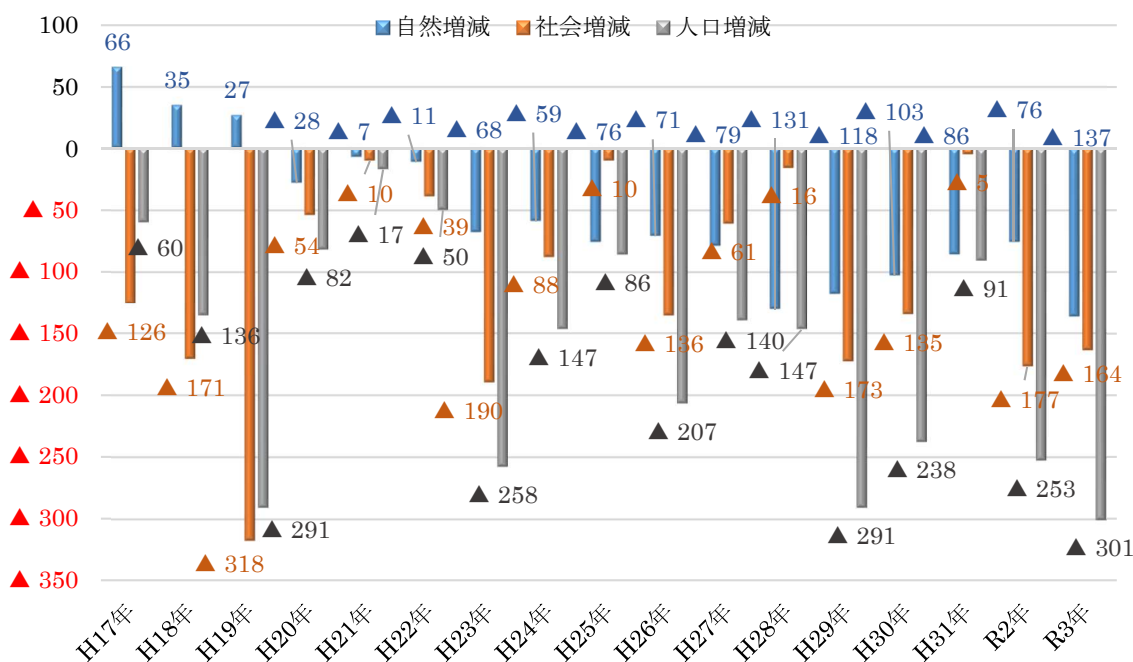
平成17年度（2005年度）から令和3年度（2021年度）の人口動態（自然動態※¹・社会動態※²）は、減少している状況です。特に、社会動態（転入等・転出等）において、減少（市外への流出）が大きく、自然動態（出生・死亡）においては、増加から減少（出生率の低下や老年人口の増加）に変化している状況です。

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

年度	総数	自然動態			社会動態			人口増減
		出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減	
平成17年度（平成18年3月末）	46,954	459	393	66	1,710	1,836	▲126	▲60
平成18年度（平成19年3月末）	46,836	418	383	35	1,579	1,750	▲171	▲136
平成19年度（平成20年3月末）	46,595	461	434	27	1,510	1,828	▲318	▲291
平成20年度（平成21年3月末）	46,451	441	469	▲28	1,611	1,665	▲54	▲82
平成21年度（平成22年3月末）	46,551	434	441	▲7	1,619	1,629	▲10	▲17
平成22年度（平成23年3月末）	46,495	432	443	▲11	1,675	1,714	▲39	▲50
平成23年度（平成24年3月末）	46,252	386	454	▲68	1,410	1,600	▲190	▲258
平成24年度（平成25年3月末）	46,109	414	473	▲59	1,531	1,619	▲88	▲147
平成25年度（平成26年3月末）	46,021	404	480	▲76	1,615	1,625	▲10	▲86
平成26年度（平成27年3月末）	45,816	407	478	▲71	1,397	1,533	▲136	▲207
平成27年度（平成28年3月末）	45,683	398	477	▲79	1,550	1,611	▲61	▲140
平成28年度（平成29年3月末）	45,518	403	534	▲131	1,514	1,530	▲16	▲147
平成29年度（平成30年3月末）	45,212	387	505	▲118	1,437	1,610	▲173	▲291
平成30年度（平成31年3月末）	45,212	367	470	▲103	1,583	1,718	▲135	▲238
平成31年度（令和2年3月末）	45,107	388	474	▲86	1,638	1,643	▲5	▲91
令和2年度（令和3年3月末）	44,858	392	468	▲76	1,434	1,611	▲177	▲253
令和3年度（令和4年3月末）	44,559	378	515	▲137	1,440	1,604	▲164	▲301

【出典】：「出生数死亡数のデータ」（小城市）

図表 人口動態（自然動態・社会動態）（単位：人）

※¹ 自然動態：年間の出生と死亡に伴う人口の動き※² 社会動態：転入と転出に伴う人口の動き

(5) 将来人口の見込み

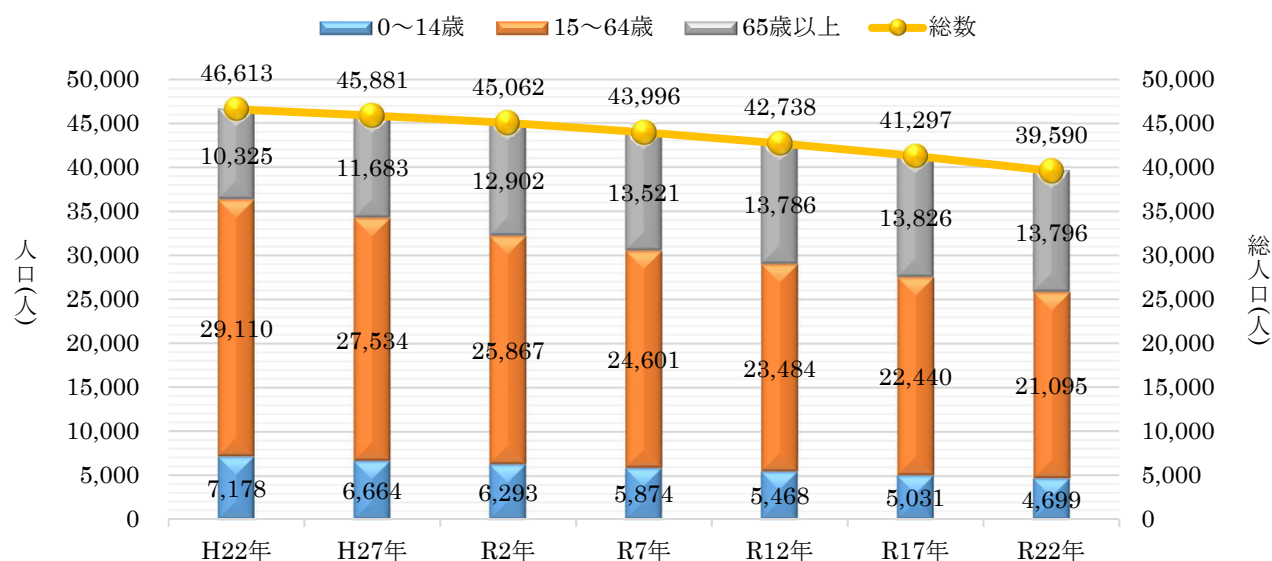
平成 27 年度の「小城市における人口の将来推計」では、平成 22 年度（2010 年度）の総人口 45,110 人から、令和 2 年度（2020 年度）には総人口 43,184 人となり、令和 12 年度（2030 年度）に 41,547 人、令和 22 年度（2040 年度）には 40,005 人となり、30 年間で約 5,000 人減少する見込みでしたが、令和 3 年度の「小城市将来人口推計」において、平成 27 年度の人口推計より実績が上回りつつありますが、令和 12 年度（2030 年度）に 42,738 人、令和 22 年度（2040 年度）には 39,590 人となり、30 年間で約 7,000 人減少する見込みです。

年齢別では、30 年間で年少人口（0～14 歳）は約 2,500 人、生産年齢人口（15～64 歳）では約 8,000 人の減少、逆に老年人口（65 歳以上）では約 3,500 人増加する見込みです。

図表 将来人口の見込み（単位：人）

年度	0～14 歳	15～64 歳	65 歳以上	総数
平成 22 年度（2010 年度）	7,178	29,110	10,325	46,613
平成 27 年度（2015 年度）	6,664	27,534	11,683	45,881
令和 2 年度（2020 年度）	6,293	25,867	12,902	45,062
令和 7 年度（2025 年度）	5,874	24,601	13,521	43,996
令和 12 年度（2030 年度）	5,468	23,484	13,786	42,738
令和 17 年度（2035 年度）	5,031	22,440	13,826	41,297
令和 22 年度（2040 年度）	4,699	21,095	13,796	39,590

【出典】：「小城市将来人口推計」（小城市試算：国勢調査）

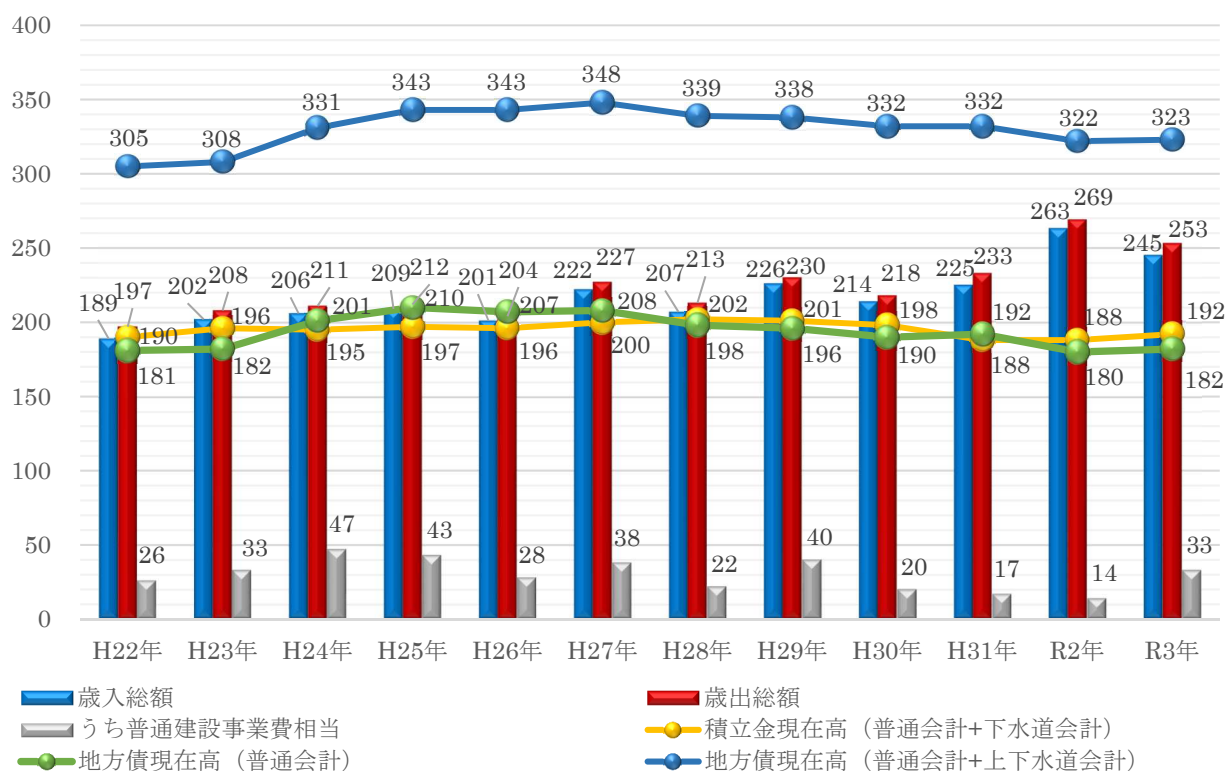


3. 財政・行政運営

市の予算は、歳出総額に必要な歳入総額を計上して執行します。各年度の決算額は、事業の年次計画や費用の多少、国や県を含めた事業主体や補助金の流れの変更、その他制度改正に伴う事業費増減等の影響を受けますが、普通会計の決算における平成 22 年度（2010 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの歳入歳出の状況は、約 210 億円で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、令和 2 年度（2020 年度）以降は約 250 億円に変動しています。その中で土地代を含む施設整備や改修、機器の購入費に相当する「普通建設事業費相当」が約 30 億円で推移しています。

また、地方債（市の借金）と積立金（市の貯蓄）があり、地方債残高は平成 27 年度までは増加傾向でしたがそれ以降は減少傾向となっています。積立金残高は微増傾向でしたが、近年では微減傾向となり全体としては横ばいとなっています。

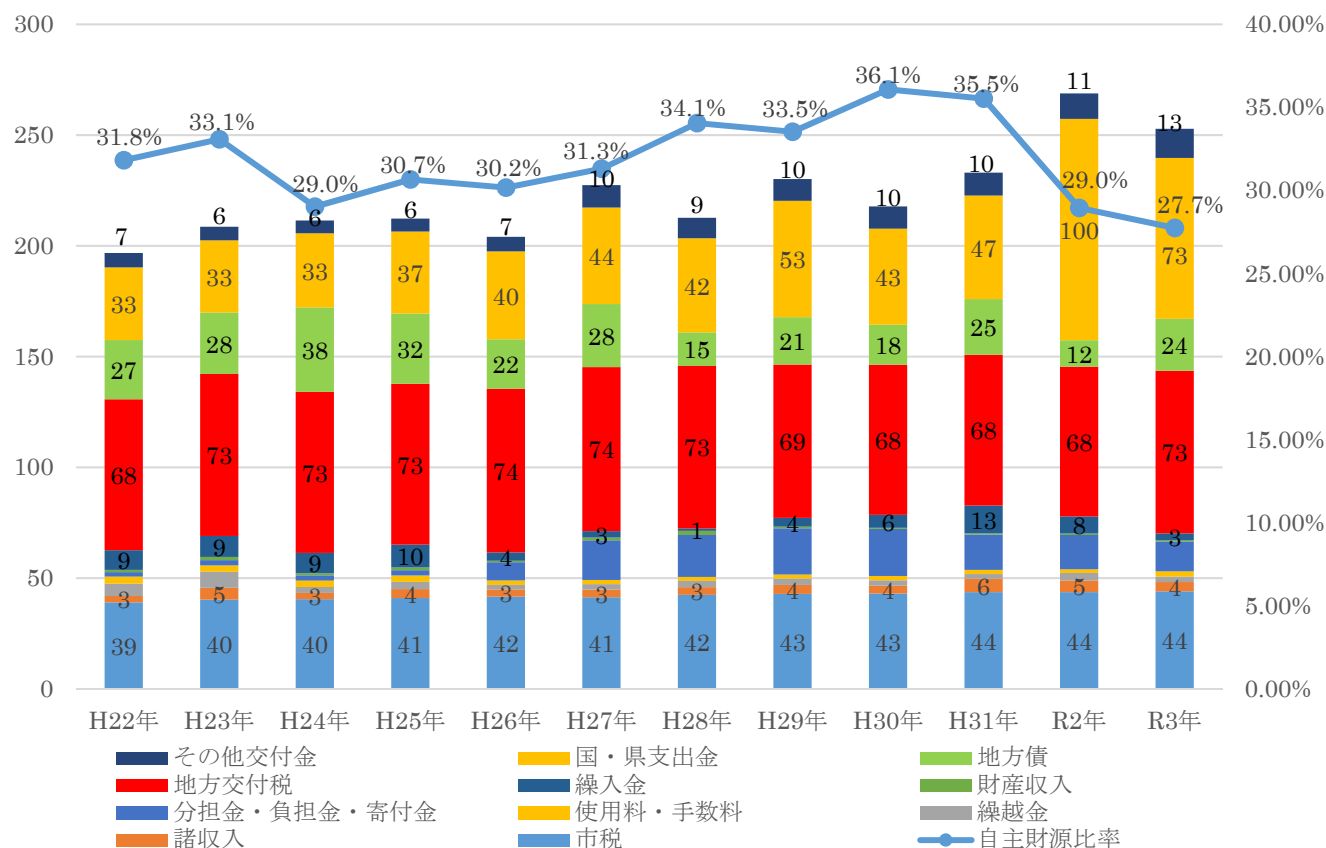
図表 普通会計+下水道会計の決算状況（歳入、歳出の推移）（単位：億円）



【出典】：「普通会計 決算状況」

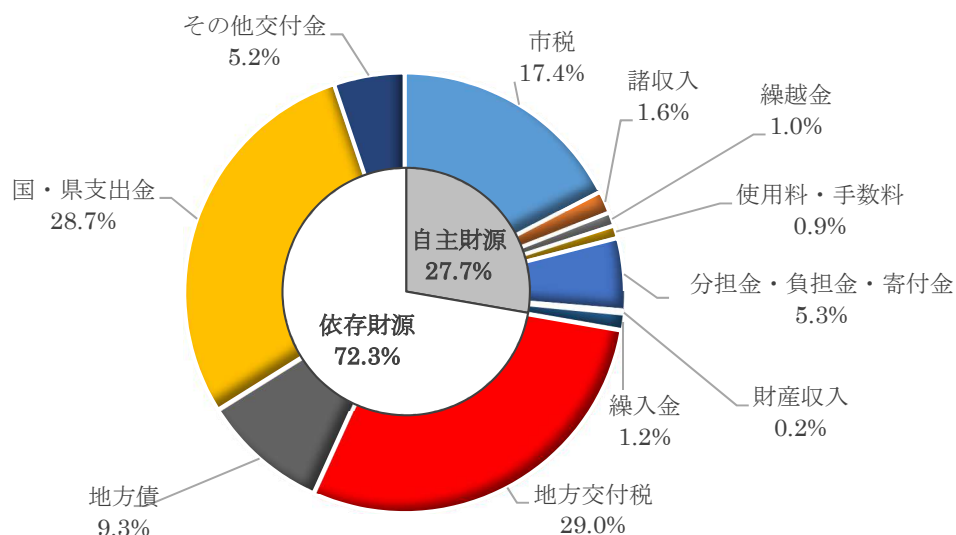


図表 普通会計歳入の内訳（単位：億円）



【出典】：「普通会計 決算状況」

図表 普通会計歳入の内訳（自主財源と依存財源の構成比 令和3年度）



【出典】：「普通会計 決算状況」

Ⅲ. 公共施設の現状と分析

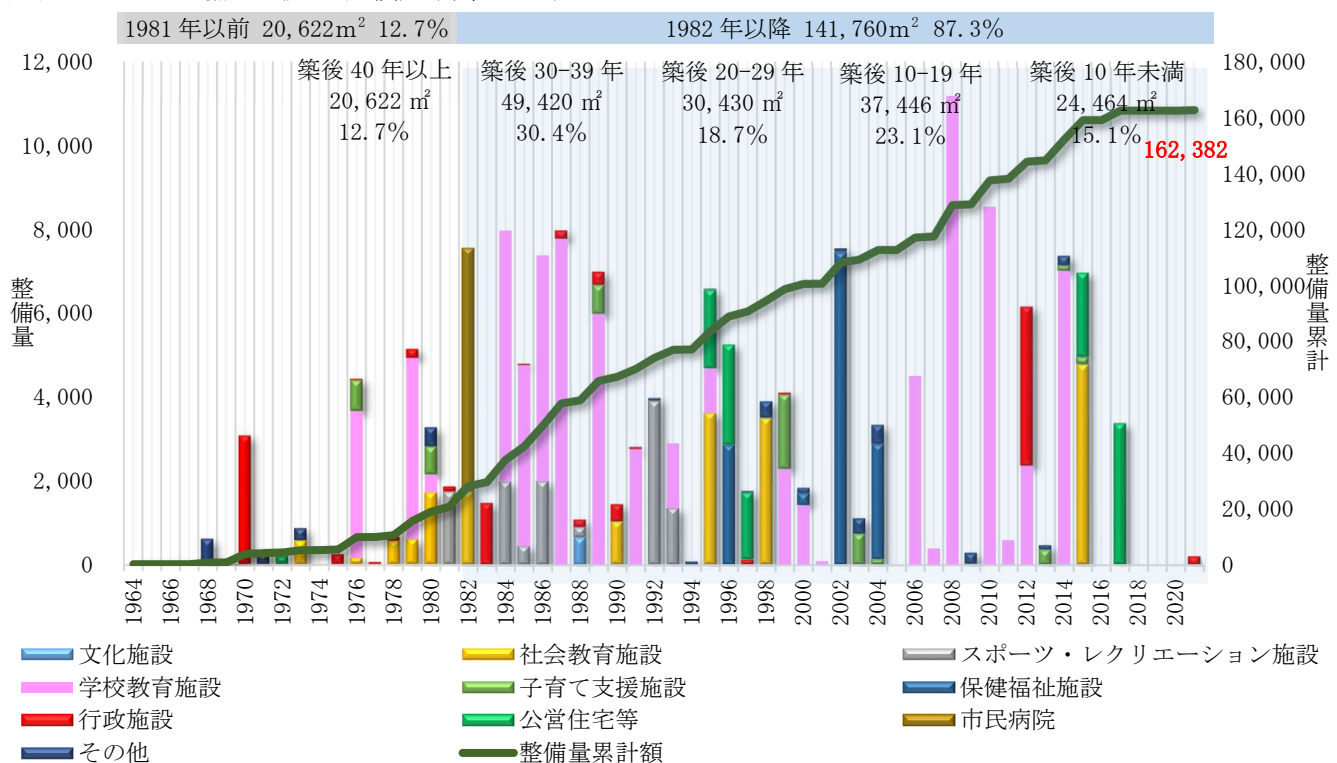
1. 建築物

(1) 過去の整備量（延床面積）

小城市の建築物（いわゆるハコモノ施設）の総面積は約 16.2 万㎡であり、市民 1 人あたり約 3.6 ㎡となっています。

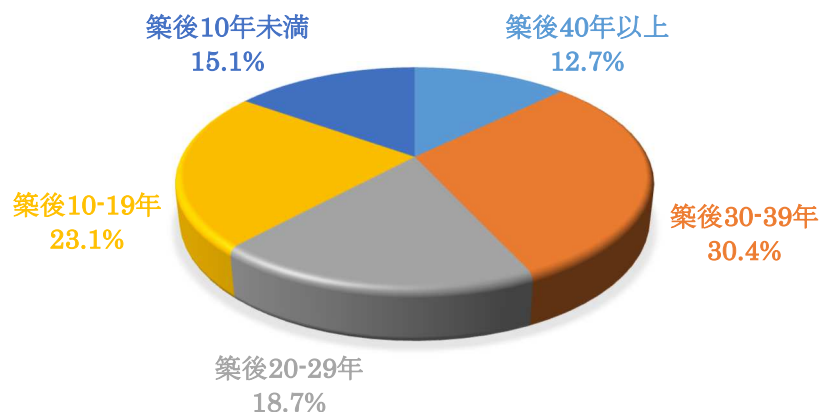
整備状況は図表のとおりです。築後 20 年から 29 年が 18.7%、築後 30 年から 39 年が 30.4%、築後 40 年以上が 12.7%と全体の約 6 割の建物が築後 20 年以上経過している状況です。

図表 過去の整備量（延床面積）（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

図表 建築後年数による割合



図表 分類別施設整備割合

2021年度までに整備された公共施設の総面積		162,382 (㎡)	項目	総面積	割合
新耐震基準前の建設年の施設 (1981年度以前の建築)	延床面積	20,622 (㎡)	築後 40 年以上	20,622 ㎡	12.7 %
	割合	12.7 (%)	築後 30・39 年	49,420 ㎡	30.4 %
建設から 20 年以上の施設 (2001 年度以前の建築)	延床面積	100,472 (㎡)	築後 20・29 年	30,430 ㎡	18.7 %
	割合	61.9 (%)	築後 10・19 年	37,446 ㎡	23.1 %
地域人口		44,559 (人)	築後 10 年未満	24,464 ㎡	15.1 %
人口 1 人当たりの公共施設の床面積		3.6 (㎡/人)	合計	162,382 ㎡	100.0 %

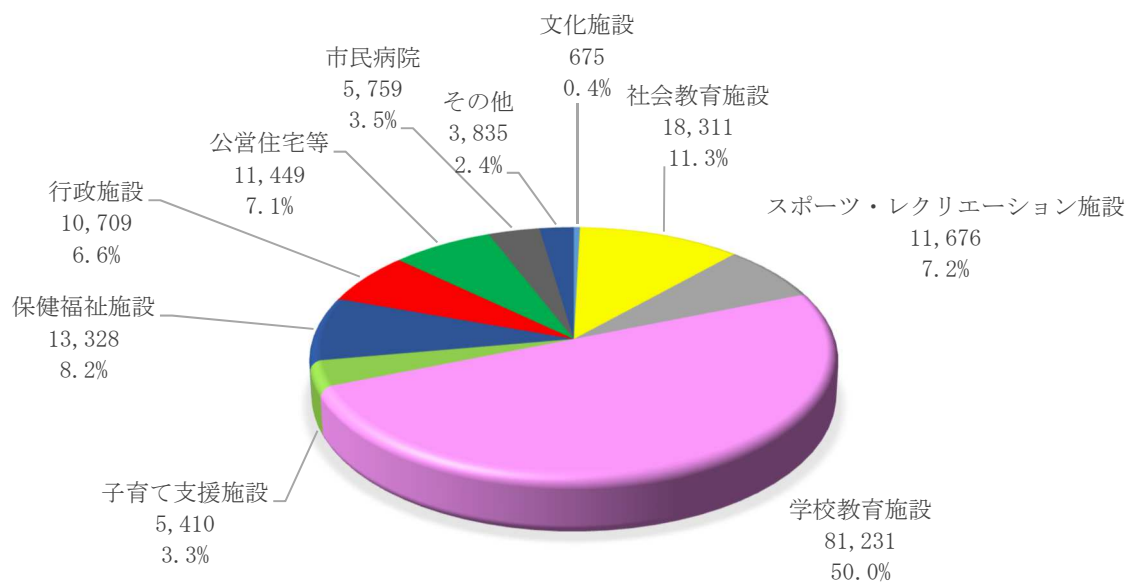
※面積は項目毎に小数点以下第 1 位を四捨五入した数値であり、合計が内訳端数の関係で合わない部分もある。

※割合は項目毎に小数点以下第 2 位を四捨五入した数値であり、合計が 100%にはならない部分もある。

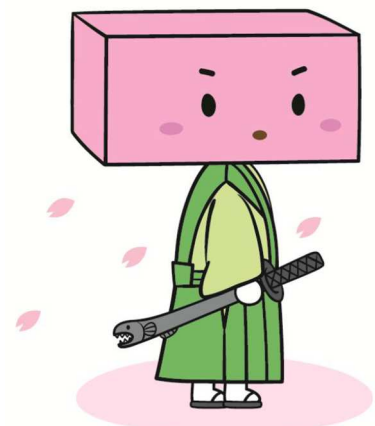
(2) 施設用途別延床面積

総延床面積約 16.2 万㎡に対して、各々の施設用途別延床面積の割合は、学校教育施設が約 50.0%と一番高く、次に社会教育施設で約 11.3%になっています。

図表 施設用途別延床面積 (単位: ㎡)



【出典】:「令和 3 年度固定資産台帳」



(3) 有形固定資産減価償却率の現状

有形固定資産減価償却率については、レクリエーション施設・幼稚園・保育所・防災施設・市民病院が80%以上、文化施設・スポーツ施設・認定こども園・その他施設が60%以上と高い状況にあります。

全体の約74%にあたる87施設が更新検討施設(有形固定資産減価償却率:60%以上)となっており、老朽化が進んでいる状況です。

前回計画策定時点(平成27年3月31日(平成26年度末))

図表 施設有形固定資産減価償却率

大分類	中分類	取得価額	施設数	算出施設数	80%以上	60%以上	40%以上	20%以上	20%未満	平均比率
文化施設	文化施設	103,490,000	2	2			1	1		54.3%
社会教育施設	公民館等	3,437,459,099	9	9	4	4	1			68.0%
	図書館	—※ ¹	4	0※ ¹						—
	その他社会教育施設	1,648,561,700	2	2	1			1		33.3%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	2,483,024,230	5	5		5				66.1%
	レクリエーション施設	179,187,000	3	3	3					98.3%
産業施設	産業施設	37,120,000	1	1				1		28.0%
学校教育施設	小学校	11,973,926,017	8	8		3	3	2		45.0%
	中学校	6,570,843,994	4	3※ ²			1	2		29.5%
	その他教育施設	688,565,302	2	2			1		1	39.6%
子育て支援施設	保育所	605,351,108	4	4	2	2				80.6%
	幼稚園	962,094,682	3	3	1	2				73.4%
	学童保育・児童センター	407,253,317	5	5			1	1	3	27.7%
保健福祉施設	保健福祉施設	4,310,497,655	6	6	1	1	1	3		32.7%
行政施設	庁舎等	2,305,373,123	2	2		1			1	23.0%
	防災施設	342,746,000	51	50※ ³	18	31	1			76.9%
公営住宅等	公営住宅等	1,203,094,016	6	6	5			1		44.2%
市民病院	市民病院	2,412,540,369	1	1		1				73.7%
その他	その他施設	611,798,112	23	15※ ⁴	7		4	2	2	44.0%
比率		—	—	—	33.3%	38.9%	11.9%	11.1%	4.8%	
合計施設数		40,275,158,724	141	127	42	50	14	14	7	

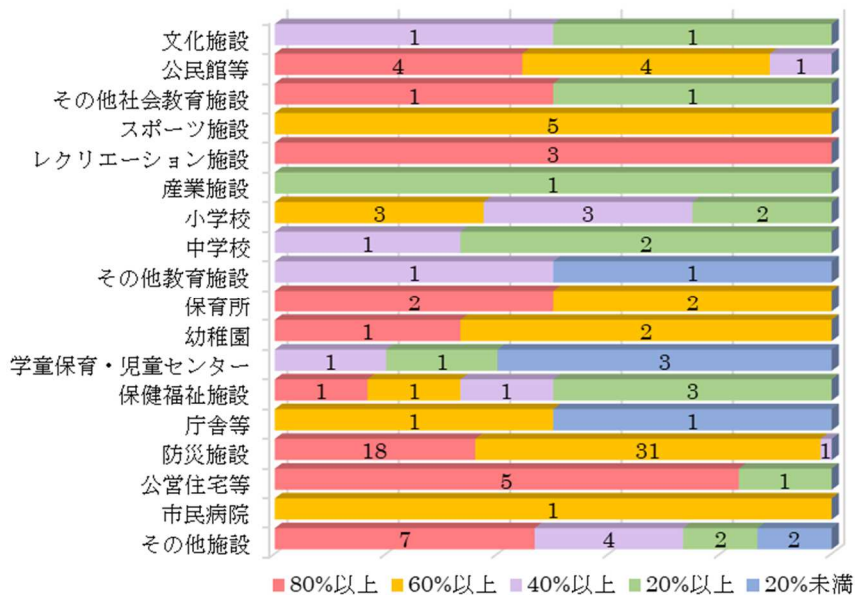
※¹ 図書館は、公民館等に含まれている複合施設のため、算出していません。

※² 小城市立芦刈観瀾校(小中一貫校)は、小学校に合算しています。

※³ 消防格納庫芦刈第2分団第1部は地区施設と共用部分があるため算出していません。

※⁴ 平成27年度中に解体済の施設は、算出していません。

上記の理由により、施設数と有形固定資産減価償却率算出施設数は合致していません。



今回改訂時点（令和4年3月31日（令和3年度末））

図表 施設有形固定資産減価償却率

大分類	中分類	取得価額	施設数	算出 施設数	80% 以上	60% 以上	40% 以上	20% 以上	20% 未満	平均比率
文化施設	文化施設	106,457,956	2	2		1	1			66.8%
社会教育施設	公民館等	5,587,610,682	11	8※ ¹	4	2	1		1	50.2%
	図書館	—※ ²	4	0※ ²						—
	その他社会教育施設	1,679,632,550	2	2	1		1			44.4%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	2,722,584,802	5	5	3	1	1			70.8%
	レクリエーション施設	125,661,108	2	2	2					97.8%
学校教育施設	小学校	13,532,569,265	8	8		5	3			54.7%
	中学校	6,983,005,073	4	3※ ³		1	2			47.2%
	その他教育施設	701,985,413	2	2		1	1			57.5%
子育て支援施設	幼稚園	196,156,645	1	1	1					85.2%
	認定こども園	670,208,387	1	1		1				68.5%
	保育所	304,984,154	2	2	2					92.9%
	学童保育・児童センター	440,724,637	6	6		1	1	4		46.9%
保健福祉施設	保健福祉施設	4,581,180,140	5	5		1	2	2		40.7%
行政施設	庁舎等	3,464,748,327	2	2	1			1		36.6%
	防災施設	354,055,098	51	50※ ⁴	42	6	2			87.1%
公営住宅等	公営住宅等	2,556,174,051	3	3	1		1		1	29.8%
市民病院	市民病院	2,423,222,687	1	1	1					81.1%
その他	その他施設	695,520,014	15	15	8	1	5	1		66.2%
比率		—	—	—	55.9%	17.8%	17.8%	6.8%	1.7%	
合計施設数		47,126,480,989	127	118	66	21	21	8	2	

※¹小城公民館、小城公民館桜岡支館、市民活動センターは、まちなか市民交流プラザに含まれている複合施設のため、算出していません。

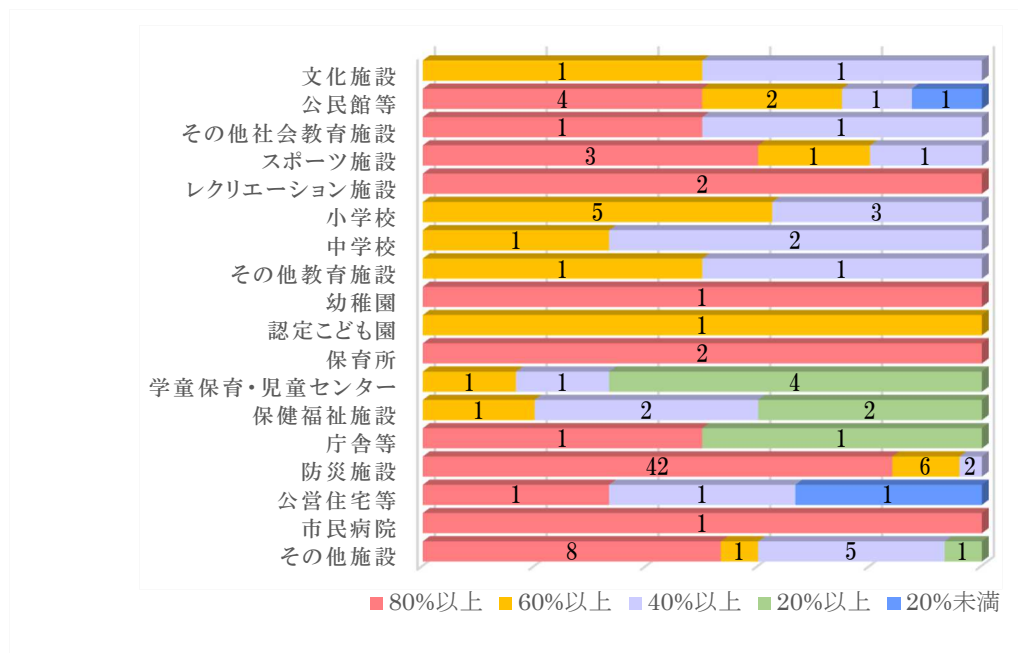
※²図書館は、公民館等に含まれている複合施設のため、算出していません。

※³小城市立芦刈観瀾校（小中一貫校）は、小学校に合算しています。

※⁴消防格納庫芦刈第2分団第1部は、地区施設と共用部分があるため算出していません。

上記の理由により、施設数と有形固定資産減価償却率算出施設数は合致していません。

令和4年4月以降に整備・解体した施設は、算出していません。



(4) 施設のコスト状況

図表 施設コスト状況 (単位: 千円)

機能別施設	件数	施設数	算出施設数	人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費	総合計
文化施設	文化施設	2	2	2,790 0.25%	450 0.19%	2,509 0.20%	4,053 1.25%	9,802 0.34%
社会教育施設	公民館等	11	8	21,446 1.95%	22,538 9.49%	143,872 11.75%	53,288 16.39%	241,144 8.36%
	図書館	4	0※ ¹	— —	— —	— —	— —	— —
	その他社会教育施設	2	2	15,321 1.40%	5,471 2.30%	32,514 2.66%	8,353 2.57%	61,659 2.14%
スポーツ・レクリエーション施設	スポーツ施設	5	5	3,971 0.36%	6,742 2.84%	49,823 4.07%	973 0.30%	61,509 2.13%
	レクリエーション施設	2	2	1,008 0.09%	323 0.14%	245 0.02%	3,727 1.15%	5,303 0.18%
学校教育施設	小学校	8	8	6,661 0.61%	42,540 17.91%	365,556 29.86%	25,540 7.85%	440,297 15.26%
	中学校	4	3	5,220 0.48%	17,809 7.50%	203,922 16.66%	11,440 3.52%	238,391 8.26%
	その他教育施設	2	2	90,738 8.26%	15,410 6.49%	22,579 1.84%	11,166 3.43%	139,893 4.85%
子育て支援施設	幼稚園	1	1	673 0.06%	820 0.35%	4,358 0.36%	1,918 0.59%	7,769 0.27%
	認定こども園	1	1	2,354 0.21%	2,817 1.19%	19,600 1.60%	2,098 0.65%	26,869 0.93%
	保育所	2	2	3,368 0.31%	5,054 2.13%	4,450 0.36%	2,807 0.86%	15,679 0.54%
	学童保育・児童センター	6	6	23,509 2.14%	3,535 1.49%	15,366 1.26%	2,990 0.92%	45,400 1.57%
保健福祉施設	保健福祉施設	5	5	4,680 0.43%	65,251 27.47%	116,793 9.54%	126,161 38.79%	312,885 10.85%
行政施設	庁舎等	2	2	1,800 0.16%	11,993 5.05%	83,704 6.84%	22,956 7.06%	120,453 4.18%
	防災施設	51	50	1,340 0.12%	1,232 0.52%	6,272 0.51%	106 0.03%	8,950 0.31%
公営住宅等	公営住宅等	3	3	6,732 0.61%	0 0.00%	66,042 5.40%	4,092 1.26%	76,866 2.66%
市民病院	市民病院	1	1	819,173 74.61%	23,751 18.0%	65,747 5.37%	26,538 8.16%	935,209 32.42%
その他	その他施設	15	15	87,116 7.93%	11,838 4.98%	20,689 1.69%	17,014 5.23%	136,657 4.74%
合 計		127	118	1,097,900	237,574	1,224,041	325,220	2,884,735

※¹ 図書館は、公民館等に含まれている複合施設のため、算出していません。

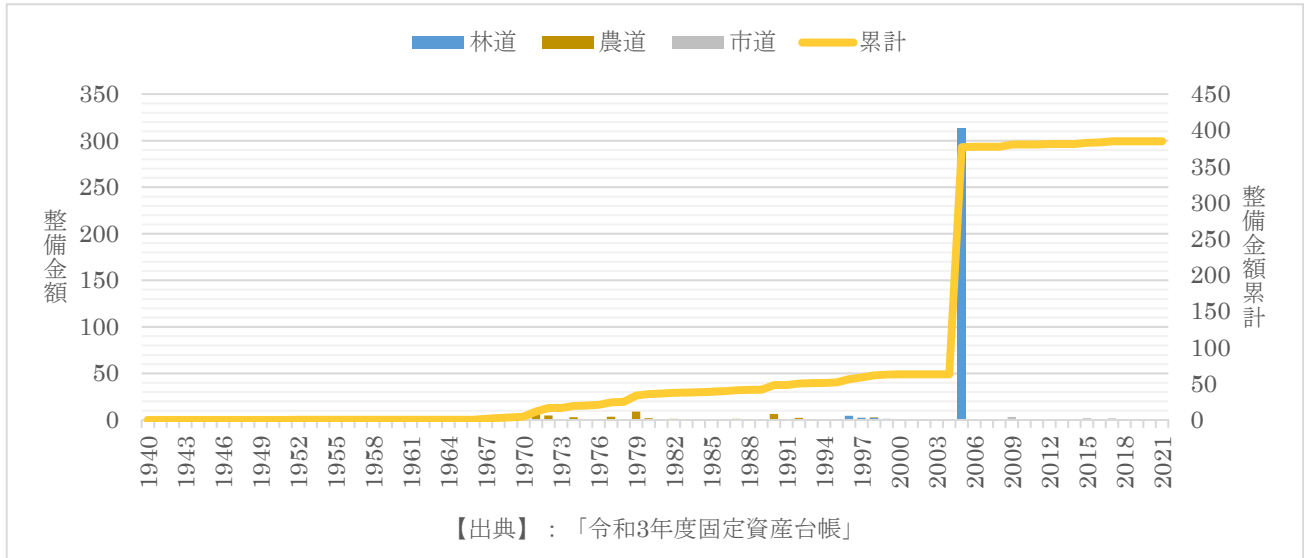
上記の理由により、施設数とコスト算出施設数は合致していません。
令和4年4月以降に整備・解体した施設は、算出していません。

2. インフラ

(1) 道路

道路（市道・農道・林道）の年度別整備状況は下図のようになります。

図表 道路全体の年度別整備金額（単位：億円）

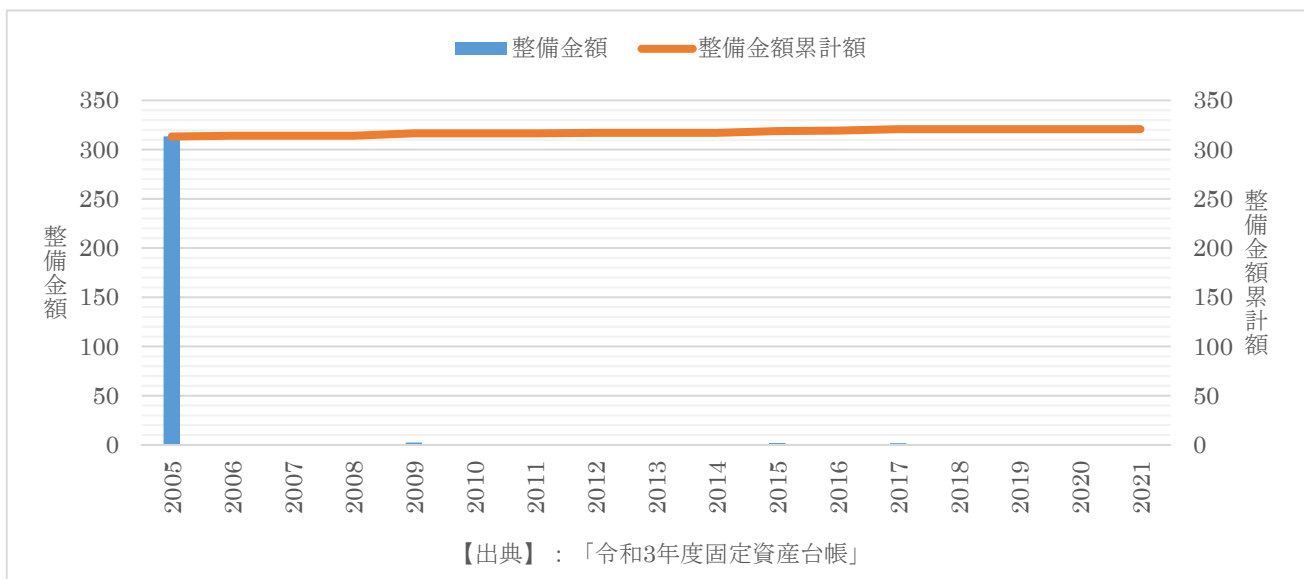


1-1. 市道

市道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は706路線で約36.3万mになり、4町合併により旧町道等を市道認定しているため、平成17年度（2005年度）の整備額が突出しています。

図表 市道の年度別整備金額（単位：億円）

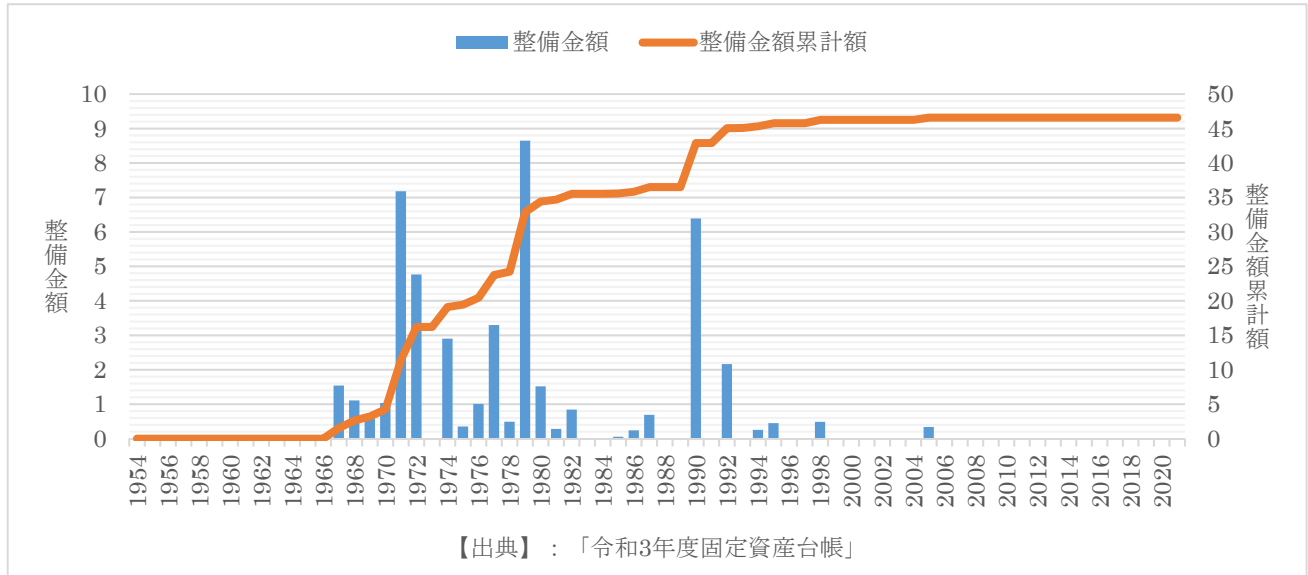


1-2. 農道

農道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は 695 路線で約 24.2 万mになり、整備が多い時期は、昭和 46 年度（1971 年度）、昭和 54 年度（1979 年度）、平成 2 年度（1990 年度）になっています。

図表 農道の年度別整備金額（単位：億円）

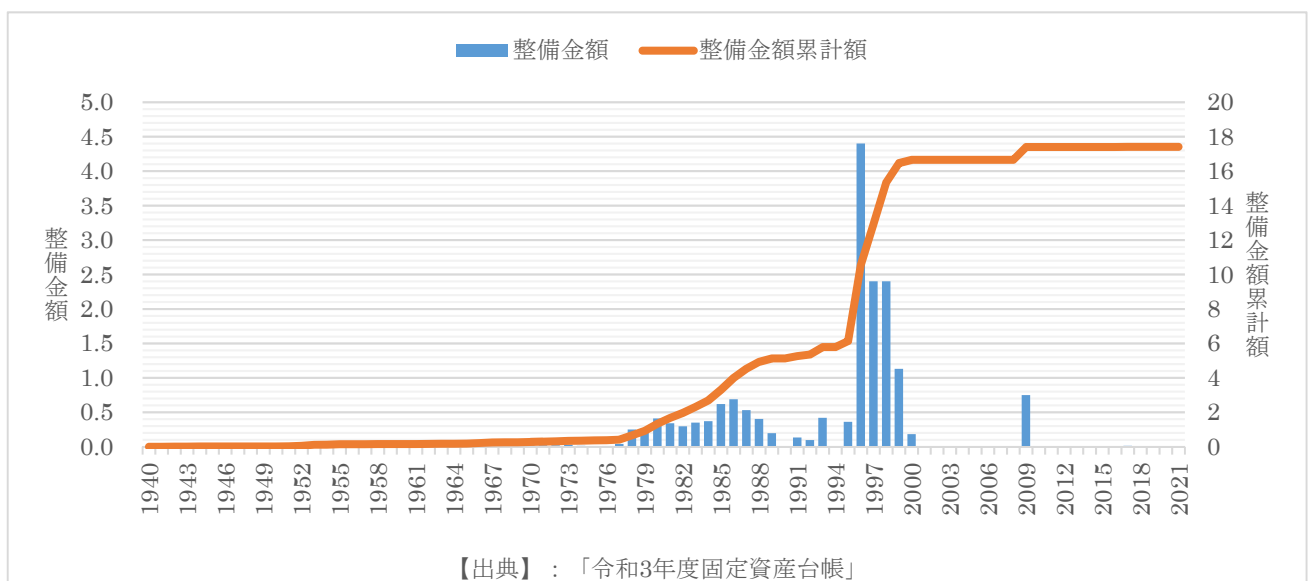


1-3. 林道

林道整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

総延長は 9 路線で約 1.8 万mになり、整備が多い時期は、平成 8 年度（1996 年度）から平成 10 年度（1998 年度）になっています。

図表 林道の年度別整備金額（単位：億円）

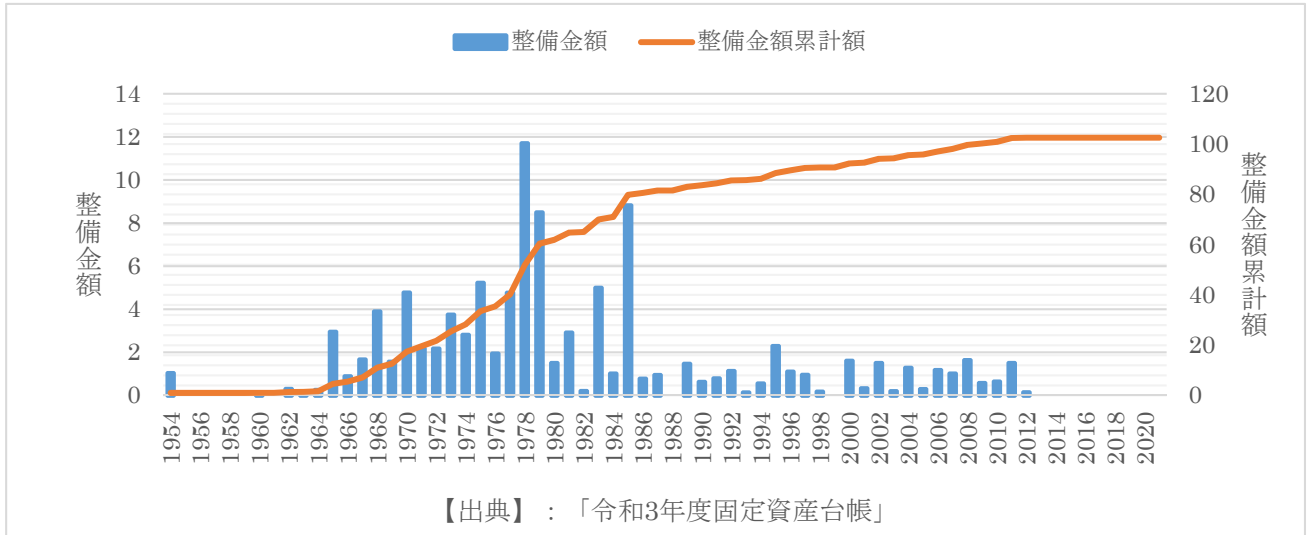


(2) 橋梁

橋梁整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

市の橋梁は 333 本あります。昭和 40 年度（1965 年度）から昭和 60 年度（1985 年度）までの約 20 年間に全体の約 7 割強が整備されています。

図表 橋梁の年度別整備金額（単位：億円）



図表 主な橋梁

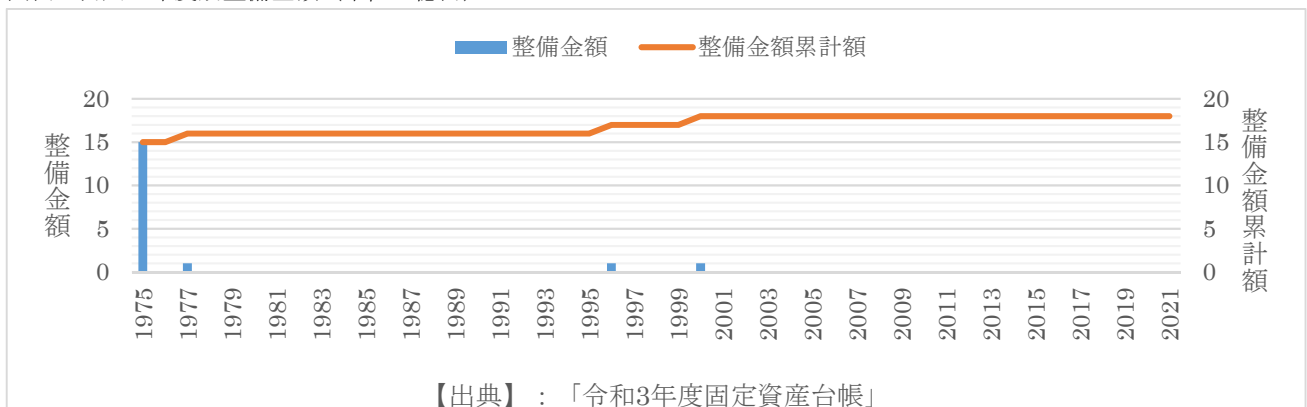
地区	主な橋梁名称	所在地	整備年度	備考
小城市	山崎陸橋	小城市小城市町池上字山崎 2 4 5 9 - 6	昭和 54 年度	陸橋
	小島橋	小城市小城市町池上字小島 5 8 8 4 - 2	昭和 52 年度	晴気川
	響ヶ里 1 号橋	小城市小城市町畑田字響ヶ里 1 6 2 1 - 3	平成 12 年度	峰川
三日月町	三日月中央高架橋	小城市三日月町長神田字大寺 2 3 6 1 - 2	昭和 53 年度	JR 跨線橋
	西平川橋	小城市三日月町道辺字芦田	昭和 60 年度	西平川
	三ヶ島 2 号橋	小城市三日月町三ヶ島字三ヶ島	昭和 58 年度	祇園川
牛津町	牛津川橋	小城市小城市町池上字山崎 2 4 5 8 - 1	昭和 54 年度	牛津川
芦刈町	さくら橋	小城市芦刈町三王崎字牛王 3 2 3 - 3	平成 7 年度	戸崎川

(3) 河川

河川整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

市が管理している河川は 32 本あります。台帳整備に伴う一括登録等により、昭和 50 年度（1975 年度）の整備額が突出しています。

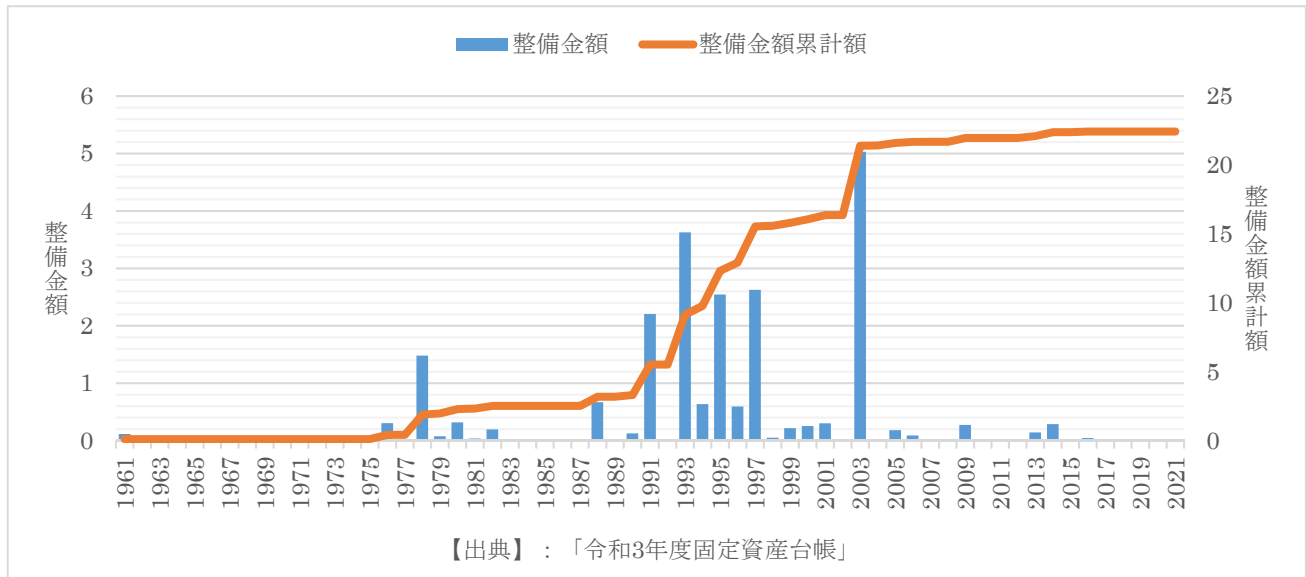
図表 河川の年度別整備金額（単位：億円）



(4) 公園（屋外施設含む）

公園（屋外施設含む）整備に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。
公園の総整備面積は約 19.1 万㎡となっています。牛津総合公園が整備された平成 15 年度（2003 年度）が最も高くなっています。次に芦刈運動公園が整備された平成 5 年度（1993 年度）が高くなっています。

図表 公園の年度別整備金額（単位：億円）



図表 主な公園名称および施設

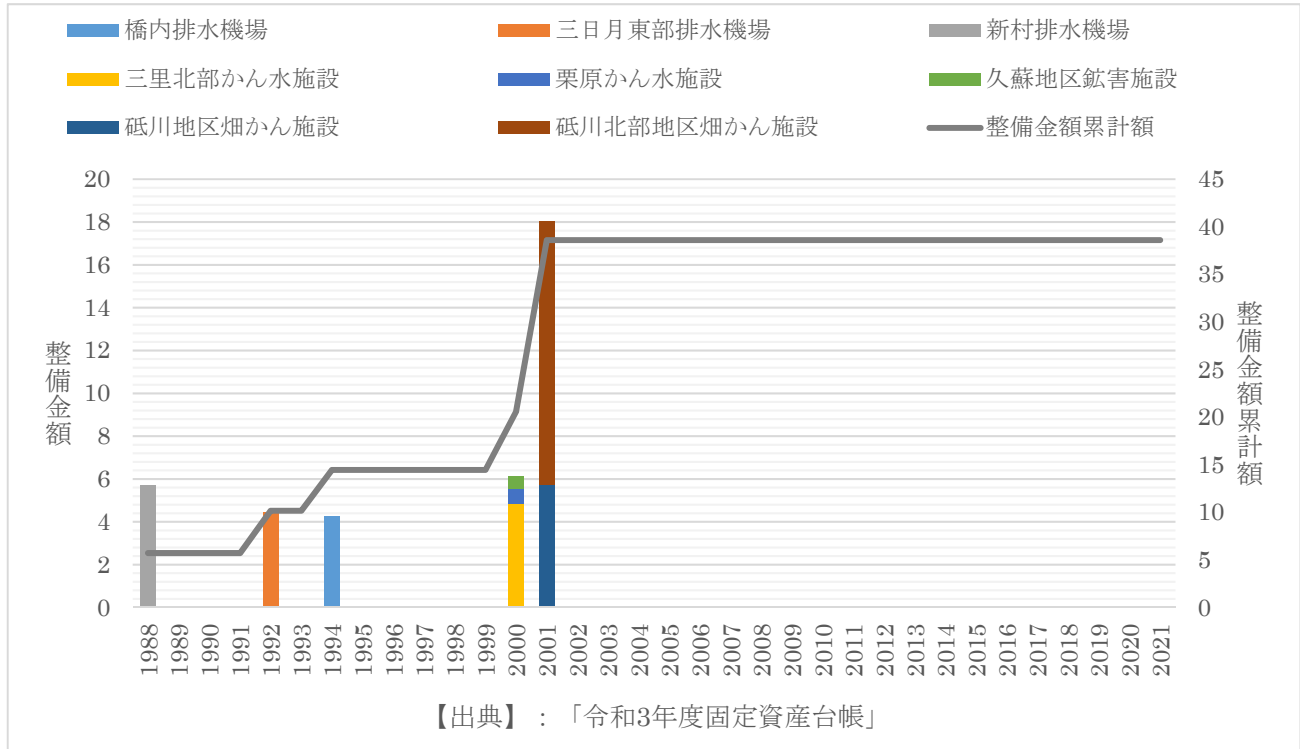
地区	主な公園名称	所在地	整備年月	主な施設
小城市	小城市八丁グリーンパーク※	小城市晴気 5 2 9 2 - 1	平成 9 年度	展望台・キャンプ場※
	小城公園	小城市 1 8 5 - 1	昭和 36 年度	元気広場・グラウンド・テニスコート
	千葉公園	小城市松尾 3 5 4 5 - 3	昭和 51 年度	展望台
	祇園川河畔公園	小城市岩蔵 1 5 7 - 3	平成 5 年度	遊歩道・親水広場
三日月町	三日月グラウンド	三日月町長神田 3 3 9 - 1	昭和 63 年度	野球場・ソフトボール場 ゲートボール場
	三日月ふれあい公園	三日月町樋口 1 2 2 1	平成 7 年度	テニスコート・イベントステージ
	夢とロマンの丘公園	三日月町織島 1 - 1 8 0	平成 4 年度	遊歩道・親水エリア
	土生遺跡公園	三日月町久米 2 4 8 9 - 2	平成 3 年度	竪穴住居・高床倉庫
牛津町	牛津総合公園	牛津町勝 1 1 3 6 - 1	平成 15 年度	多目的グラウンド・グラウンドゴルフ場 遊具広場・ジョギングロード
	石切場跡公園（石工の里公園）	牛津町上砥川 4 7 2 4 - 1 5 8	平成 2 年度	展望台
	うしづふれあいグリーンパーク	牛津町上砥川 3 3 0 0	平成 3 年度	展望台
	羽佐間水路緑水公園	牛津町下砥川 1 - 4	平成 6 年度	休憩所・広場
芦刈町	海遊ふれあいパーク	芦刈町大字永田 3 0 3 3	平成 7 年度	干潟体験場・オートキャンプ場
	芦刈運動公園	芦刈町三王崎 1 7 2 - 1	平成 5 年度	野外ステージ・テニスコート ジョギングロード

※小城市八丁グリーンパークの炊事棟等施設は、建築物として第Ⅳ章 3-2.レクリエーション施設に記載しています。

(5) 農業施設

農業施設に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

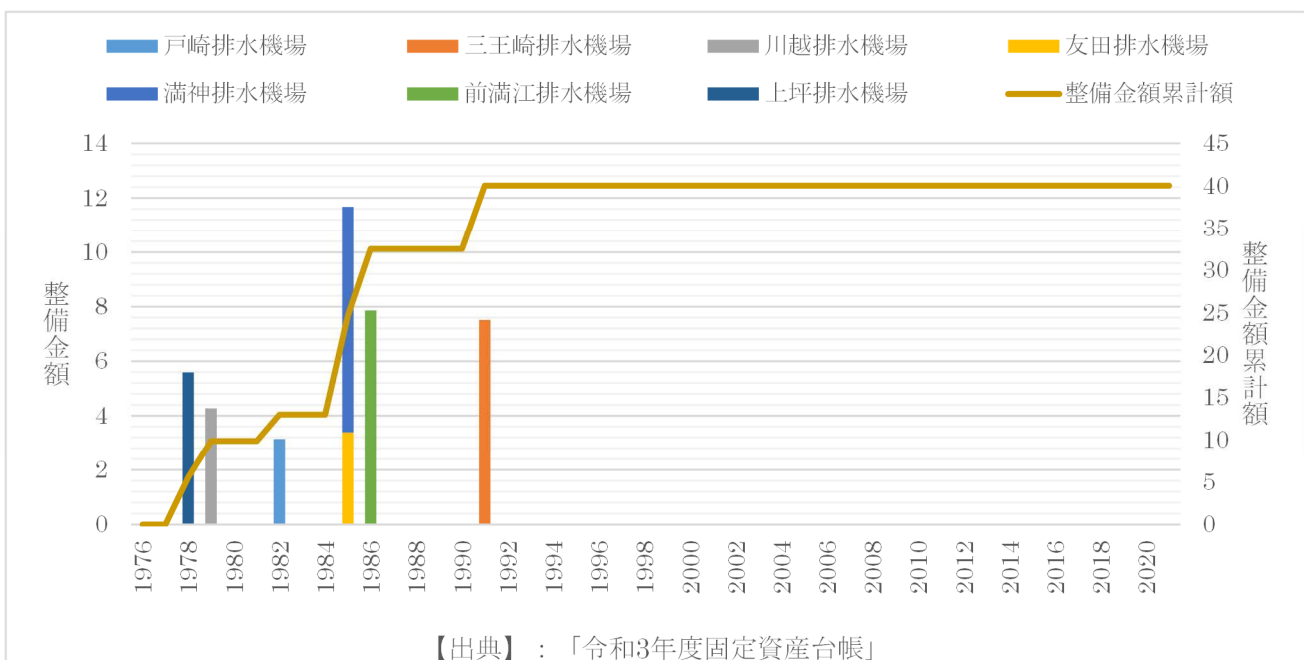
図表 農業施設の年度別整備金額（単位：億円）



(6) 排水施設

排水施設に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

図表 排水機場の年度別整備金額（単位：億円）

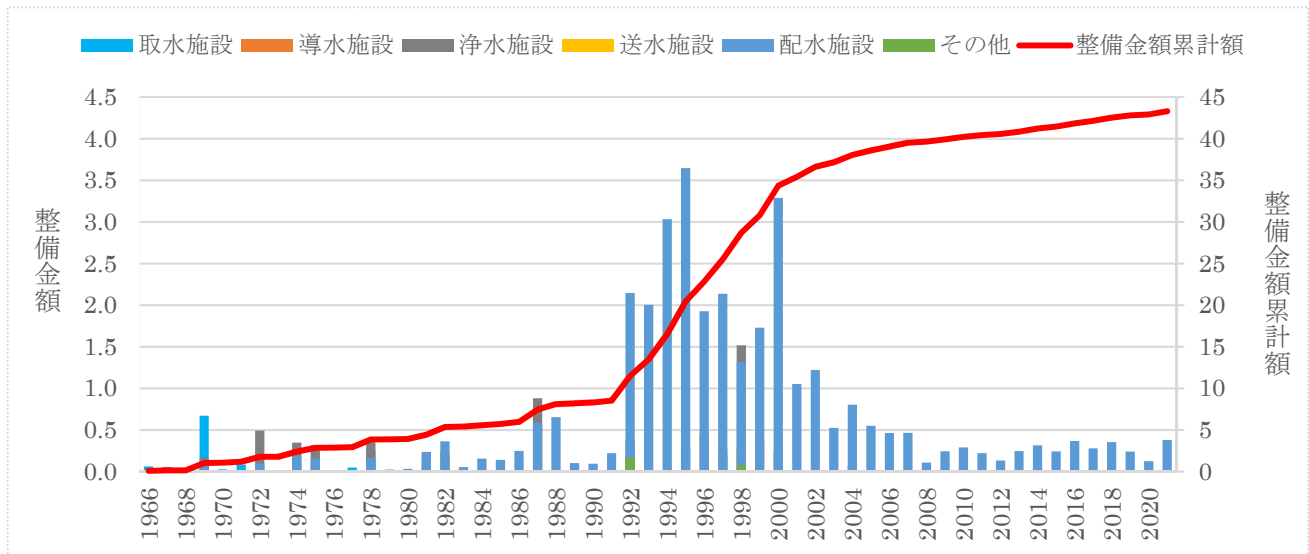


(7) 上水道施設

上水道施設に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

平成4年度（1992年度）からの約10年間で配水施設の整備が集中しています。

図表 上水道施設の年度別整備金額（単位：億円）



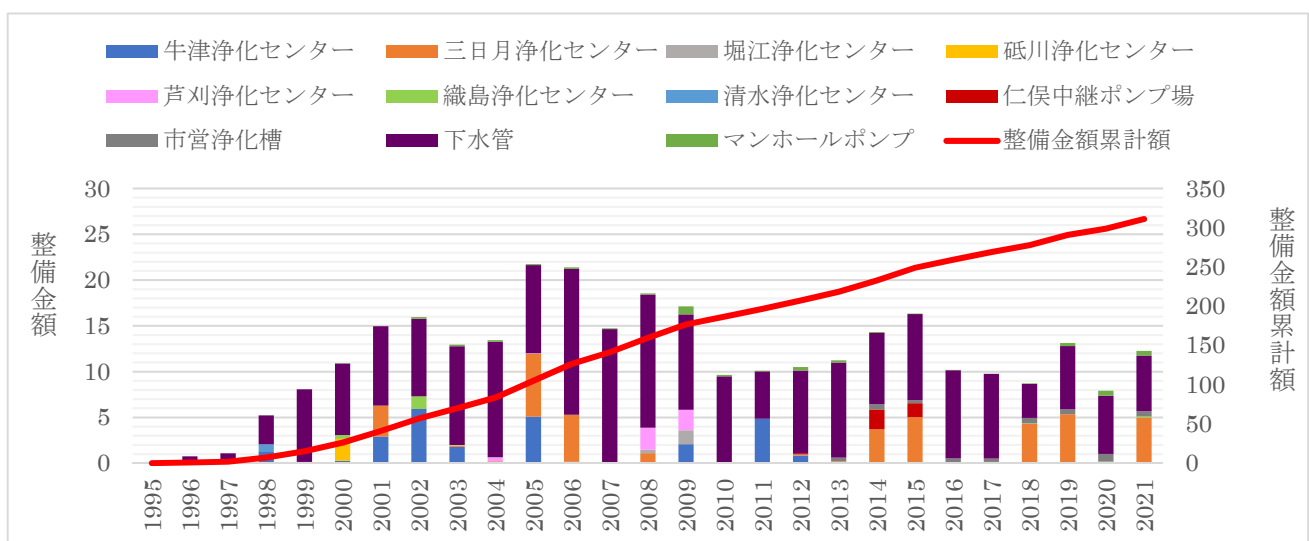
【出典】：「令和3年度固定資産台帳」

(8) 下水処理施設

下水処理施設に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

平成8年度（1996年度）から整備が始まり、三日月浄化センターが完成した平成17年度（2005年度）が最も高くなっています。現在も継続的に整備しています。

図表 下水処理施設の年度別整備金額（単位：億円）



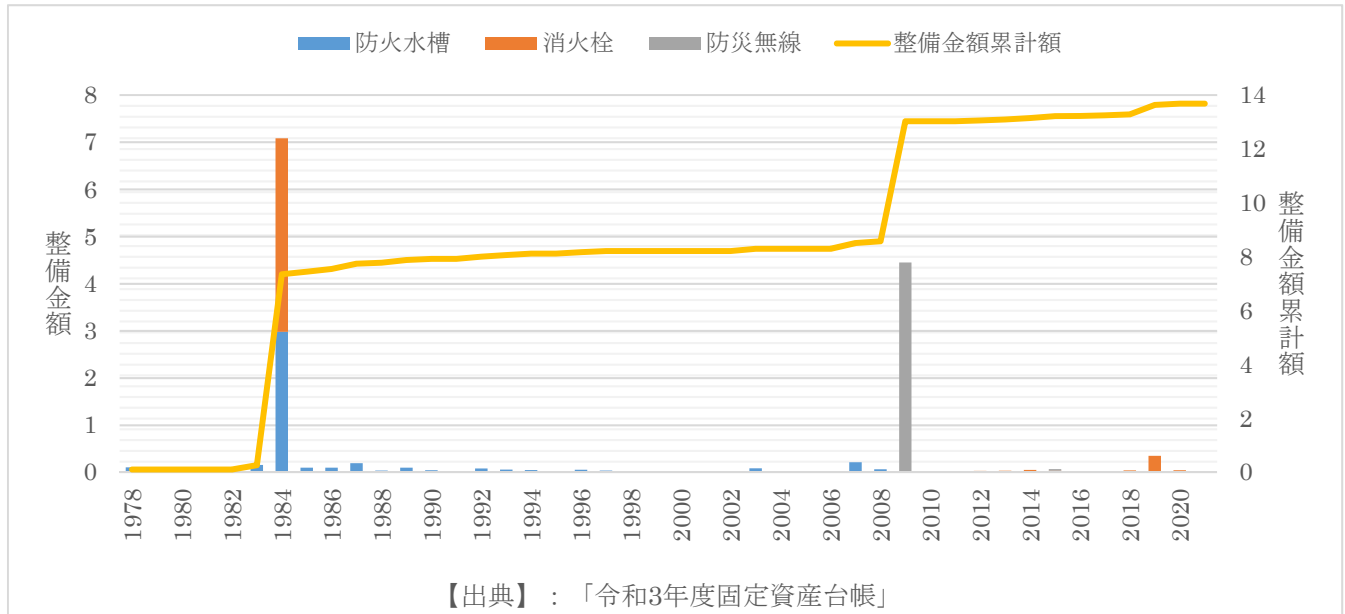
【出典】：「令和3年度固定資産台帳」

(9) 防災施設（建築物以外）

防災施設に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

台帳整備に伴う一括登録等により、昭和 59 年度（1984 年度）の整備額が突出しています。

図表 防災施設の年度別整備金額（単位：億円）

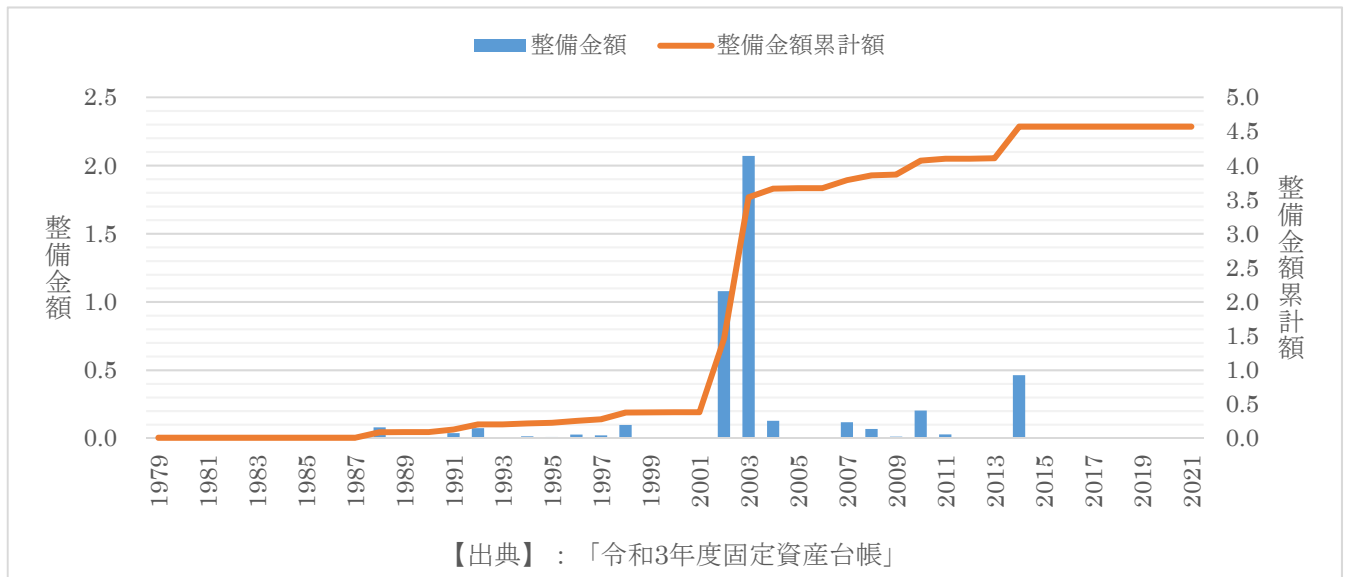


(10) その他公共施設

その他公共施設に関しては、過去の整備金額を整理すると下図のようになります。

小城町と芦刈町の光ファイバーケーブルが整備された平成 15 年度（2003 年度）が最も高くなっています。

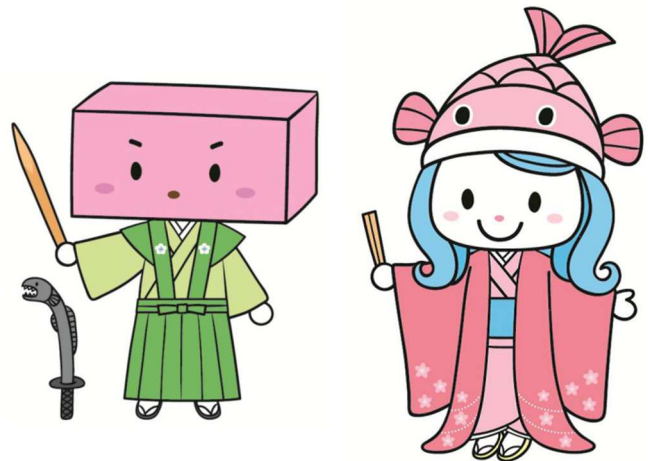
図表 その他公共施設の年度別整備金額（単位：億円）



3. 過去に行った対策の概要

これまでに行った対策については、次のとおりです。

年 度	実 施 例（廃止、複合化、集約化）
平成 27 年度	旧小城庁舎西車庫、旧芦刈庁舎、旧芦刈庁舎車庫、旧芦刈庁舎倉庫、旧芦刈庁舎自転車置場 勤労者福祉会館、文化財倉庫①、文化財倉庫②、文化財倉庫③
平成 28 年度	小城市小城公民館、小城市小城公民館桜岡支館、柿樋瀬団地、牛津駅南団地
平成 30 年度	小城市立芦刈幼稚園、天満町住宅、友田団地
令和元年度	上右原水防倉庫
令和 3 年度	小城市立三里保育園、小城市授産場



IV. 建築物の施設用途別現状と分析

1. 文化施設

1-1. 文化施設

(1) 施設概要

①施設一覧

文化施設は、全体で2施設あります。小城町に1施設、牛津町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市小城文化センター	(小城町)520-1	昭和63年度(1988年度)	981	655	2	単独
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ※	牛津584-19	平成19年度(2007年度)	20	20	1	単独

※小城市牛津会館・小城市赤れんが館は、文化財のため建築物と位置づけしていないので、表記していません。

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城町	小城市小城文化センター	文化の振興と市民相互の交流を図るため
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ	社会公共の利便を図るため

③運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

図表 運営状況

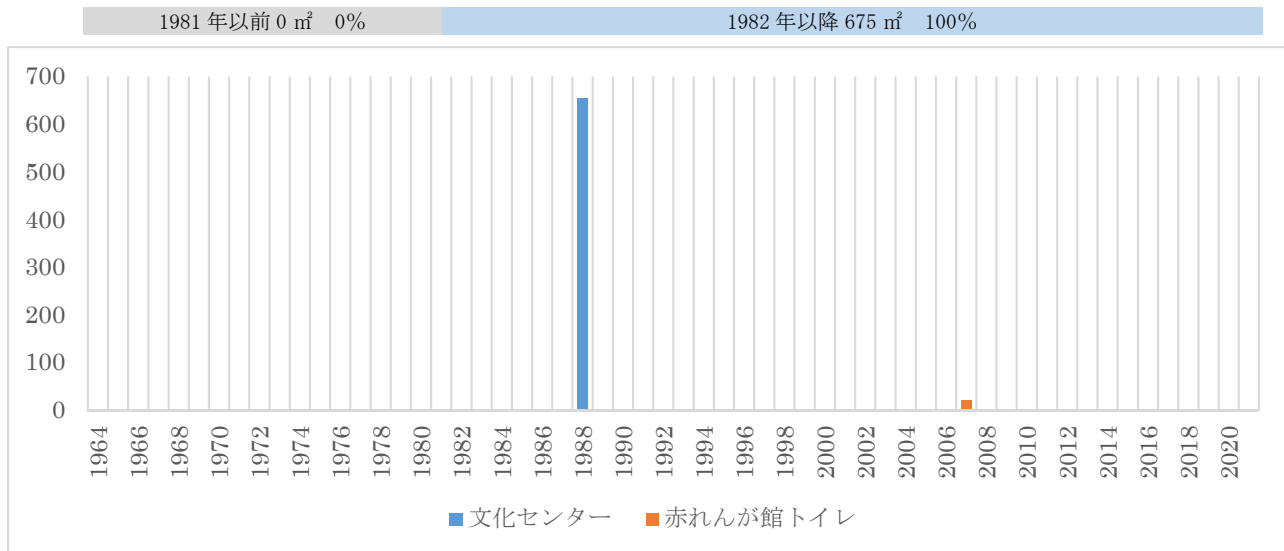
地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
小城町	小城市小城文化センター	8:30~22:00	火曜日	委託	313
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ	9:00~22:00	月曜日・年末年始		336

④築年別整備状況

各施設の築年別整備状況については以下のとおりです。

2 施設とも昭和 57 年度（1982 年度）以後の新耐震基準の施設となっています。「小城市小城文化センター」は新耐震基準以降に建設されていますが、築 36 年が経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	小城市小城文化センター	1	1	—	—	—
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
小城町	小城市小城文化センター	○	—	—	○	—	—	○	1	—
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ	○	—	—	○	—	—	○	2	—

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、2 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	小城市小城文化センター	昭和 63 年度（1988 年度）	94,887,526	47	65,872,596	69.4%
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ	平成 19 年度（2007 年度）	11,570,430	38	5,189,444	44.9%

(2) 利用の実態

①利用状況

各施設の利用者数は以下のとおりです。

「小城市小城文化センター」の令和3年度（2021年度）の利用者数は、5,032人となり、1日平均16人が利用しています。利用者は減少傾向にあります。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H26年度	R3年度	H26年度／ H22年度	R3年度／ H22年度	R3開館日 平均（人）
小城市	小城市小城文化センター	9,993	9,317	5,032	0.93	0.5	16.1
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ	—	—	—	—	—	—

②稼働状況

各施設の稼働状況については以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間貸出数	稼働率 (%)	年間利用 人数
小城市	小城市小城文化センター	研修室1	61	30	308	106	34.4	692
		研修室2	29	15	308	126	40.9	822
		音楽室	60	25	308	70	22.7	457
		和室1	47	40	308	16	5.2	104
		和室2	62	40	308	97	31.5	633
		実習室	43	16	308	70	22.7	457
		ラウンジ	62	30	308	286	92.9	1,867
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ	—	20	—	—	—	—	—

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城市	小城市小城文化センター	1,926	450	2,110	4053	8,539	655	13.0
牛津町	小城市牛津赤れんが館トイレ	864	0	399	0	1,263	20	63.2
合計		2,790	450	2,509	4,053	9,802	675	—

2. 社会教育施設

社会教育施設は、「2-1. 公民館等」「2-2. 図書館」「2-3. その他社会教育施設」の3項目について分析を行います。

2-1. 公民館等

(1) 施設概要

①施設一覧

公民館等の施設は、全体で11施設あります。小城町に7施設、三日月町に1施設、牛津町に2施設、芦刈町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	まちなか市民交流プラザ	小城町 253-21	平成 27 年度 (2015 年度)	8,697	4,770	3	複合(主)
	小城市市民活動センター	まちなか市民交流プラザ内					複合(従)
	小城市小城公民館※ ¹						
	小城市小城公民館岩松支館	松尾 3780-1	昭和 48 年度 (1973 年度)	1,820	572	1	単独
	小城市小城公民館三里支館	栗原 1244-1	昭和 53 年度 (1978 年度)	1,974	566	1	単独
	小城市小城公民館晴田支館	晴気 2096-1	昭和 54 年度 (1979 年度)	2,919	610	1	単独
	小城市小城公民館桜岡支館※ ^{1,2}	まちなか市民交流プラザ内					複合(従)
三日月町	小城市生涯学習センター (ドッキング三日月)	長神田 1845	平成 07 年度 (1995 年度)	10,743	3,619	2	複合(主)
牛津町	小城市牛津公民館※ ²	柿樋瀬 1100-1	昭和 55 年度 (1980 年度)	12,183	1,715	2	複合(主)
	小城市牛津公民館別館 (旧牛津公民館)	勝 1324-1	平成 02 年度 (1990 年度)	2,013	1,038	2	単独
芦刈町	小城市芦刈地域交流センター	三王崎 349	昭和 57 年度 (1982 年度)	7,280	1,756	1	複合(主)

※¹ 小城市小城公民館、小城市小城公民館桜岡支館は、平成 27 年 12 月に閉館。平成 28 年 1 月にまちなか市民交流プラザ内へ移転。

※² 小城市牛津公民館は旧議会棟を平成 27 年度に小城市牛津公民館として再整備済で、平成 28 年 1 月供用開始。

②設置目的

各施設の設置目的については以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城町	まちなか市民交流プラザ	中心市街地の活性化、生涯学習及び文化の振興並びにコミュニティ活動の推進を図り、活力のあるまちづくりに資するため。
	小城市市民活動センター	市民活動を支援するとともに市民協働の推進を図るため
	小城市小城公民館	区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする (社会教育法第 20 条)
	小城市小城公民館岩松支館	
	小城市小城公民館三里支館	
	小城市小城公民館晴田支館	
	小城市小城公民館桜岡支館	
三日月町	小城市生涯学習センター (ドッキング三日月)	生涯学習の拠点となり、必要な情報提供を行う総合的かつ多目的な施設として、やすらぎと豊かさを培い、住民相互のふれあいを図り、市民の文化の向上及び健康の増進に資するため
牛津町	小城市牛津公民館	区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする (社会教育法第 20 条)
	小城市牛津公民館別館 (旧牛津公民館)	
芦刈町	小城市芦刈地域交流センター	地域交流の活性化、教育及び文化の振興並びにコミュニティ活動の推進を図り活力あるまちづくりに資するため

③運営状況

各施設の運営状況については以下のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
小城市	まちなか市民交流プラザ	8：30～10：00	12/30～1/3	指定管理	359
	小城市市民活動センター	10：00～19：00	毎週月曜日・12/29～1/3	業務委託	308
	小城市小城公民館	9：00～17：00			
	小城市小城公民館岩松支館				
	小城市小城公民館三里支館				
	小城市小城公民館晴田支館				
	小城市小城公民館桜岡支館				
三日月町	小城市生涯学習センター（ドゥイニング三日月）	8：30～22：00	毎月第2月曜日ただし、その日が国民の祝日に関する法律(昭和 23 年法律第 178 号)に規定する休日に当たるときは、その翌日・12/29～1/3	直営	347
牛津町	小城市牛津公民館		毎月第3月曜日・12/29～1/3		
	小城市牛津公民館別館（旧牛津公民館）				
芦刈町	小城市芦刈地域交流センター		毎月第4月曜日・12/29～1/3		

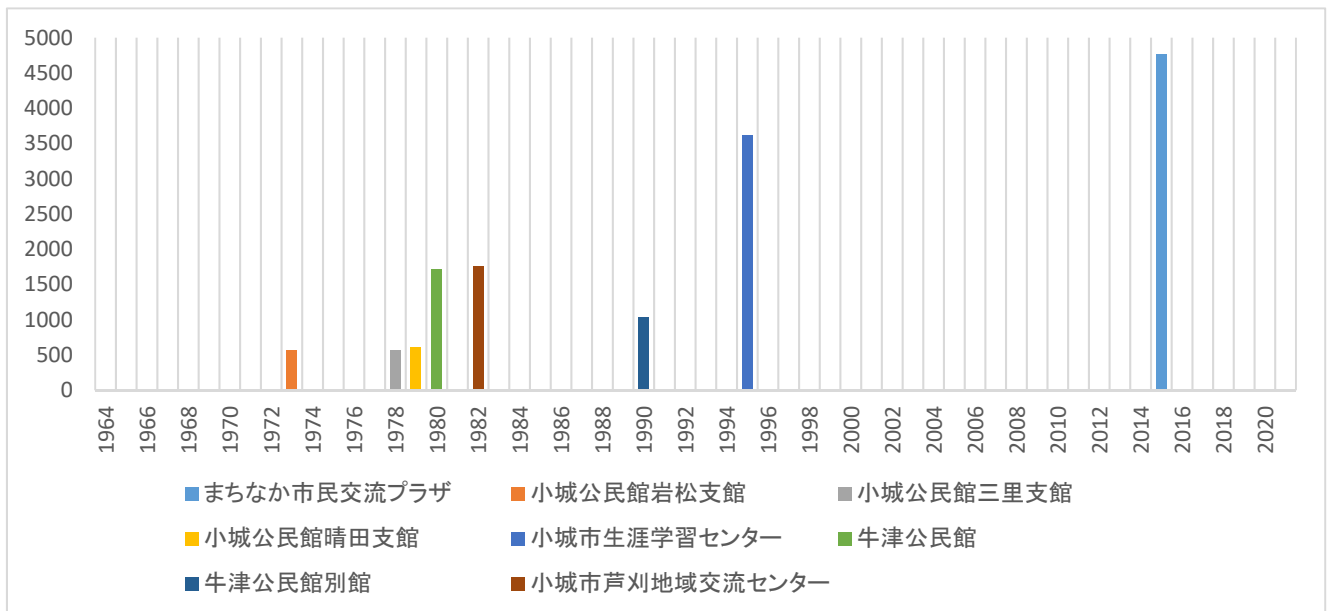
④築年別整備状況

各施設の築年別整備状況については以下のとおりです。

昭和56年度（1981年度）以前の旧耐震基準の施設が4施設、昭和57年度（1982年度）以後の新耐震基準の施設が4施設となっています。築後20年を経過している施設は、全体の約86%にのびります。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）

1981年以前 3,464 ㎡ 23.7% 1982年以降 11,182 ㎡ 76.3%



【出典】：「令和3年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城市	まちなか市民交流プラザ	1	1	—	—	—
	小城市小城公民館岩松支館	1	—	1	—	—
	小城市小城公民館三里支館	1	1	—	—	H22
	小城市小城公民館晴田支館	1	1	—	—	—
三日月町	小城市生涯学習センター (ドゥイニング三日月)	4	4	—	—	—
牛津町	小城市牛津公民館	1	1	—	—	—
	小城市牛津公民館別館 (旧牛津公民館)	2	2	—	—	—
芦刈町	小城市芦刈地域交流センター	2	2	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城市	まちなか市民交流プラザ	○	○	○	○	○	○	○	5	○
	小城市小城公民館岩松支館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
	小城市小城公民館三里支館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
	小城市小城公民館晴田支館	○	—	—	—	—	—	—	—	—
三日月町	小城市生涯学習センター (ドゥイニング三日月)	○	○	○	○	—	○	○	4	—
牛津町	小城市牛津公民館	○	—	○	○	○	○	○	○	—
	小城市牛津公民館別館 (旧牛津公民館)	○	—	○※ ¹	—	—	—	—	—	—
芦刈町	小城市芦刈地域交流センター	—	—	—	○	○	○	○	3	○

※¹ 階段昇降機

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、8 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 2 施設、有形固定資産減価償却率 80%以上が 4 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城市	まちなか市民交流プラザ	平成 27 年度 (2015 年度)	2,059,454,815	60	390,670,379	19.0%
	小城市小城公民館岩松支館	昭和 48 年度 (1973 年度)	48,042,231	38	46,484,267	96.8%
	小城市小城公民館三里支館	昭和 53 年度 (1978 年度)	65,516,834	38	57,053,033	87.1%
	小城市小城公民館晴田支館	昭和 54 年度 (1979 年度)	81,968,413	38	80,754,514	98.5%
三日月町	小城市生涯学習センター (ドゥイニング三日月)	平成 07 年度 (1995 年度)	1,558,443,913	50	1,026,816,242	65.9%
牛津町	小城市牛津公民館	昭和 55 年度 (1980 年度)	946,812,166	50	542,649,347	57.3%
	小城市牛津公民館別館 (旧牛津公民館)	平成 02 年度 (1990 年度)	216,591,410	50	146,306,089	67.5%
芦刈町	小城市芦刈地域交流センター	昭和 57 年度 (1982 年度)	610,777,900	47	514,828,846	84.3%

(2) 利用の実態

①利用状況

各施設の利用者数は以下のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H22 年度	R3 年度／ H22 年度	R3 開館日 平均 (人)
小城市	まちなか市民交流プラザ	—	—	131,700	—	—	366.8
	小城市小城公民館岩松支館	6,759	9,620	5,343	1.42	0.79	23.1
	小城市小城公民館三里支館	4,449	6,584	5,701	1.48	1.28	24.6
	小城市小城公民館晴田支館	11,862	13,252	6,824	1.12	0.58	29.5
三日月町	小城市生涯学習センター (ドッキング三日月)	44,756	44,708	21,459	0.99	0.48	61.8
牛津町	小城市牛津公民館	—	—	23,331	—	—	67.2
	小城市牛津公民館別館 (旧牛津公民館)	13,422	11,903	8,108	0.89	0.60	23.3
芦刈町	小城市芦刈地域交流センター	—	27,388	17,129	—	—	49.3

②稼働状況

各施設の稼働状況については以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	稼働率 (%)	年間利用 人数
小城市	まちなか市民交流プラザ	多目的 ホール 1	23	6	359	90	25.0	319
		多目的 ホール 2	17	5	359	29	8.0	33
		控室 1	7	1	359	42	11.6	27
		控室 2	10	2	359	44	12.2	42
		控室 3	22	—	359	42	11.6	179
		控室 4	36	21	359	248	69.0	1,756
		控室 5	36	21	359	189	52.6	1,094
		会議室 1	30	21	359	275	76.6	1,929
		会議室 2	30	21	359	277	77.1	1,664
		会議室 3	73	48	359	310	86.3	5,017
		会議室 4	96	69	359	322	89.6	6,150
		会議室 5	102	63	359	262	72.9	11,571
		大会議室	80	25	359	85	23.6	602
		研修室	16	5	359	108	30.0	254
		クッキング スタジオ	23	6	359	90	25.0	319
		音楽スタジオ	17	5	359	29	8.0	33
	小城市小城公民館岩松支館	集会場	242	250	924	179	19.4	3,660
		研修室	52	40	924	127	13.7	1,122
		和室	52	60	924	17	1.8	283
		調理実習室	52	30	924	7	0.8	278
	小城市小城公民館三里支館	集会室	238	200	924	60	6.5	5,009
		研修室	45	40	924	134	14.5	887
		和室	45	60	924	47	5.1	345
		調理実習室	51	30	924	15	1.6	583
	小城市小城公民館晴田支館	集会場	238	200	924	152	16.5	3,163
		研修室	45	40	924	135	14.6	1,711
		和室	118	60	924	37	4.0	235
		調理実習室	52	30	924	17	1.8	592

IV. 建築物の施設用途別現状と分析

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	稼働率 (%)	年間利用 人数
三日月町	小城市生涯学習センター (ドッキング三日月)	小研修室	36	10	1041	236	22.7	939
		中研修室	60	20	1041	290	27.9	1690
		大研修室	107	100	1041	169	16.2	2398
		生活工房	124	36	1041	58	5.6	459
		視聴覚室	180	100	1041	239	23.0	3737
		多目的ホール	703	504	1041	434	41.7	1223.6
牛津町	小城市牛津公民館	ホール	240	204	1041	292	28.0	5375
		研修室 1-1	48	36	1041	228	21.9	4197
		研修室 1-2	65	48	1041	159	15.3	2927
		研修室 1-3	27	18	1041	121	11.6	2227
		研修室 2-1	19	6	1041	98	9.4	1804
		研修室 2-2	19	6	1041	61	5.9	1123
		研修室 2-3	95	57	1041	255	24.5	4694
		研修室 2-4	48	36	1041	55	5.3	1012
		和室 2-1	18	14	1041	81	7.8	1491
		和室 2-2	33	44	1041	41	3.9	755
	小城市牛津公民館別館 (旧牛津公民館)	研修室 (洋室) 1-A	70	36	1041	215	20.7	1303
		研修室 (洋室) 1-B	70	36	1041	70	6.7	424
		研修室 (和室) 東	32	15	1041	231	22.2	1400
		研修室 (和室) 西	32	15	1041	142	13.6	860
		研修室 (洋室) 2-A	90	50	1041	2	0.2	12
		研修室 (洋室) 2-B	72	40	1041	2	0.2	12
	小城市芦刈地域交流センター	会議室A	62	40	1041	191	18.3	7114
		会議室B	62	40	1041	100	9.6	845
		和室A	55	30	1041	195	18.7	2227
		和室B	55	30	1041	22	2.1	115
		市民活動室	52	30	1041	165	15.8	1156
		多目的ホール	802	1000	1041	378	36.3	5672

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況 (単位：千円)

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	まちなか市民交流プラザ	1,036	10,569	77,949	18,316	107,870	4,770	22.6
	小城市小城公民館岩松支館	223	402	61	1,072	1,758	572	3.1
	小城市小城公民館三里支館	221	340	320	1,926	2,807	566	5.0
	小城市小城公民館晴田支館	238	515	46	1,276	2,075	610	3.4
三日月町	小城市生涯学習センター (ドッキング三日月)	7,200	6,010	22,555	20,197	55,962	3,619	15.5
牛津町	小城市牛津公民館※	3,133	2,043	26,516	6,002	37,694	1,715	22.0
	小城市牛津公民館別館 (旧牛津公民館)	2,195	639	3,700	744	7,278	1,038	7.0
芦刈町	小城市芦刈地域交流センタ ー	7,200	2,020	12,725	3,755	25,700	1,756	14.6
合計		21,446	22,538	143,872	53,288	241,144	14,646	—

2-2. 図書館

(1) 施設概要

①施設一覧

図書館は、全体で4施設あります。小城町に1施設、三日月町に1施設、牛津町に1施設、芦刈町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市民図書館小城館	(小城町)158-4	小城市立歴史資料館(桜城館)内		1,136	—	複合(従)
三日月町	小城市民図書館三日月館	長神田 1845	小城市生涯学習センター内		893	—	複合(従)
牛津町	小城市民図書館牛津分室	柿樋瀬 1100-1	小城市牛津公民館内		162	—	複合(従)
芦刈町	小城市民図書館芦刈分室	三王崎 349	小城市芦刈地域交流センター内		172	—	複合(従)

②運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
小城町	小城市民図書館小城館	平日(火～金)10:00～18:00 土日祝 10:00～17:00	月・第4木曜日	直営	274
三日月町	小城市民図書館三日月館	平日(火～木)10:00～18:00 金曜日 10:00～19:00 土日祝 10:00～17:00	祝日(5/5・11/3を除く) 12/29～1/4・特別整理期間		273
牛津町	小城市民図書館牛津分室	平日(火～木)10:00～18:00 土日祝 10:00～17:00	月・金・第4木曜日		235
芦刈町	小城市民図書館芦刈分室	平日(火～木)10:00～18:00 土日祝 10:00～17:00	祝日(5/5・11/3を除く) 12/29～1/4・特別整理期間		



(2) 利用の実態

①利用状況

各施設の利用状況は以下のとおりです。

各施設とも、利用者数は減少傾向にあります。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H22 年度	R3 年度／ H22 年度	R3 開館日 平均（人）
小城町	小城市民図書館小城館	41,954	33,239	21,945	0.79	0.52	80.1
三日月町	小城市民図書館三日月館	42,316	33,104	25,757	0.78	0.60	94.3
牛津町	小城市民図書館牛津分室	7,492	5,938	4,725	0.79	0.63	20.1
芦刈町	小城市民図書館芦刈分室	4,283	6,580	4,838	1.54	1.12	20.5

※小城市民図書館三日月館には、自動車図書館（本丸くん）の利用状況を含む。

②稼働状況

各施設の稼働状況については以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	蔵書数	貸出点数	年間利用 人数
小城町	小城市民図書館小城館	図書館	1,136	—	147,778	110,726	21,945
三日月町	小城市民図書館三日月館	図書館	893	—	118,048	137,308	25,757
牛津町	小城市民図書館牛津分室	図書館	162	—	22,955	24,848	4,725
芦刈町	小城市民図書館芦刈分室	図書館	172	—	18,749	24,503	4,838

2-3. その他社会教育施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他社会教育施設は、小城町に2施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	（小城町）158-4	平成10年度（1998年度）	4,228	3,497	3	複合（主）
	小城市教育集会所	畑田 634	昭和51年度（1976年度）	594	167	1	単独

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	歴史資料館：市民への文化財の保護愛護思想の普及を図る 梧竹記念館：梧竹の偉業を顕彰
	小城市教育集会所	同和地区等の教育水準の向上と文化の振興を図るため

③運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	9：00～17：00	月・祝・年末年始	直営	277
	小城市教育集会所	8：30～17：15	12/29～1/3		359

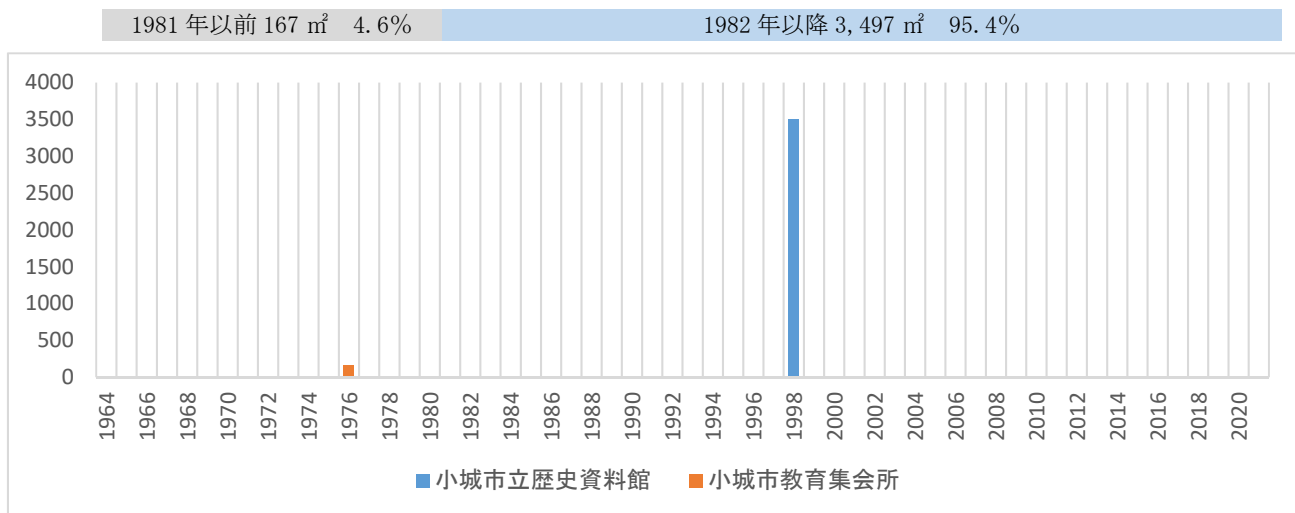
④築年別整備状況

各施設の築年別整備状況については以下のとおりです。

「小城市立歴史資料館」は、昭和 57 年度（1982 年度）以降の建築であり、新耐震基準に適合しています。

「小城市教育集会所」は昭和 51 年度（1976 年度）の建築で築後 45 年を経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	2	1	1（倉庫）	—	—
	小城市教育集会所	1	—	1	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	○	○	○	○	—	○	○	2	—
	小城市教育集会所	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	平成 10 年度（1998 年度）	1,660,186,400	50	727,430,392	43.8%
	小城市教育集会所	昭和 51 年度（1976 年度）	19,446,150	22	18,609,033	95.7%

(2) 利用の実態

①利用状況

各施設の利用者数は以下のとおりです。

「小城市立歴史資料館」の令和3年度（2021年度）の利用者数は6,782人となっています。令和3年度（2021年度）と平成22年度（2010年度）の利用者数を比較すると約5割の減少です。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22年度	H26年度	R3年度	H26年度／ H22年度	R3年度／ H22年度	R3開館日 平均（人）
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	12,093	10,263	6,782	0.85	0.56	24.5
	小城市教育集会所	940	1,337	2,746	1.42	2.91	7.6

②稼働状況

各施設の稼働状況については以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	年間利用 人数
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	歴史資料館常設展示室	243	—	—	—	4,471
		企画展示室	75	—	296	0	0
		研修室	82	70	296	21	1,028
		記念館常設展示室	285	—	—	—	2,249
	小城市教育集会所	学習室	12	—	—	86	217
		研修室	32	—	—	28	249
		和室	46	—	—	221	2,280

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	小城市立歴史資料館（桜城館） （中林梧竹記念館含む）	14,961	5,234	32,457	8,230	60,882	3,497	17.4
	小城市教育集会所	360	237	57	123	777	167	4.7
合 計		15,321	5,471	32,514	8,353	61,659	3,664	—

3. スポーツ・レクリエーション施設

スポーツ・レクリエーション施設は、「3-1. スポーツ施設」「3-2. レクリエーション施設」の2項目について分析を行います。

3-1. スポーツ施設

(1) 施設概要

①施設一覧

スポーツ施設は、全体で5施設あります。小城町に1施設、三日月町に1施設、牛津町に2施設、芦刈町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市小城体育センター	畑田 98-1	昭和 59 年度 (1984 年度)	7,027	1,985	2	単独
三日月町	小城市三日月体育館	長神田 1848-9	昭和 60 年度 (1985 年度)	8,788	1,996	2	単独
牛津町	小城市牛津体育センター	柿樋瀬 1100-2	昭和 56 年度 (1981 年度)	3,430	1,737	2	単独
	小城市牛津武道館	牛津 556-1	平成 05 年度 (1993 年度)	1,509	1,354	2	単独
芦刈町	小城市芦刈文化体育館	三王崎 172-1	平成 04 年度 (1992 年度)	8,173	3,901	2	単独

※令和4年4月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和5年度整備）は、含まれていません。

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城町	小城市小城体育センター	市民の心身ともに健全育成を図り、スポーツ・レクリエーション活動を通じて、地域連帯感を醸成することによって市民意識の向上に資するため
三日月町	小城市三日月体育館	
牛津町	小城市牛津体育センター	市民の健全な心身の発達に資するとともに、武道活動を通じて市民の体位向上を図るため
	小城市牛津武道館	
芦刈町	小城市芦刈文化体育館	市民の心身ともに健全育成を図り、スポーツ・レクリエーション活動を通じて、地域連帯感を醸成することによって市民意識の向上に資するため

※令和4年4月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和5年度整備）は、含まれていません。

③運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

図表 運営状況

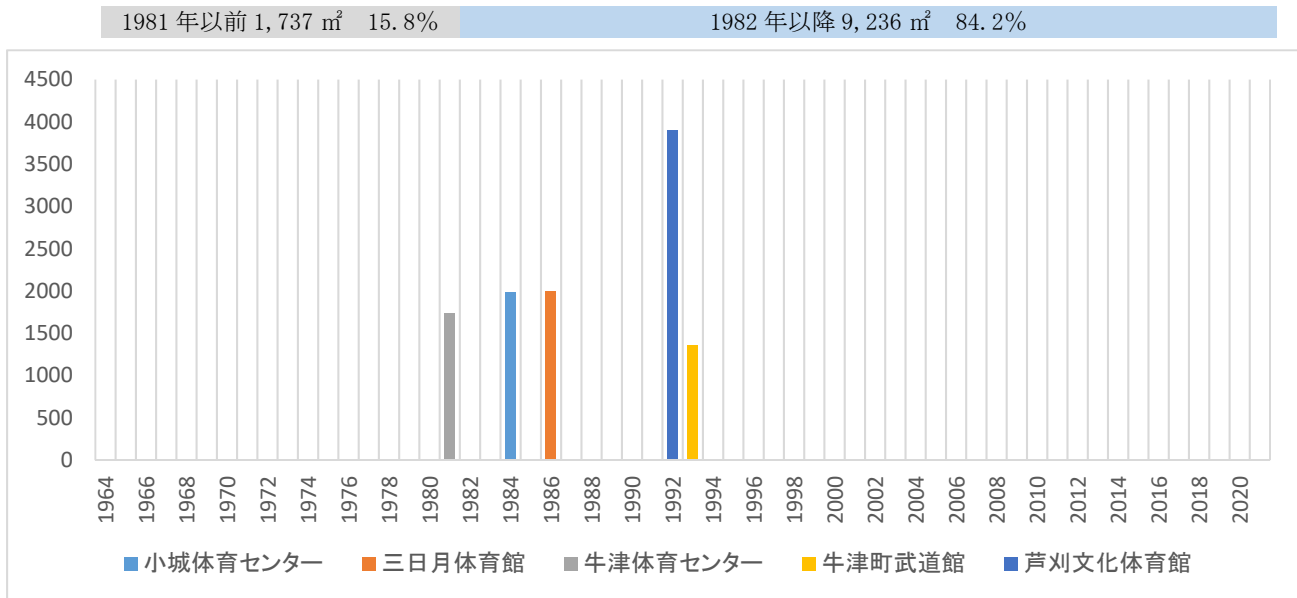
地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
小城町	小城市小城体育センター	8：30～22：00	毎月第1月曜日・12/29～1/3	指定管理	347
三日月町	小城市三日月体育館		毎月第2月曜日・12/29～1/3		
牛津町	小城市牛津体育センター		毎月第3月曜日・12/29～1/3		
	小城市牛津武道館		毎月第4月曜日・12/29～1/3		
芦刈町	小城市芦刈文化体育館				

※令和4年4月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和5年度整備）は、含まれていません。

④築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 1 施設、昭和 57 年度（1982 年度）以後の新耐震基準の施設が 4 施設となっています。全ての施設が築後 20 年を経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

※令和 4 年 4 月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和 5 年度整備）は、含まれていません。

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城市	小城市小城市体育センター	2	2	—	—	—
三日月町	小城市三日月体育館	1	1	—	—	—
小城市	小城市小城市体育センター	1	1	—	—	—
	小城市小城市武道館	1	1	—	—	—
小城市	小城市小城市文化体育館	1	1	—	—	—

※令和 4 年 4 月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和 5 年度整備）は、含まれていません。

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
小城市	小城市小城市体育センター	○	—	—	○	—	—	—	—	—
三日月町	小城市三日月体育館	○	—	—	○	—	—	—	—	—
小城市	小城市小城市体育センター	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	小城市小城市武道館	○	—	—	○	—	—	—	—	—
小城市	小城市小城市文化体育館	○	—	○	○	—	—	—	—	○

※令和 4 年 4 月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和 5 年度整備）は、含まれていません。

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	小城市小城体育センター	昭和 59 年度 (1984 年度)	225,748,000	47	181,085,205	80.2%
三日月町	小城市三日月体育館	昭和 60 年度 (1985 年度)	516,584,622	47	249,434,940	48.3%
牛津町	小城市牛津体育センター	昭和 56 年度 (1981 年度)	265,562,160	47	213,007,818	80.2%
	小城市牛津武道館	平成 05 年度 (1993 年度)	250,132,820	34	210,483,587	84.1%
芦刈町	小城市芦刈文化体育館	平成 04 年度 (1992 年度)	1,464,557,200	47	1,072,917,526	73.3%

※令和 4 年 4 月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和 5 年度整備）は、含まれていません。

(2) 利用の実態

①利用状況

各施設の利用者数は以下のとおりです。

全施設で令和 3 年度（2021 年度）の利用者が減少傾向にあります。

図表 利用状況

地区	施設名称	H23 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H23 年度	R3 年度／ H23 年度	R3 開館日 平均（人）
小城町	小城市小城体育センター	35,903	33,816	23,403	0.94	0.65	67.4
三日月町	小城市三日月体育館	35,401	33,626	20,721	0.95	0.59	59.7
牛津町	小城市牛津体育センター	30,748	31,323	27,379	1.02	0.89	78.9
	小城市牛津武道館	18,825	23,287	14,227	1.24	0.76	41.0
芦刈町	小城市芦刈文化体育館	32,357	21,271	24,015	0.66	0.74	69.2

※令和 4 年 4 月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和 5 年度整備）は、含まれていません。

②稼働状況

各施設の稼働状況については以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	稼働率 (%)	年間利用 人数
小城町	小城市小城体育センター	アリーナ	1,428	—	1,041	—	—	22,048
		卓球場	499	—	1,041	—	—	1350
		会議室	40	—	1,041	—	—	5
三日月町	小城市三日月体育館	アリーナ	1,435	—	1,041	—	—	20,697
		卓球場	156	—	1,041	—	—	24
		会議室	21	—	1,041	—	—	0
牛津町	小城市牛津体育センター	アリーナ	1,010	—	1,041	—	—	27,379
		卓球場	98	—	1,041	—	—	0
	小城市牛津武道館	剣道場	478	—	1,041	—	—	5,179
		柔道場	487	—	1,041	—	—	9,131
		会議室	29	—	1,041	—	—	32
芦刈町	小城市芦刈文化体育館	アリーナ	1,544	—	1,041	—	—	20,989
		柔道場	374	—	1,041	—	—	2,794
		卓球場	193	—	1,041	—	—	14
		会議室	57	—	1,041	—	—	90
		トレーニング室	97	—	1,041	—	—	128

※令和 4 年 4 月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和 5 年度整備）は、含まれていません。

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	小城市小城体育センター	720	764	3,990	285	5,759	1,985	2.9
三日月町	小城市三日月体育館	722	1,138	11,633	68	13,561	1,996	6.8
牛津町	小城市牛津体育センター	628	1,019	5,243	369	7,259	1,737	4.2
	小城市牛津武道館	490	825	6,497	156	7,968	1,354	5.9
芦刈町	小城市芦刈文化体育館	1,411	2,996	22,460	95	26,962	3,901	6.9
合 計		3,971	6,742	49,823	973	61,509	10,973	—

※令和4年4月以降に整備した小城市フットボールセンター（令和5年度整備）は、含まれていません。

3-2. レクリエーション施設

(1) 施設概要

①施設一覧

レクリエーション施設は、全体で2施設あります。小城町に1施設、三日月町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	畑田 5292-1	昭和 63 年度 (1988 年度)	八丁グリーン パーク内	249	1	単独
三日月町	三日月野外研修センター	織島 2-13	昭和 60 年度 (1985 年度)	8,791	453	2	単独

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	林業労働者の保健、休養及び研修並びに地域住民との交流を目的とした集会の場として広く総合的に活用するため
三日月町	三日月野外研修センター	野外活動その他社会教育に係る学習の場を提供し、生涯学習の振興に寄与するため

③運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

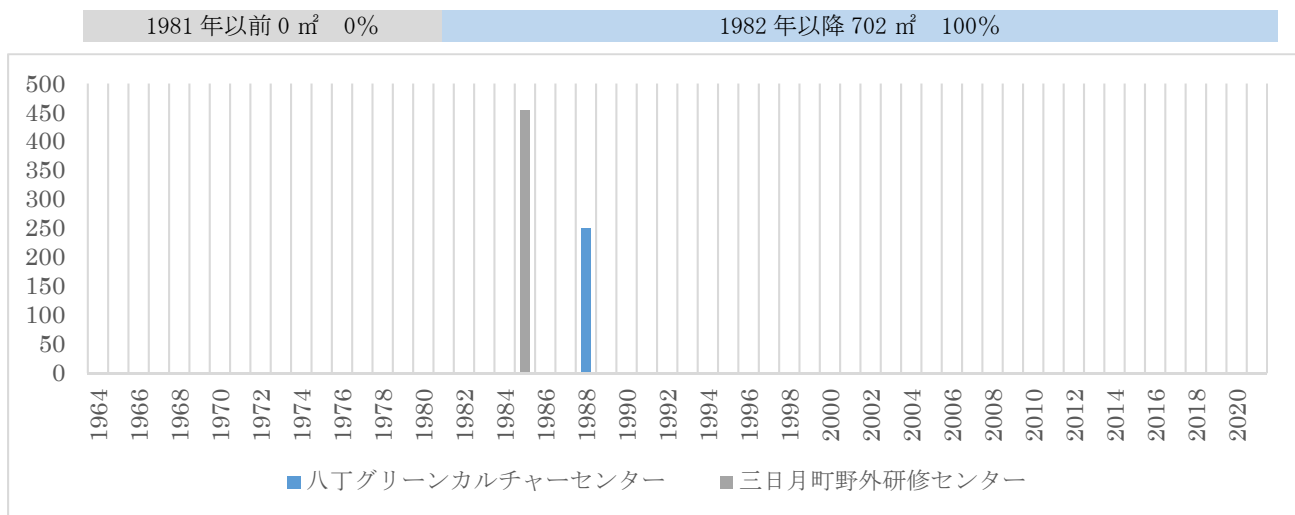
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	9：00～17：15（基本的には金～月曜日） ※予約状況によっては例外あり。	火～木曜日、祝日、年末年始 ※予約状況により休館日の変更あり。	直営	187 日 （管理人の勤務により変動あり）
三日月町	三日月野外研修センター	9：00～21：00	毎月第1水曜日（ただし、その日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日に当たるときは、その翌日）・12/29～1/3		347

④築年別整備状況

昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 2 施設となっています。全ての施設が築後 20 年を経過しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	4	4	—	—	—
三日月町	三日月野外研修センター	4	4	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三日月町	三日月野外研修センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

全ての施設で有形固定資産減価償却率 80%以上になっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	昭和 63 年度 (1988 年度)	39,107,000	22	39,106,996	100.0%
三日月町	三日月野外研修センター	昭和 60 年度 (1985 年度)	86,554,108	15	83,788,025	96.8%

(2) 利用の実態

①利用状況

各施設の利用者数は以下のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H22 年度	R3 年度／ H22 年度	R3 開館日 平均（人）
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	163	290	0※ ¹	1.78	—	—
三日月町	三日月野外研修センター	1,453	1,311	137	0.90	0.09	0.4

※¹ 令和3年8月豪雨災害により施設利用が閉館していました。

②稼働状況

各施設の稼働状況については以下のとおりです。

図表 稼働状況

地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	稼働率 (%)	年間利用 人数
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	研修室	60	15	359	27	7.5	0※ ¹
		会議室	40	5	359	1	0.3	0※ ²
		調理室	23	5	359	8	2.2	0※ ³
三日月町	三日月野外研修センター	—	453	—	347	87	25.0	1,311

※¹※² ※³ 令和3年8月豪雨災害により施設が閉館していました。

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	八丁グリーンカルチャーセンター	432	177	0	0	609	249	2.4
三日月町	三日月野外研修センター	576	112	245	3,591	4,524	453	10.0
合 計		1,008	323	245	3,727	5,303	702	—

4. 学校教育施設

学校教育施設は、「5-1. 小学校」「5-2. 中学校」「5-3. その他教育施設」の3項目について分析を行います。

4-1. 小学校

(1) 施設概要

①施設一覧

小学校は、全体で8施設あります。小城町に4施設、三日月町に1施設、牛津町に2施設、芦刈町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市立岩松小学校	岩蔵 1941	平成元年度 (1989 年度)	15,016	4,959	2	単独
	小城市立桜岡小学校	(小城町)166	昭和 60 年度 (1985 年度)	15,042	5,310	3	単独
	小城市立三里小学校	栗原 1256	昭和 62 年度 (1987 年度)	17,394	3,623	3	単独
	小城市立晴田小学校	畑田 2099	昭和 61 年度 (1986 年度)	15,676	5,377	2	単独
三日月町	小城市立三日月小学校	長神田 1680	平成 18 年度 (2006 年度)	20,744	8,679	3	単独
牛津町	小城市立牛津小学校	柿樋瀬 922	昭和 59 年度 (1984 年度)	20,877	5,974	3	単独
	小城市立砥川小学校	上砥川 1405	昭和 62 年度 (1987 年度)	14,850	4,136	3	単独
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	三王崎 14・16	平成 26 年度 (2014 年度)	20,508	12,824	2	単独

※取得年度は、主な校舎の取得年度。

※延床面積は、校舎及び屋内運動場の延床面積の合計。

※「小城市立芦刈観瀾校」は、小中一貫校です。

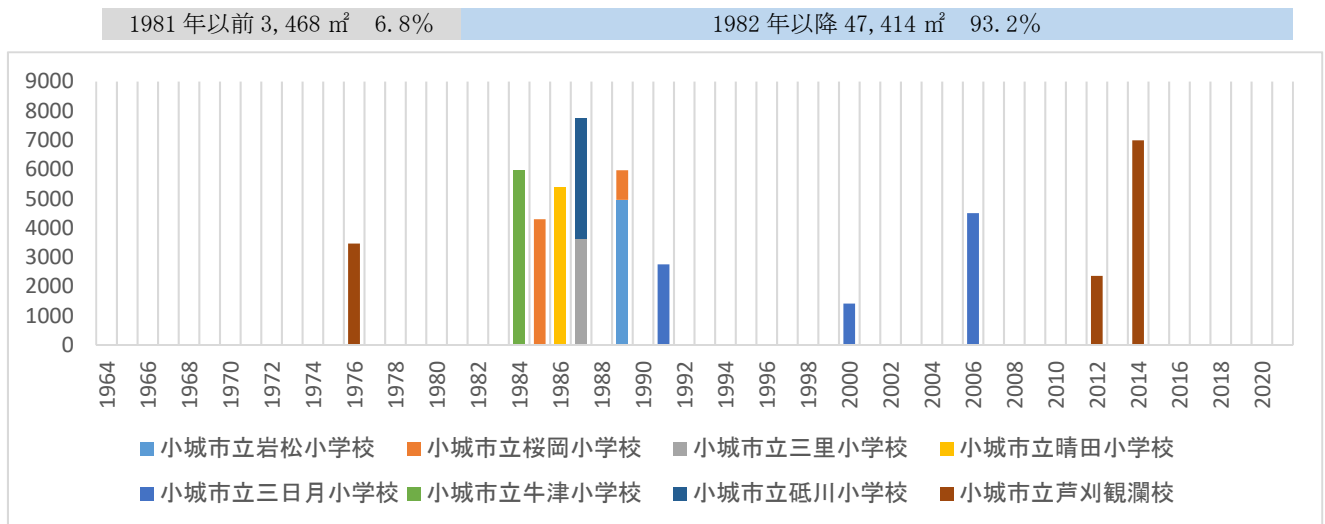
②設置目的

小学校の設置目的は全校共通して「個人の能力を伸ばし社会で自主的に生きる基礎を培い、社会人として必要な資質を養う教育を行うため」となっています。

③築年別整備状況

各小学校の主な校舎については、全て昭和 57 年度（1982 年度）以後に建設されていますが、施設全体として築後 20 年を経過しているものが全体の約 7 割に上ります。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

④建物状況

各小学校の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

「小城市立芦刈観瀾校」の昭和 51 年度（1976 年度）建設の校舎は、平成 22 年度（2010 年度）に耐震工事を行っています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城市	小城市立岩松小学校	11	10	1(プール付属室)	—	—
	小城市立桜岡小学校	10	9	1(プール更衣室)	—	—
	小城市立三里小学校	8	6	2(プール付属施設)	—	—
	小城市立晴田小学校	11	11	—	—	—
三日月町	小城市立三日月小学校	14	13	1(車庫兼倉庫)	—	—
牛津町	小城市立牛津小学校	14	14	—	—	—
	小城市立砥川小学校	11	9	2(プール機械室・倉庫)	—	—
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	16	15	1(消防格納庫)	—	H22

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城市	小城市立岩松小学校	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	小城市立桜岡小学校	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	小城市立三里小学校	○	—	—	—	—	—	—	—	—
	小城市立晴田小学校	○	—	—	○	—	—	○	1	—
三日月町	小城市立三日月小学校	○	—	○	○	—	—	○	2	—
牛津町	小城市立牛津小学校	○	—	○	○	—	—	○	—	—
	小城市立砥川小学校	○	—	—	○	—	—	—	—	—
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	○	—	○	○	○	○	○	4	—

⑤老朽化状況

各小学校の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、8 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 5 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
小城町	小城市立岩松小学校	平成元年度（1989 年度）	1,204,619,750	47	794,614,276	66.0%
	小城市立桜岡小学校	昭和 60 年度（1985 年度）	1,560,870,327	47	970,023,591	62.1%
	小城市立三里小学校	昭和 62 年度（1987 年度）	913,416,422	47	626,832,492	68.6%
	小城市立晴田小学校	昭和 61 年度（1986 年度）	1,314,996,564	47	933,428,946	71.0%
三日月町	小城市立三日月小学校	平成 18 年度（2006 年度）	2,216,120,748	47	1,082,806,452	48.9%
牛津町	小城市立牛津小学校	昭和 59 年度（1984 年度）	1,627,449,101	47	735,999,761	45.2%
	小城市立砥川小学校	昭和 62 年度（1987 年度）	1,025,601,759	47	716,091,736	69.8%
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	平成 26 年度（2014 年度）	3,669,494,594	47	1,546,326,242	42.1%

※耐用年数は、主な校舎の耐用年数です。

(2) 利用の実態

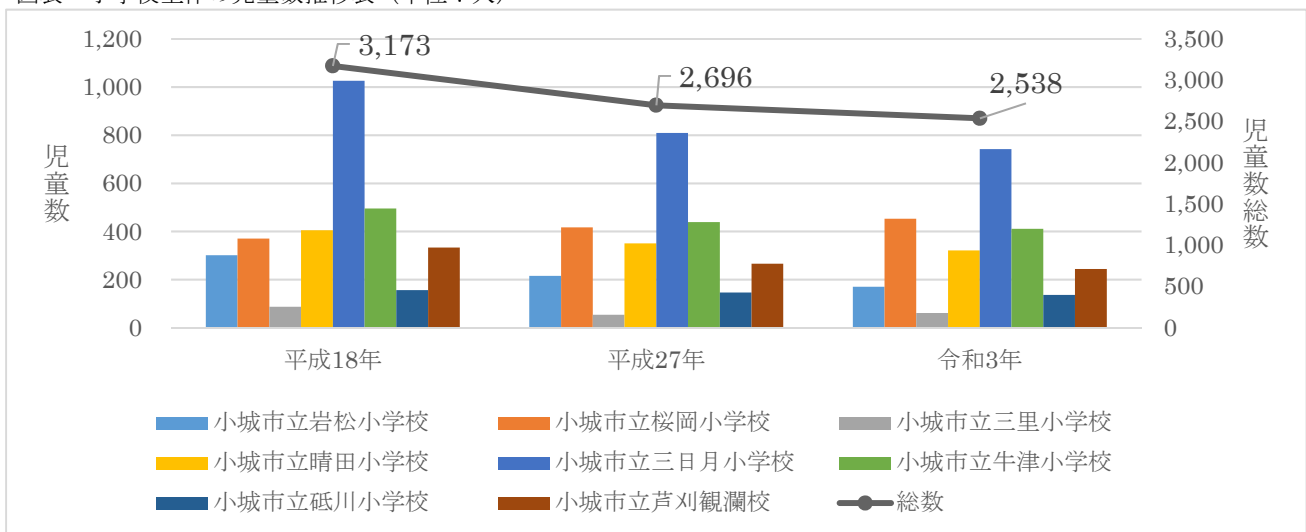
①児童数

各小学校の児童数は以下のとおりです。

図表 児童数

地区	施設名称	H18 年度	H27 年度	R3 年度
小城町	小城市立岩松小学校	301	215	170
	小城市立桜岡小学校	370	417	453
	小城市立三里小学校	87	54	61
	小城市立晴田小学校	405	350	321
三日月町	小城市立三日月小学校	1,026	809	742
牛津町	小城市立牛津小学校	495	439	411
	小城市立砥川小学校	156	146	136
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校 (小学生のみ)	333	266	244

図表 小学校全体の児童数推移表（単位：人）



②諸室状況

各学校の諸室状況は以下のとおりです。

図表 諸室状況

地区	施設名称	諸室名称	部屋数	延床面積(m ²)
小城市	小城市立岩松小学校	普通教室	6	384
		普通教室(特学)	4	192
		少人数教室	3	192
		体育館	1	812
		その他	30	1,638
	小城市立桜岡小学校	普通教室	13	864
		普通教室(特学)	9	423
		少人数教室	0	0
		体育館	1	800
		その他	23	1,410
	小城市立三里小学校	普通教室	5	322
		普通教室(特学)	2	132
		少人数教室	—	—
		体育館	1	774
	小城市立晴田小学校	その他	20	1,259
		普通教室	12	768
		普通教室(特学)	5	256
		少人数教室	—	—
		体育館	1	803
三日月町	小城市立三日月小学校	その他	22	1,232
		普通教室	24	1,536
		普通教室(特学)	3	192
		少人数教室	—	—
		体育館	1	840
牛津町	小城市立牛津小学校	その他	20	1,952
		普通教室	14	871
		普通教室(特学)	7	376
		少人数教室	1	84
		体育館	1	848
	小城市立砥川小学校	その他	22	1,615
		普通教室	6	370
		普通教室(特学)	5	217
		少人数教室	—	—
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校 (中学部含む)	体育館	1	1,042
		その他	13	1,380
		普通教室	11	761
		普通教室(特学)	6	490
		少人数教室	3	198
		体育館	1	1,056
		その他	79	5,163

(3) 施設コストの実態

各小学校の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	児童数 (人)	児童1人 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城市	小城市立岩松小学校	627	2,248	27,067	2,357	32,299	170	190.0
	小城市立桜岡小学校	673	4,117	40,903	1,838	47,531	453	104.9
	小城市立三里小学校	461	1,616	21,450	1,775	25,302	61	414.8
	小城市立晴田小学校	680	3,606	31,236	3,007	38,529	321	120.0
三日月町	小城市立三日月小学校	1,143	11,571	56,353	4,513	73,580	742	99.2
牛津町	小城市立牛津小学校	790	7,439	46,862	3,356	58,447	411	142.2
	小城市立砥川小学校	531	5,606	24,133	2,714	32,984	136	242.6
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	1,756	6,337	117,552	5,980	131,625	270	487.5
合 計		6,661	42,540	365,556	25,540	440,297	2,564	—

※児童数は令和3年度の人数。

4-2. 中学校

(1) 施設概要

①施設一覧

中学校は、全体で4施設あります。小城町に1施設、三日月町に1施設、牛津町に1施設、芦刈町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市立小城中学校	松尾 4104	平成 20 年度 (2008 年度)	37,050	12,108	3	単独
三日月町	小城市立三日月中学校	長神田 1650	昭和 54 年度 (1979 年度)	21,059	5,901	3	単独
牛津町	小城市立牛津中学校	牛津 549	平成 22 年度 (2010 年度)	36,837	10,810	3	単独
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	三王崎 14・16	※小中一貫校のため詳細は小学校に記載				

※取得年度は、主な校舎の取得年度。

※延床面積は、校舎、屋内運動場及び武道場の延床面積の合計。

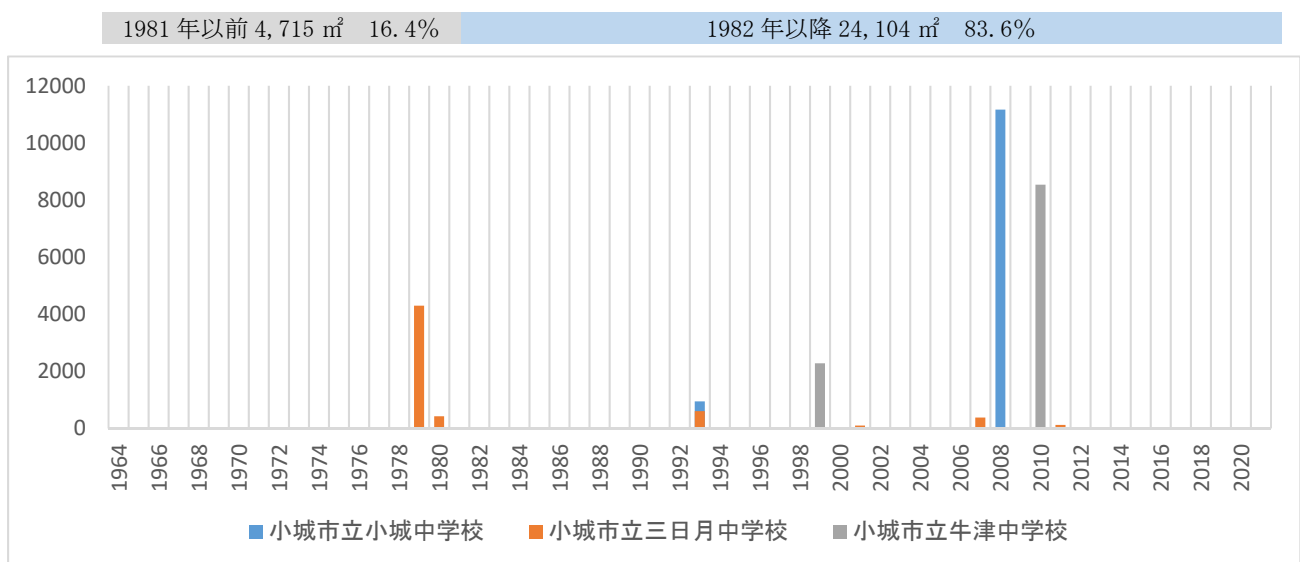
②設置目的

中学校の設置目的は全校共通して「個人の能力を伸ばし社会で自立的に生きる基礎を培い社会人として必要な資質を養う教育を行うため」となっております。

③築年別整備状況

昭和 57 年度 (1982 年度) 以後の新耐震基準の施設が 3 施設中 2 施設となっています。「小城市立三日月中学校」は、昭和 56 年度 (1981 年度) 以前に建設されていますが、平成 19・21 年度 (2007・2009 年度) に既存校舎改修・耐震補強・大規模改造を行っています。

図表 築年別整備状況 (単位: ㎡)



【出典】:「令和 3 年度固定資産台帳」

④建物状況

各中学校の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

「小城市立三日月中学校」は、平成 21 年度（2009 年度）に耐震補強を行っています。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	小城市立小城中学校	8	8	—	—	—
三日月町	小城市立三日月中学校	13	13	—	—	H21
牛津町	小城市立牛津中学校	7	6	1(プール付属室)	—	—
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	※小中一貫校のため詳細は小学校に記載				

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	小城市立小城中学校	○	○	○	○	—	—	○	1	—
三日月町	小城市立三日月中学校	○	—	—	—	—	—	○	1	—
牛津町	小城市立牛津中学校	○	—	○	○	—	—	○	4	—
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	※小中一貫校のため詳細は小学校に記載								

⑤老朽化状況

各中学校の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、3 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	小城市立小城中学校	平成 20 年度 (2008 年度)	3,266,702,126	47	1,430,431,865	43.8%
三日月町	小城市立三日月中学校	昭和 54 年度 (1979 年度)	1,227,225,187	47	829,980,153	67.6%
牛津町	小城市立牛津中学校	平成 22 年度 (2010 年度)	2,489,077,760	47	1,032,282,623	41.5%
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	※小中一貫校のため詳細は小学校に記載				

※耐用年数は、主な校舎の耐用年数。

(2) 利用の実態

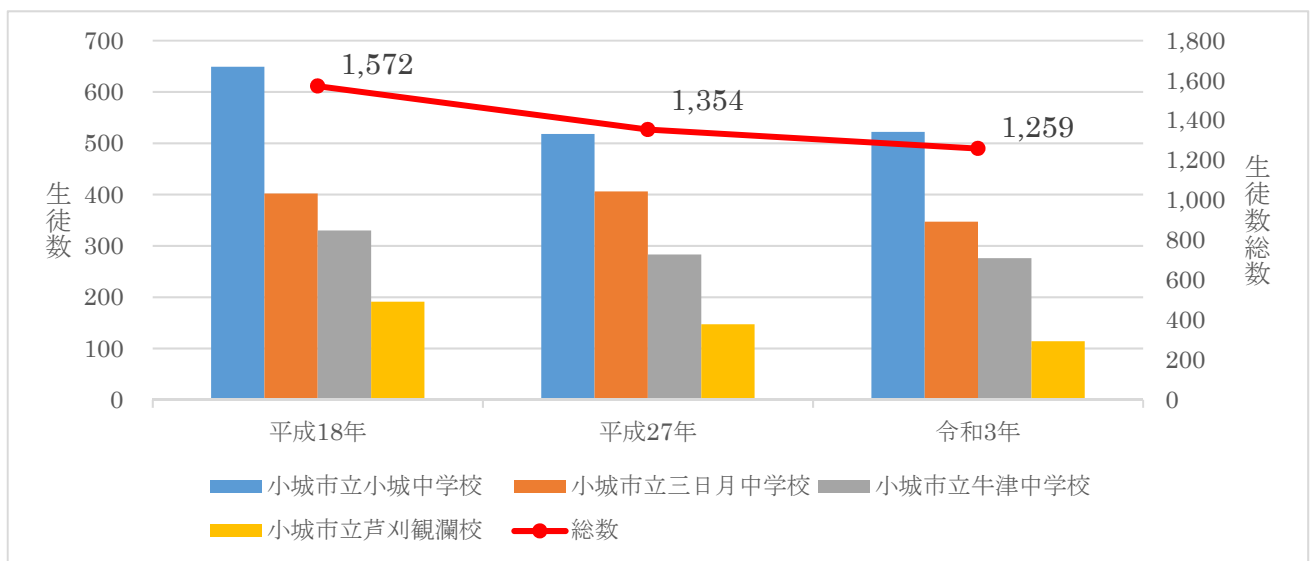
①生徒数

各中学校の生徒数は以下のとおりです。

図表 生徒数

地区	施設名称	H18 年度	H27 年度	R3 年度
小城町	小城市立小城中学校	649	518	522
三日月町	小城市立三日月中学校	402	406	347
牛津町	小城市立牛津中学校	330	283	276
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校 (中学生のみ)	191	147	114

図表 中学校全体の生徒数推移表 (単位: 人)



②諸室状況

各中学校の諸室状況は以下のとおりです。

図表 諸室状況

地区	施設名称	諸室名称	部屋数	延床面積(m ²)
小城町	小城市立小城中学校	普通教室	15	981
		普通教室(特学)	6	339
		体育館	1	1,885
		その他	49	2,873
三日月町	小城市立三日月中学校	普通教室	10	630
		普通教室(特学)	3	245
		体育館	1	1,108
		その他	38	2,318
牛津町	小城市立牛津中学校	普通教室	8	502
		普通教室(特学)	5	251
		体育館	1	2,009
		その他	47	3,573
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校 (中学部)	※小中一貫校のため詳細は小学校に記載		

(3) 施設コストの実態

各中学校の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	生徒数 (人)	生徒1人 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	小城市立小城中学校	2,154	6,883	107,477	6,263	122,777	522	235.2
三日月町	小城市立三日月中学校	1,107	5,396	29,879	1,707	38,089	347	109.8
牛津町	小城市立牛津中学校	1,959	5,530	66,566	3,470	77,525	276	280.9
芦刈町	小城市立芦刈観瀾校	※小中一貫校のため詳細は小学校に記載						
合 計		5,220	17,809	203,922	11,440	238,391	1,145	—

※生徒数は令和3年度の人数。

4-3. その他教育施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他教育施設は、全体で2施設あります。小城市に1施設、芦刈町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城市	小城市学校給食センター	岩蔵 1905-1	平成 07 年度(1995 年度)	3,109	1,054	2	単独
芦刈町	小城市芦刈給食センター	三王崎 14	平成 23 年度(2011 年度)	1,158	476	1	単独

※令和4年4月以降に整備した小城市学校給食センター（令和5年度整備）は、含まれていません。

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城市	小城市学校給食センター	小城地区及び三日月地区(小学校を除く)の学校給食の調理業務を一括処理するため
芦刈町	小城市芦刈給食センター	芦刈地区の学校給食の調理業務を一括処理するため

※令和4年4月以降に整備した小城市学校給食センター（令和5年度整備）は、含まれていません。

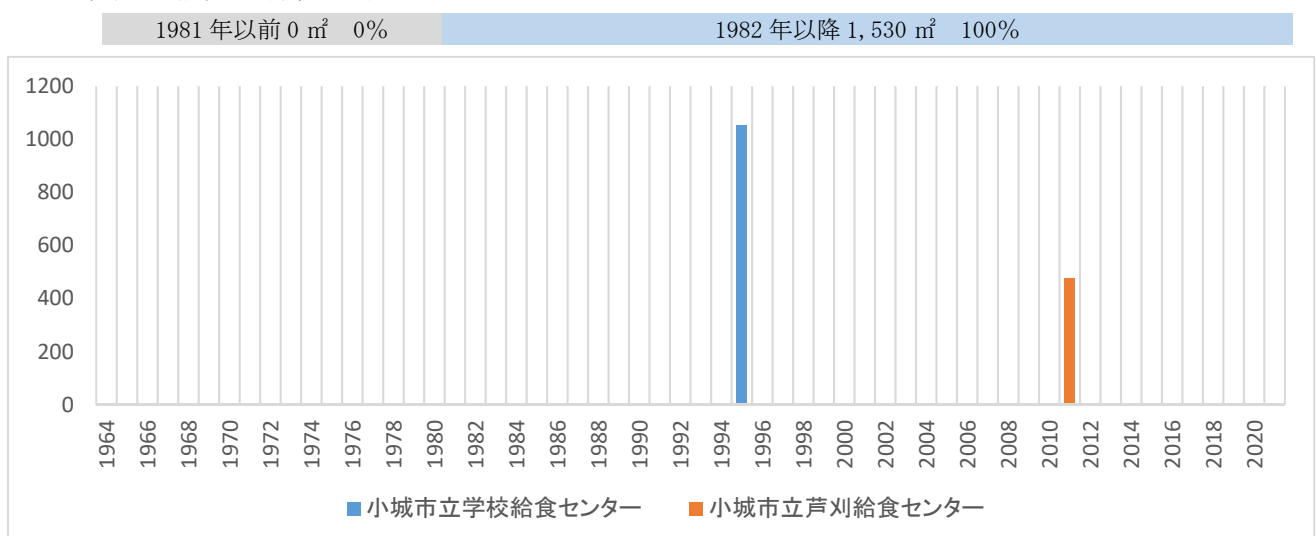
③運営状況

運営形態は2施設とも直営です。

④築年別整備状況

2施設とも昭和57年度（1982年度）以降の建築であり、小城市立学校給食センターは築後20年を経過していますが、小城市立芦刈給食センターは築後20年未満の比較的新しい施設です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和3年度固定資産台帳」

※令和4年4月以降に整備した小城市学校給食センター（令和5年度整備）は、含まれていません。

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	小城市学校給食センター	6	6	—	—	—
芦刈町	小城市芦刈給食センター	1	1	—	—	—

※令和4年4月以降に整備した小城市学校給食センター（令和5年度整備）は、含まれていません。

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	小城市学校給食センター	○	—	—	—	—	—	—	—	—
芦刈町	小城市芦刈給食センター	○	—	—	—	—	—	—	—	—

※令和4年4月以降に整備した小城市学校給食センター（令和5年度整備）は、含まれていません。

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、2施設中、有形固定資産減価償却率60%以上が1施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産減 価償却率
小城町	小城市学校給食センター	平成07年度(1995年度)	535,420,721	41	332,192,987	62.0%
芦刈町	小城市芦刈給食センター	平成23年度(2011年度)	166,564,692	31	71,516,205	42.9%

※令和4年4月以降に整備した小城市学校給食センター（令和5年度整備）は、含まれていません。

(2) 利用の実態

各施設の給食提供数は以下のとおりです。

図表 給食提供数（単位：食/日）

地区	施設名称	H22年度	H26年度	R3年度	H26年度／ H22年度	R3年度／ H22年度
小城町	小城市学校給食センター	2,680	2,458	2,119	0.92	0.79
芦刈町	小城市芦刈給食センター	650	569	382	0.88	0.59

※令和4年4月以降に整備した小城市学校給食センター（令和5年度整備）は、含まれていません。

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	給食 提供数	一食 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	小城市学校給食センター	63,450	11,634	14,633	9,769	99,486	383,639	0.3
芦刈町	小城市芦刈給食センター	27,288	3,776	7,946	1,397	40,407	71,040	0.6
合 計		90,738	15,410	22,579	11,166	139,893	454,679	—

※給食提供数は令和3年度の食数。

※令和4年4月以降に整備した小城市学校給食センター（令和5年度整備）は、含まれていません。

5. 子育て支援施設

子育て支援施設は、「5-1. 幼稚園」「5-2. 認定こども園」「5-3. 保育所」「5-4. 学童保育・児童センター」の4項目について分析を行います。

5-1. 幼稚園

(1) 施設概要

①施設一覧

幼稚園は、小城町にあります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市立晴田幼稚園	晴気 793-1	昭和 55 年度 (1980 年度)	5,270	692	1	単独

※取得年度は、主な園舎の取得年度

②設置目的

幼稚園の設置目的は「幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長すること」となっています。

③運営状況

施設の運営状況は以下のとおりです。

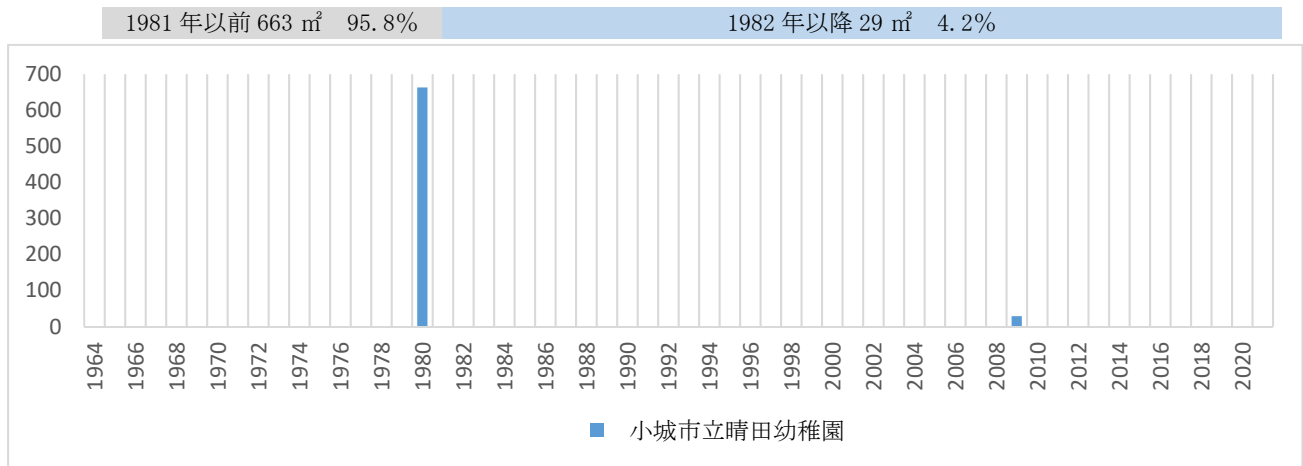
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
小城町	小城市立晴田幼稚園	8:30～14:00	日、祝 4月1日～4月5日 7月21日～8月31日 12月25日～1月7日 3月25日～3月31日	直営	198

④築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	小城市立晴田幼稚園	4	4	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	小城市立晴田幼稚園	○	—	—	—	—	—	—	0	—

⑥老朽化状況

施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、有形固定資産減価償却率 80%以上となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	小城市立晴田幼稚園	昭和 55 年度（1980 年度）	196,156,645	47	167,096,352	85.2%

※耐用年数は、主な園舎の耐用年数。

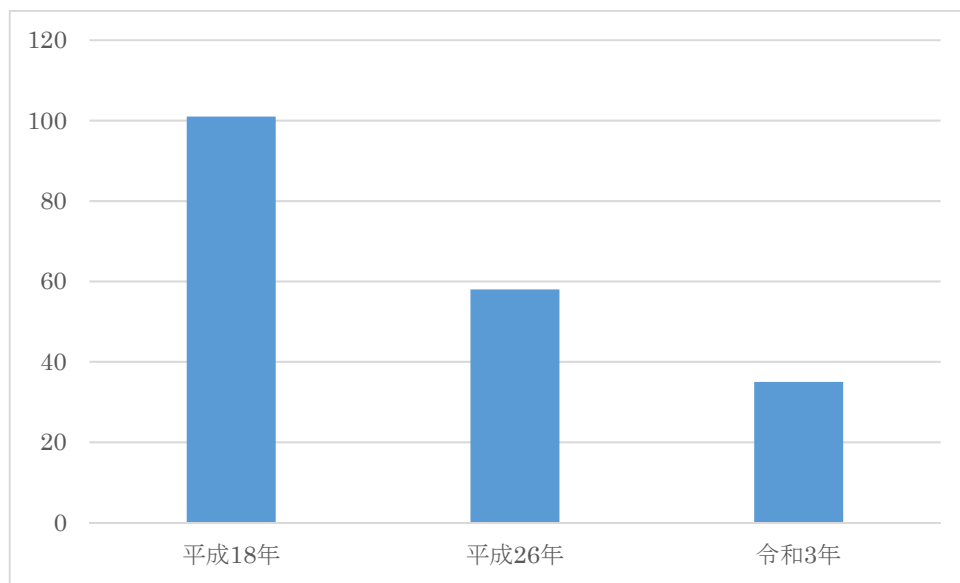
(2) 利用の実態

施設の園児数は以下のとおり、減少傾向にあります。

図表 園児数

地区	施設名称	H18 年度	H26 年度	R3 年度
小城町	小城市立晴田幼稚園	101	58	35

図表 園児数推移表（単位：人）



(3) 施設コストの実態

施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	園児数 (人)	園児1人 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	小城市立晴田幼稚園	673	820	4,358	1,918	7,769	35	222.0

※園児数は令和3年度の人数。

5-2. 認定こども園

(1) 施設概要

①施設一覧

認定こども園は、三日月町にあります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
三日月町	小城市立認定こども園三日月幼稚園	三ヶ島 88-1	平成 11 年度 (1999 年度)	11,708	1,782	1	単独

※取得年度は、主な園舎の取得年度

②設置目的

認定こども園の設置目的は「子どもを心身ともに健やかに育成するため」となっています。

③運営状況

施設の運営状況は以下のとおりです。

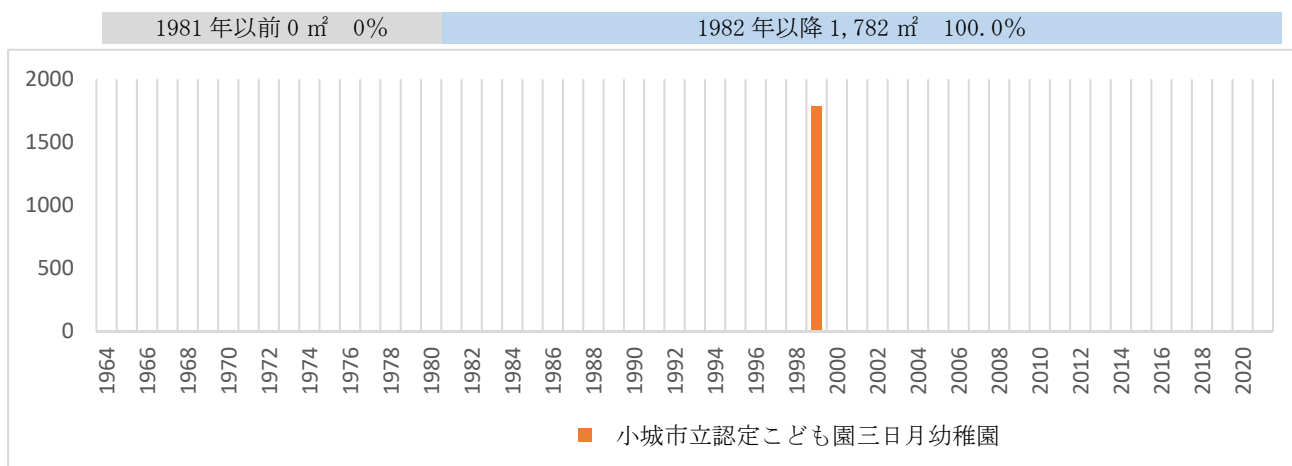
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
三日月町	小城市立認定こども園三日月幼稚園	7:30～19:00	日、祝日 年末 12 月 29 日～年始 1 月 3 日	直営	292

④築年別整備状況

昭和 57 年度（1982 年度）以後の新耐震基準の施設となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
三日月町	小城市立認定こども園三日月幼稚園	11	11	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
三日月町	小城市立認定こども園三日月幼稚園	○	○	—	○	○	—	○	2	—

⑥老朽化状況

施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、有形固定資産減価償却率 60%以上となっています。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
三日月町	小城市立認定こども園三日月幼稚園	平成 11 年度 (1999 年度)	670,208,387	40	459,228,357	68.5%

※耐用年数は、主な園舎の耐用年数。

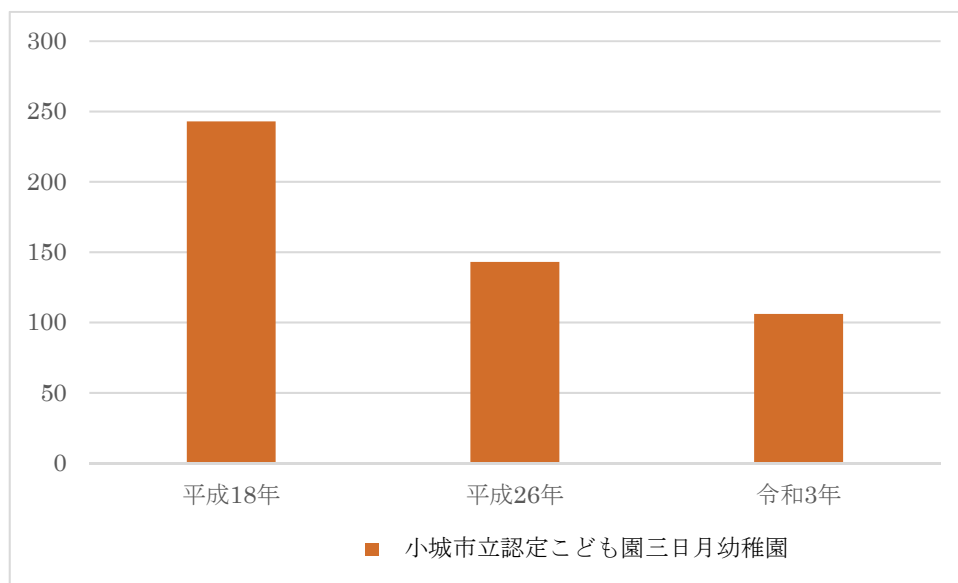
(2) 利用の実態

施設の園児数は以下のとおり、減少傾向にあります。

図表 園児数

地区	施設名称	H18 年度	H26 年度	R3 年度
三日月町	小城市立認定こども園三日月幼稚園	243	143	117

図表 園児数推移表（単位：人）



(3) 施設コストの実態

施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	園児数 (人)	園児1人 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
三日月町	小城市立認定こども園三日月幼稚園	2,354	2,817	19,600	2,098	26,869	106	253.5

※園児数は令和3年度の人数。

5-3. 保育所

(1) 施設概要

①施設一覧

保育所は、全体で2施設あります。小城町に1施設、牛津町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市立小城保育園	畑田 44	昭和 51 年度(1976 年度)	4,198	744	2	単独
牛津町	小城市立砥川保育園	上砥川 1413-1	平成元年度(1989 年度)	2,944	697	1	単独

※取得年度は、主な園舎の取得年度

②設置目的

各保育所の設置目的は、全園共通して「保育所の児童を心身ともに健やかに育成するため」となっています。

③運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

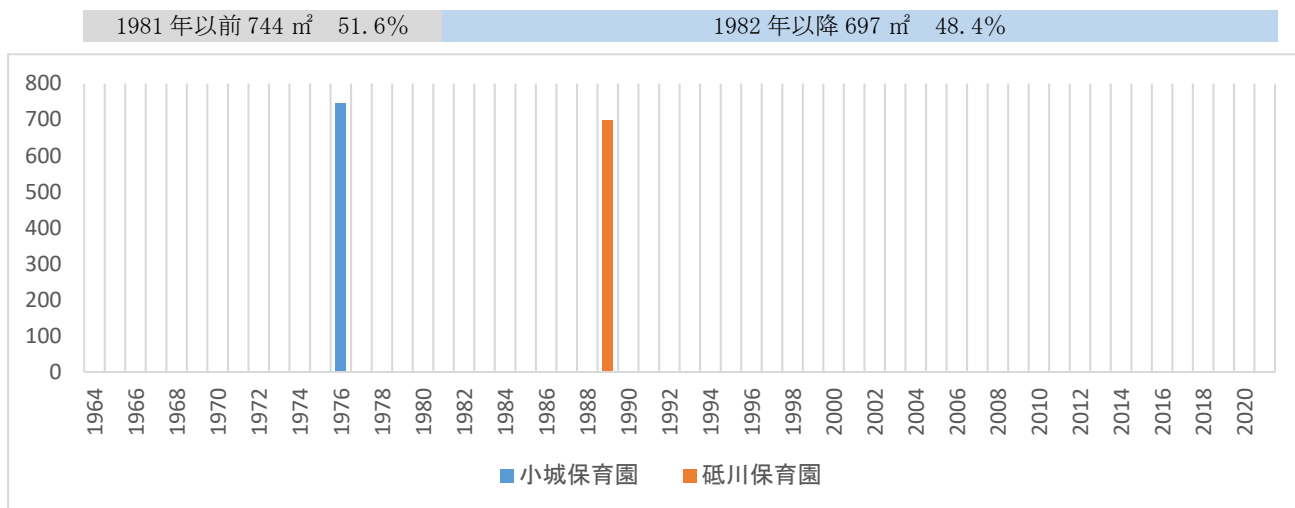
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所（館）日	運営形態	年間開館日数
小城町	小城市立小城保育園	7:30～19:00	日、祝	直営	292
牛津町	小城市立砥川保育園		12月29日～1月3日		

④築年別整備状況

2 施設中 1 施設が昭和 56 年度（1981 年度）以前に建築されており、「小城市立小城保育園」が該当します。「小城市立砥川保育園」は、昭和 57 年度（1982 年度）以後の新耐震基準の適合施設です。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	小城市立小城保育園	2	1	1(倉庫)	—	—
牛津町	小城市立砥川保育園	2	2	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	小城市立小城保育園	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛津町	小城市立砥川保育園	—	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、2施設とも有形固定資産減価償却率 80%以上です。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	小城市立小城保育園	昭和 51 年度 (1976 年度)	173,509,347	47	159,891,058	92.2%
牛津町	小城市立砥川保育園	平成元年度 (1989 年度)	131,474,807	40	123,519,768	93.9%

※耐用年数は、主な園舎の耐用年数。

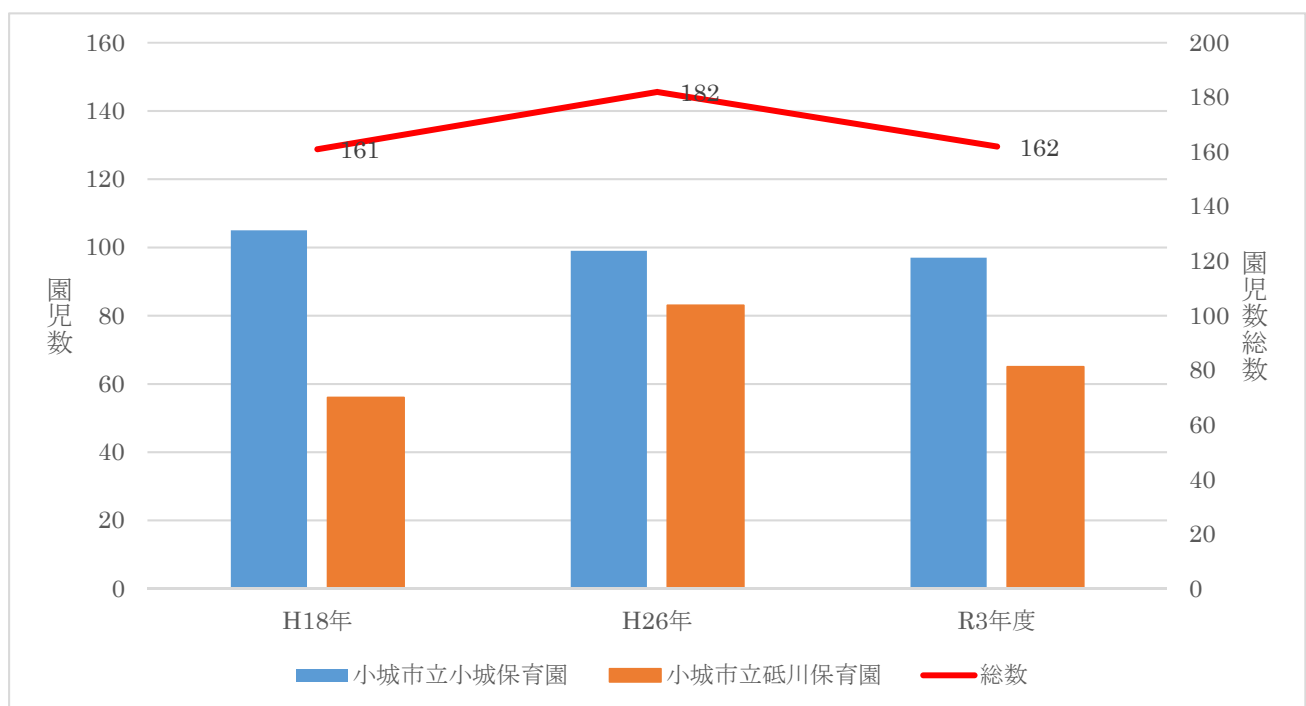
(2) 利用の実態

各施設の園児数は以下のとおりです。

図表 園児数

地区	施設名称	H18 年度	H26 年度	R3 年度
小城町	小城市立小城保育園	105	99	97
牛津町	小城市立砥川保育園	56	83	65

図表 保育所全体の園児数推移表（単位：人）



(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	園児数 (人)	園児1人 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	小城市立小城保育園	1,684	2,060	3,933	1,323	9,000	97	92.8
牛津町	小城市立砥川保育園	1,684	2,994	517	1,484	6,679	65	102.8
合 計		3,368	5,054	4,450	2,807	15,679	162	—

※園児数は令和3年度の人数。



5-4. 学童保育・児童センター

(1) 施設概要

①施設一覧

学童保育・児童センターは、全体で6施設あります。小城町に1施設、三日月町に3施設、牛津町に2施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	桜岡第1、第2放課後児童クラブ	(小城町)166	平成25年度(2013年度)	小学校内	185	1	単独
三日月町	三日月第1放課後児童クラブ	長神田1692-1	平成16年度(2004年度)	324	132	1	単独
	三日月第2放課後児童クラブ	長神田1683	平成26年度(2014年度)	小学校内	129	1	単独
	小城市児童センター(ゆうゆう三日月)	長神田1821-1	平成15年度(2003年度)	3,156	740	1	単独
牛津町	牛津第1、第2放課後児童クラブ	柿樋瀬922	平成25年度(2013年度)	小学校内	177	1	単独
	砥川放課後児童クラブ	上砥川1405	平成27年度(2015年度)	小学校内	131	1	単独

※専用施設がある放課後児童クラブのみ掲載。

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城町	桜岡第1、第2放課後児童クラブ	小学校に就学している児童の保護者が、就労等により児童を保育できない場合に、授業の終了後及び夏季休業等の学校休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るため
三日月町	三日月第1放課後児童クラブ	遊びを通した子どもの健全育成、子育て家庭支援、地域活動促進
	三日月第2放課後児童クラブ	
	小城市児童センター(ゆうゆう三日月)	遊びを通した子どもの健全育成、子育て家庭支援、地域活動促進
牛津町	牛津第1、第2放課後児童クラブ	小学校に就学している児童の保護者が、就労等により児童を保育できない場合に、授業の終了後及び夏季休業等の学校休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るため
	砥川放課後児童クラブ	小学校に就学している児童の保護者が、就労等により児童を保育できない場合に、授業の終了後及び夏季休業等の学校休業日に、家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るため

③運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

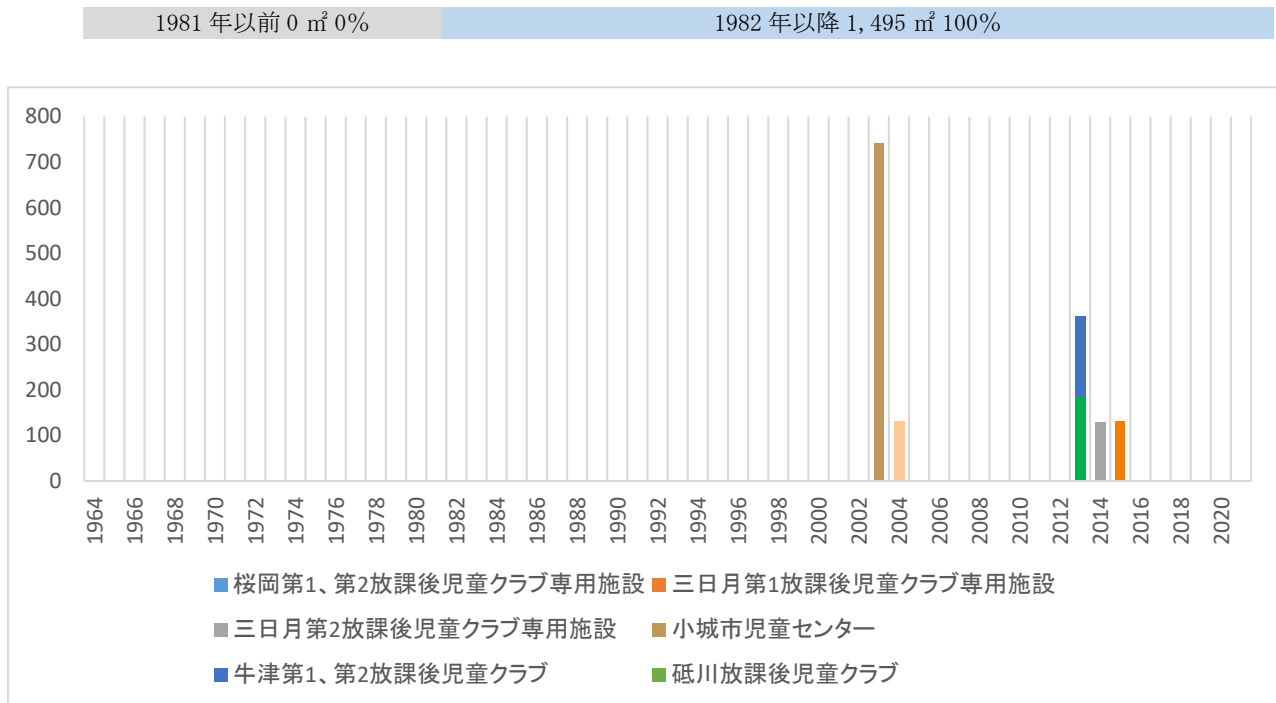
図表 運営状況

地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
小城町	桜岡第1、第2放課後児童クラブ	放課後～19:00 (平日)	日曜日、祝祭日 お盆(8/13～8/15) 年末年始(12/29～1/3)	委託	254
三日月町	三日月第1放課後児童クラブ	08:00～19:00 (土曜日、学校の振替 休日、長期休業日)	毎週火曜日、第2木曜日、 勤労感謝の日、祝日の翌 日、 8月13～15日、 12月28日～1月4日	直営	288
	三日月第2放課後児童クラブ				
	小城市児童センター(ゆうゆう三日月)	10:00～19:00			
牛津町	牛津第1、第2放課後児童クラブ	放課後～19:00 (平日)	日祝日 8月13日～8月15日 12月29日～1月3日	委託	258
	砥川放課後児童クラブ	08:00～19:00 (土曜日、学校の振替 休日、長期休業日)	日曜日、祝祭日 お盆(8/13～8/15) 年末年始(12/29～1/3)		254

④築年別整備状況

全ての施設が昭和 57 年度（1982 年度）以降の建築であり、新耐震基準に適合しています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	桜岡第1、第2放課後児童クラブ	1	1	—	—	—
三日月町	三日月第1放課後児童クラブ	1	1	—	—	—
	三日月第2放課後児童クラブ	1	1	—	—	—
	小城市児童センター（ゆうゆう三日月）	1	1	—	—	—
牛津町	牛津第1、第2放課後児童クラブ	1	1	—	—	—
	砥川放課後児童クラブ	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	桜岡第1、第2放課後児童クラブ	○	—	—	○	—	—	—	—	—
三日月町	三日月第1放課後児童クラブ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	三日月第2放課後児童クラブ	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	小城市児童センター（ゆうゆう三日月）	○	○	—	○	—	—	—	—	○
牛津町	牛津第1、第2放課後児童クラブ	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	砥川放課後児童クラブ	○	—	—	—	—	—	—	—	—

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、6 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	桜岡第 1、第 2 放課後児童クラブ	平成 25 年度 (2013 年度)	34,149,111	27	12,165,524	35.6%
三日月町	三日月第 1 放課後児童クラブ	平成 16 年度 (2004 年度)	17,752,560	22	12,177,824	68.6%
	三日月第 2 放課後児童クラブ	平成 26 年度 (2014 年度)	21,057,086	22	6,610,026	31.4%
	小城市児童センター（ゆうゆう三日月）	平成 15 年度 (2003 年度)	311,336,000	34	158,781,360	51.0%
牛津町	牛津第 1、第 2 放課後児童クラブ	平成 25 年度 (2013 年度)	31,635,240	47	11,370,122	35.9%
	砥川放課後児童クラブ	平成 27 年度 (2015 年度)	24,794,640	30	5,482,845	22.1%

(2) 利用の実態

各施設の利用状況は以下のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H22 年度	R3 年度／ H22 年度	R3 開館日 平均（人）
小城町	桜岡第 1、第 2 放課後児童クラブ	—	13,985	18,796	—	—	74.0
三日月町	三日月第 1 放課後児童クラブ	11,289	11,662	17,272	1.03	1.53	68.0
	三日月第 2 放課後児童クラブ	—	—	13,970	—	—	55.0
	小城市児童センター （ゆうゆう三日月）	23,329	22,301	11,621	0.96	0.5	40.4
牛津町	牛津第 1、第 2 放課後児童クラブ	—	14,599	20,124	—	—	78.0
	砥川放課後児童クラブ	—	—	10,160	—	—	40.0

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和 3 年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1 ㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	桜岡第 1、第 2 放課後児童クラブ	1,326	227	1,560	235	3,348	178	18.8
三日月町	三日月第 1 放課後児童クラブ	927	778	856	8	2,569	132	19.5
	三日月第 2 放課後児童クラブ	948	177	1,101	235	2,461	129	19.1
	小城市児童センター （ゆうゆう三日月）	18,091	1,643	9,340	2,328	31,402	740	42.4
牛津町	牛津第 1、第 2 放課後児童クラブ	1,272	292	1,413	179	3,156	177	17.8
	砥川放課後児童クラブ	945	418	1,096	5	2,464	131	18.8
合 計		23,509	3,535	15,366	2,990	45,400	1,487	—

6. 保健福祉施設

6-1. 保健福祉施設

(1) 施設概要

①施設一覧

保健福祉施設は、全体で5施設あります。小城市に1施設、三日月町に2施設、牛津町に1施設、芦刈町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城市	小城市小城市保健福祉センター(桜楽館)	畑田 750	平成 14 年度 (2002 年度)	10,541	3,251	1	単独
三日月町	小城市生きがいデイサービスセンター(きらら)	甲柳原 68-1	平成 12 年度 (2000 年度)	9,632	287	1	単独
	小城市三日月保健福祉センター(ゆめりあ)	長神田 2321-3	平成 16 年度 (2004 年度)	3,453	2,742	2	単独
牛津町	小城市牛津保健福祉センター(アイル)	勝 1221-1	平成 14 年度 (2002 年度)	10,956	4,196	1	単独
芦刈町	小城市芦刈保健福祉センター(ひまわり)	三王崎 1522	平成 08 年度 (1996 年度)	7,063	2,851	1	単独

※小城市三日月保健福祉センターは、令和5年4月から小城市健康スポーツセンターへ名称を変更。

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城市	小城市小城市保健福祉センター(桜楽館)	市民の健康保持と市民相互の交流を図るとともに保健福祉の増進に寄与するため
三日月町	小城市生きがいデイサービスセンター(きらら)	要援護高齢者及び一人暮らし高齢者等の介護予防及び健康増進を図り、その自立及び充実した生きがいのある生活を支援するための拠点施設として、デイサービスセンターを設置する
	小城市三日月保健福祉センター(ゆめりあ)	
牛津町	小城市牛津保健福祉センター(アイル)	市民の健康保持と市民相互の交流を図るとともに保健福祉の増進に寄与するため
芦刈町	小城市芦刈保健福祉センター(ひまわり)	

※小城市三日月保健福祉センターは、令和5年4月から小城市健康スポーツセンターへ名称を変更。

③運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

図表 運営状況

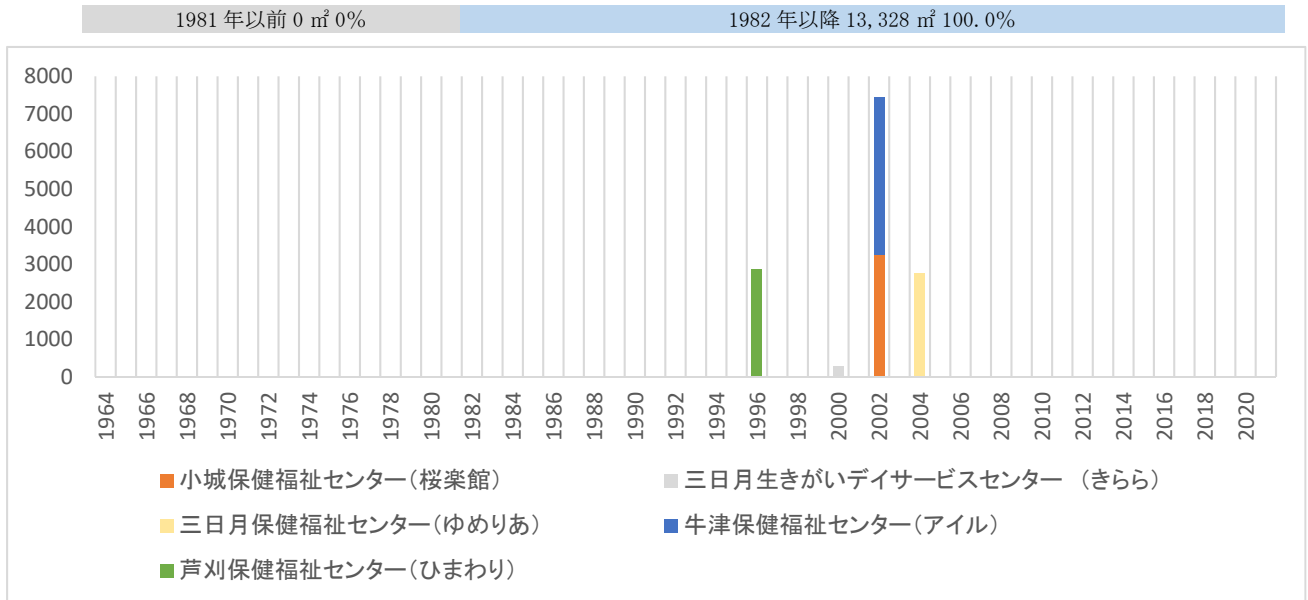
地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
小城市	小城市小城市保健福祉センター(桜楽館)	10:00~19:00	毎月第2土・日 12月29日~1月4日	指定管理	334
三日月町	小城市生きがいデイサービスセンター(きらら)	9:00~17:00	土日 8月14日~8月15日 12月29日~1月3日		223
	小城市三日月保健福祉センター(ゆめりあ)	10:00~21:30	毎月第3月・火 12月29日~1月1日		337
牛津町	小城市牛津保健福祉センター(アイル)		毎月第2月・火 12月29日~1月1日		
芦刈町	小城市芦刈保健福祉センター(ひまわり)	10:00~19:00	毎月第4土・日 12月29日~1月4日		334

※小城市三日月保健福祉センターは、令和5年4月から小城市健康スポーツセンターへ名称を変更。

④築年別整備状況

昭和 57 年度（1982 年度）以後の新耐震基準の施設が 5 施設となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強 実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	小城市小城保健福祉センター(桜楽館)	2	2	—	—	—
三日月町	小城市生きがいデイサービスセンター(きらら)	1	1	—	—	—
	小城市三日月保健福祉センター(ゆめりあ)	1	1	—	—	—
牛津町	小城市牛津保健福祉センター(アイル)	5	5	—	—	—
芦刈町	小城市芦刈保健福祉センター(ひまわり)	3	3	—	—	—

※小城市三日月保健福祉センターは、令和 5 年 4 月から小城市健康スポーツセンターへ名称を変更。

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設 備案内 所	エレベ ーター	車いす 用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	小城市小城保健福祉センター(桜楽館)	○	○	—	○	○	○	○	4	○
三日月町	小城市生きがいデイサービスセンター(きらら)	○	—	—	○	—	—	—	—	—
	小城市三日月保健福祉センター(ゆめりあ)	○	○	○	○	○	○	○	5	○
牛津町	小城市牛津保健福祉センター(アイル)	○	○	—	○	○	○	○	9	○
芦刈町	小城市芦刈保健福祉センター(ひまわり)	○	○	—	○	○	○	○	2	—

※小城市三日月保健福祉センターは、令和 5 年 4 月から小城市健康スポーツセンターへ名称を変更。

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、5 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
小城町	小城市小城保健福祉センター(桜楽館)	平成 14 年度 (2002 年度)	897,502,600	47	365,130,466	40.7%
三日月町	小城市生きがいデイサービスセンター(きらら)	平成 12 年度 (2000 年度)	71,526,000	34	55,623,929	77.8%
	小城市三日月保健福祉センター(ゆめりあ)	平成 16 年度 (2004 年度)	891,776,215	50	309,275,430	34.7%
牛津町	小城市牛津保健福祉センター(アイル)	平成 14 年度 (2002 年度)	1,622,762,665	47	574,410,193	35.4%
芦刈町	小城市芦刈保健福祉センター(ひまわり)	平成 08 年度 (1996 年度)	1,097,612,660	47	562,240,187	51.2%

※小城市三日月保健福祉センターは、令和 5 年 4 月から小城市健康スポーツセンターへ名称を変更。

(2) 利用の実態

各施設の利用状況は以下のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H22 年度	R3 年度／ H22 年度	H26 開館日 平均 (人)
小城町	小城市小城保健福祉センター(桜楽館)	64,699	69,007	84,517	1.07	1.31	206.6
三日月町	小城市生きがいデイサービスセンター(きらら)	2,992	1,699	1,385	0.57	0.46	6.7
	小城市三日月保健福祉センター(ゆめりあ)	92,174	110,010	89,736	1.19	0.97	326.4
牛津町	小城市牛津保健福祉センター(アイル)	189,090	162,049	85,892	0.86	0.45	480.9
芦刈町	小城市芦刈保健福祉センター(ひまわり)	21,112	23,226	45,676	1.10	2.16	69.5

※小城市三日月保健福祉センターは、令和 5 年 4 月から小城市健康スポーツセンターへ名称を変更。

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況 (単位: 千円)

地区	施設名称	令和 3 年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1 ㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	小城市小城保健福祉センター(桜楽館)	1,080	9,414	20,524	23,107	54,125	3,251	16.6
三日月町	小城市生きがいデイサービスセンター(きらら)	360	743	1,192	1,464	3,759	287	13.1
	小城市三日月保健福祉センター(ゆめりあ)	1,080	21,363	20,050	57,167	99,660	2,742	36.3
牛津町	小城市牛津保健福祉センター(アイル)	1,080	27,420	48,725	23,511	100,736	4,196	24.0
芦刈町	小城市芦刈保健福祉センター(ひまわり)	1,080	6,311	26,302	20,912	54,605	2,581	21.2
合 計		4,680	65,251	116,793	126,161	312,885	13,057	—

※小城市三日月保健福祉センターは、令和 5 年 4 月から小城市健康スポーツセンターへ名称を変更。

7. 行政施設

7-1. 庁舎等

(1) 施設概要

①施設一覧

庁舎等は、三日月町に2施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	長神田 2312-2	平成 24 年度(2012 年度)	17,416	6,856	3	単独
	小城市庁舎別館	長神田 2312-6	昭和 58 年度(1983 年度)	1,012	1,417	2	単独

※市庁舎の取得年度は、本庁舎として東館の改修及び西館を建設した年度

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	小城市役所本庁舎として
	小城市庁舎別館	

③運営状況

各施設の運営状況は以下のとおりです。

図表 運営状況

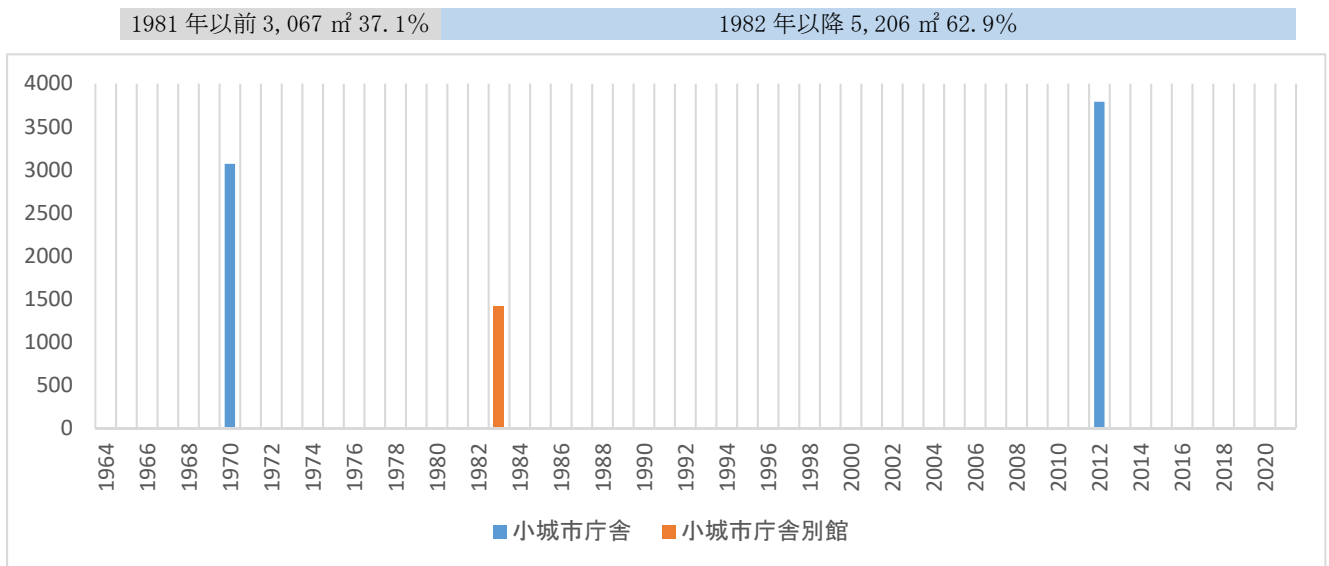
地区	施設名称	運営時間	休所(館)日	運営形態	年間開館日数
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	8:30~17:15	土日祝・年末年始	直営	240
	小城市庁舎別館				

④築年別整備状況

各施設の築年別整備状況については以下のとおりです。

「小城市庁舎（東・西館）」は、平成 24 年度（2012 年度）に東館の改修・西館の増築をしています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	8	8	—	—	—
	小城市庁舎別館	1	1	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	○	○	○	○	○	○	○	4	○
	小城市庁舎別館	—	—	—	○	○	○	—	—	—

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、2 施設中、有形固定資産減価償却率 80%以上が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	平成 24 年度(2012 年度)	2,881,964,327	38	791,202,295	27.5%
	小城市庁舎別館	昭和 58 年度(1983 年度)	582,784,000	31	477,024,242	81.9%

※市庁舎の耐用年数は、西館の耐用年数。

(2) 利用の実態

①利用状況

各施設の利用状況は以下のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H22 年度	R3 年度／ H22 年度	R3 開館日 平均 (人)
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	—	37,189	29,166	—	—	121.5
	小城市庁舎別館	—	13,608	12,340	—	—	51.4

②稼働状況

各施設の稼働状況については以下のとおりです。

図表 稼働状況

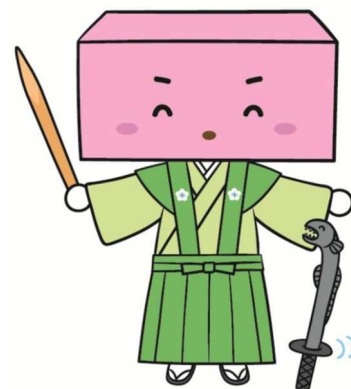
地区	施設名称	諸室名称	面積 (㎡)	利用定員	年間貸出 可能数	年間 貸出数	稼働率 (%)	年間利用 人数
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	2-1 会議室	30	18	—	—	—	—
		2-2 会議室	27	18	—	—	—	—
		2-3 会議室	20	12	—	—	—	—
		2-4 会議室	30	18	—	—	—	—
		2-5 会議室	42	24	—	—	—	—
		2-6 会議室	54	30	—	—	—	—
		大会議室	274	138	—	—	—	—
		防災対策室	76	14	—	—	—	—
		教育委員会室	35	20	—	—	—	—
		1-1 会議室	22	15	—	—	—	—
		1-2 会議室	18	10	—	—	—	—
		委員会室	86	40	—	—	—	—
		議場	272	80	—	—	—	—
		土地改良区	40	6	365	365	100	—
		佐賀西部土地改良区	16	4	365	365	100	—
	小城市庁舎別館	小城市観光協会	8	7	365	365	100	—
		小城市職員労働組合	23	1	365	365	100	—
		北部地域包括 社協	43	—	365	365	100	—
		食改	41	—	365	365	100	—
		食改	11	—	365	365	100	—
		ボランティア	29	—	365	365	100	—
		老人クラブ	18	—	365	365	100	—
		手をつなぐ育成会	29	—	365	365	100	—
		婦人会	28	—	365	365	100	—
		保護司会	34	—	365	365	100	—
		民生委員	24	—	365	365	100	—
		第1 会議室	36	15	240	101	42	906
		第2 会議室	56	30	240	108	46	1,817
		子ども支援センター	34	—	365	365	100	—
		適応指導教室	89	—	365	365	100	—
		倉庫 (ステージ)	42	—	365	365	100	—
		【夜間】多目的ホール	322	50	359	549	153	10,885

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
三日月町	小城市庁舎(東・西館)	1,511	10,469	76,246	22,591	110,817	7,064	15.7
	小城市庁舎別館	289	1,524	7,458	365	9,636	1,417	6.8
合 計		1,800	11,993	83,704	22,956	120,453	8,481	—



7-2. 防災施設

(1) 施設概要

①施設一覧

消防・水防施設は、全体で51施設あります。小城町に21施設、三日月町に11施設、牛津町に9施設、芦刈町に10施設あります。

図表 施設一覧 ※

地区	施設名称	所在地	取得年度	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	消防格納庫小城第1分団第1部	(小城町)494番地1	昭和63年度(1988年度)	53	2	単独
	消防格納庫小城第1分団第2部	(小城町)57番地8	平成01年度(1989年度)	53	2	単独
	消防格納庫小城第1分団第3部	(小城町)116番地	平成01年度(1989年度)	51	2	単独
	消防格納庫小城第1分団第4部	松尾4104番地4	昭和63年度(1988年度)	53	2	単独
	消防格納庫小城第2分団第1部	松尾3596番地1	平成02年度(1990年度)	56	2	単独
	消防格納庫小城第2分団第2部	松尾3923番地2	平成01年度(1989年度)	57	2	単独
	消防格納庫小城第2分団第3部	松尾3404番地1	昭和62年度(1987年度)	57	2	単独
	消防格納庫小城第2分団第4部	岩蔵2348番地7	平成01年度(1989年度)	52	1	単独
	消防格納庫小城第2分団石体班	岩蔵5670番地1	昭和63年度(1988年度)	32	1	単独
	消防格納庫小城第2分団江里山班	岩蔵4768番地	昭和51年度(1976年度)	16	1	単独
	消防格納庫小城第3分団第1部	船田225番地7	昭和63年度(1988年度)	56	2	単独
	消防格納庫小城第3分団第2部	晴気429番地2	平成01年度(1989年度)	47	1	単独
	消防格納庫小城第3分団第3部	晴気2132番地	昭和62年度(1987年度)	45	2	単独
	消防格納庫小城第3分団第4部	晴気2900番地3	昭和62年度(1987年度)	45	1	単独
	消防格納庫小城第3分団川内桑鶴班	晴気4040番地2	平成02年度(1990年度)	26	1	単独
	消防格納庫小城第4分団第1部	池上2921番地5	平成01年度(1989年度)	51	2	単独
	消防格納庫小城第4分団第2部	池上1989番地1	平成12年度(2000年度)	45	2	単独
	消防格納庫小城第4分団第3部	池上3596番地2	平成02年度(1990年度)	36	2	単独
	消防格納庫小城第4分団第4部	畑田1090番地1	昭和62年度(1987年度)	54	1	単独
	出分水防倉庫	晴気1275番地2	昭和50年度(1975年度)	22	1	単独
	砂田水防倉庫	畑田674番地2地先	昭和50年度(1975年度)	32	1	単独
三日月町	消防格納庫三日月第1分団第1部	織島1729番地3	昭和52年度(1977年度)	36	1	単独
	消防格納庫三日月第1分団第2部	織島4083番地2	昭和58年度(1983年度)	34	1	単独
	消防格納庫三日月第1分団第3部	道辺1431番地1	昭和56年度(1981年度)	35	1	単独
	消防格納庫三日月第2分団第1部	堀江1479番地5	昭和54年度(1979年度)	26	1	単独
	消防格納庫三日月第2分団第2部	金田1128番地12	昭和53年度(1978年度)	41	1	単独
	消防格納庫三日月第2分団第3部	樋口963番地5	昭和56年度(1981年度)	33	1	単独
	消防格納庫三日月第3分団第1部	長神田2312番地2	昭和58年度(1983年度)	26	1	複合
	消防格納庫三日月第3分団第2部	(小城町)1番地5	昭和52年度(1977年度)	26	1	単独
	消防格納庫三日月第3分団第3部	長神田503番地1	昭和57年度(1982年度)	32	1	単独
	消防格納庫三日月第3分団第4部	久米955番地3	昭和54年度(1979年度)	26	1	単独
	芦田水防倉庫	道辺1569番地4	昭和50年度(1975年度)	26	1	単独
牛津町	消防格納庫牛津第1分団第1部	牛津803番地5	平成02年度(1990年度)	63	1	単独
	消防格納庫牛津第1分団第2部	柿樋瀬1133番地17	平成02年度(1990年度)	53	1	単独
	消防格納庫牛津第1分団第3部	勝743番地5	平成09年度(1997年度)	31	1	単独
	消防格納庫牛津第1分団第4部	柿樋瀬167番地1	平成02年度(1990年度)	40	1	単独
	消防格納庫牛津第2分団第1部	上砥川440番地	平成02年度(1990年度)	43	1	単独
	消防格納庫牛津第2分団第2部	上砥川1402番地7	平成02年度(1990年度)	49	1	単独
	消防格納庫牛津第2分団第3部	下砥川158番地1	平成02年度(1990年度)	41	1	単独
	上砥川水防倉庫	上砥川1402番地6	昭和50年度(1975年度)	26	1	単独
	旧牛津庁舎周辺体育館北車庫(水防倉庫)	柿樋瀬1100-2	平成09年度(1997年度)	97	1	単独
芦刈町	消防格納庫芦刈第1分団第1部	浜枝川493番地2	昭和53年度(1978年度)	31	1	単独
	消防格納庫芦刈第1分団第2部	芦溝643番地2	昭和54年度(1979年度)	56	1	単独
	消防格納庫芦刈第1分団第3部	道免39番地10	昭和54年度(1979年度)	54	1	単独
	消防格納庫芦刈第2分団第1部	三王崎855番地1	詳細不明	52	1	複合
	消防格納庫芦刈第2分団第2部	三王崎318番地6	昭和56年度(1981年度)	50	1	単独
	消防格納庫芦刈第2分団第3部	道免591番地	昭和54年度(1979年度)	52	1	単独
	消防格納庫芦刈第3分団第1部	永田391番地1	平成03年度(1991年度)	51	1	単独
	消防格納庫芦刈第3分団第2部	永田1197番地	昭和60年度(1985年度)	37	2	単独
	消防格納庫芦刈第3分団第3部	永田2585番地16	昭和53年度(1978年度)	29	1	単独
	旧三条排水機場(水防倉庫)	三王崎2387番地1	昭和50年度(1975年度)	145	1	単独

※令和4年4月以降に整備した芦刈町拠点格納庫(令和4年度整備)、小城町拠点格納庫(令和5年度整備)は、含まれていません。

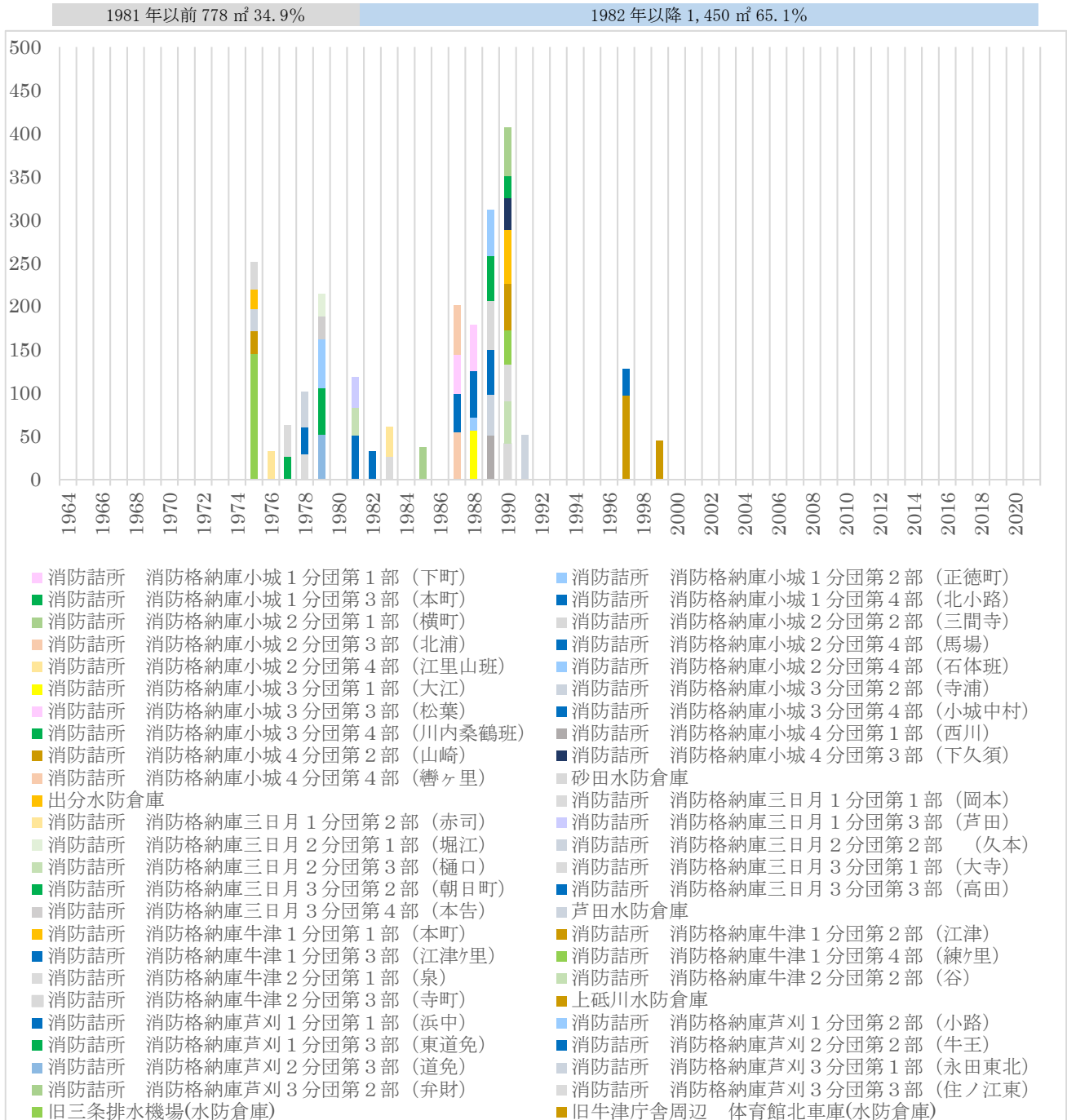
②設置目的

防災施設の設置目的は、「市民の生命、身体、財産を守るため」となっています。

③築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 20 施設、昭和 57 年度（1982 年度）以後の新耐震基準の施設が 31 施設となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

※令和 4 年 4 月以降に整備した芦刈町拠点格納庫（令和 4 年度整備）、小城町拠点格納庫（令和 5 年度整備）は、含まれていません。

④建物状況

各施設の耐震診断は以下のとおりです。

図表 建物状況

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	消防格納庫小城第1分団第1部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第1分団第2部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第1分団第3部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第1分団第4部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第2分団第1部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第2分団第2部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第2分団第3部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第2分団第4部	1	—	—	1	—
	消防格納庫小城第2分団石体班	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第2分団江里山班	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第3分団第1部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第3分団第2部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第3分団第3部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第3分団第4部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第3分団川内桑鶴班	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第4分団第1部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第4分団第2部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第4分団第3部	1	1	—	—	—
	消防格納庫小城第4分団第4部	1	1	—	—	—
	出分水防倉庫	1	—	1	—	—
	砂田水防倉庫	1	—	1	—	—
三日月町	消防格納庫三日月第1分団第1部	1	—	—	1	—
	消防格納庫三日月第1分団第2部	1	1	—	—	—
	消防格納庫三日月第1分団第3部	1	—	—	1	—
	消防格納庫三日月第2分団第1部	1	—	—	1	—
	消防格納庫三日月第2分団第2部	1	—	—	1	—
	消防格納庫三日月第2分団第3部	1	—	—	1	—
	消防格納庫三日月第3分団第1部	1	1	—	—	—
	消防格納庫三日月第3分団第2部	1	—	—	1	—
	消防格納庫三日月第3分団第3部	1	1	—	—	—
	消防格納庫三日月第3分団第4部	1	—	—	1	—
	芦田水防倉庫	1	—	1	—	—
牛津町	消防格納庫牛津第1分団第1部	1	—	—	1	—
	消防格納庫牛津第1分団第2部	1	—	—	1	—
	消防格納庫牛津第1分団第3部	1	1	—	—	—
	消防格納庫牛津第1分団第4部	1	—	—	1	—
	消防格納庫牛津第2分団第1部	1	—	—	1	—
	消防格納庫牛津第2分団第2部	1	—	—	1	—
	消防格納庫牛津第2分団第3部	1	—	—	1	—
	上砥川水防倉庫	1	—	1	—	—
	旧牛津庁舎周辺体育館北車庫(水防倉庫)	1	1	—	—	—
芦刈町	消防格納庫芦刈第1分団第1部	1	—	—	1	—
	消防格納庫芦刈第1分団第2部	1	—	—	1	—
	消防格納庫芦刈第1分団第3部	1	—	—	1	—
	消防格納庫芦刈第2分団第1部		詳細不明			
	消防格納庫芦刈第2分団第2部	1	—	—	1	—
	消防格納庫芦刈第2分団第3部	1	—	—	1	—
	消防格納庫芦刈第3分団第1部	1	1	—	—	—
	消防格納庫芦刈第3分団第2部	1	1	—	—	—
	消防格納庫芦刈第3分団第3部	1	—	1	—	—
	旧三条排水機場(水防倉庫)	1	—	—	1	—

※令和4年4月以降に整備した芦刈町拠点格納庫(令和4年度整備)、小城町拠点格納庫(令和5年度整備)は、含まれていません。

⑤老朽化状況

各施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

老朽化の状況は、51 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 6 施設、有形固定資産減価償却率 80%以上が 43 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産減価償却率
小城町	消防格納庫小城第 1 分団第 1 部	昭和 63 年度 (1988 年度)	8,480,000	38	7,326,720	86.4%
	消防格納庫小城第 1 分団第 2 部	平成 01 年度 (1989 年度)	8,480,000	38	7,097,760	83.7%
	消防格納庫小城第 1 分団第 3 部	平成 01 年度 (1989 年度)	8,480,000	38	7,097,760	83.7%
	消防格納庫小城第 1 分団第 4 部	昭和 63 年度 (1988 年度)	8,480,000	38	7,326,720	86.4%
	消防格納庫小城第 2 分団第 1 部	平成 02 年度 (1990 年度)	8,640,000	38	6,998,400	81.0%
	消防格納庫小城第 2 分団第 2 部	平成 01 年度 (1989 年度)	8,480,000	38	7,097,760	83.7%
	消防格納庫小城第 2 分団第 3 部	昭和 62 年度 (1987 年度)	8,800,000	38	7,840,800	89.1%
	消防格納庫小城第 2 分団第 4 部	平成 01 年度 (1989 年度)	2,240,000	38	2,239,999	100.0%
	消防格納庫小城第 2 分団石体班	昭和 63 年度 (1988 年度)	2,240,000	38	1,935,360	86.4%
	消防格納庫小城第 2 分団江里山班	昭和 51 年度 (1976 年度)	7,520,000	38	6,294,240	83.7%
	消防格納庫小城第 3 分団第 1 部	昭和 63 年度 (1988 年度)	8,480,000	38	7,326,720	86.4%
	消防格納庫小城第 3 分団第 2 部	平成 01 年度 (1989 年度)	7,520,000	38	6,294,240	83.7%
	消防格納庫小城第 3 分団第 3 部	昭和 62 年度 (1987 年度)	7,605,000	41	6,274,125	82.5%
	消防格納庫小城第 3 分団第 4 部	昭和 62 年度 (1987 年度)	7,520,000	38	6,700,320	89.1%
	消防格納庫小城第 3 分団川内桑鶴班	平成 02 年度 (1990 年度)	3,840,000	38	3,110,400	81.0%
	消防格納庫小城第 4 分団第 1 部	平成 01 年度 (1989 年度)	8,480,000	38	7,097,760	83.7%
	消防格納庫小城第 4 分団第 2 部	平成 12 年度 (2000 年度)	8,480,000	38	4,579,200	54.0%
	消防格納庫小城第 4 分団第 3 部	平成 02 年度 (1990 年度)	8,480,000	38	6,868,800	81.0%
	消防格納庫小城第 4 分団第 4 部	昭和 62 年度 (1987 年度)	10,240,000	38	9,123,840	89.1%
	出分水防倉庫	昭和 50 年度 (1975 年度)	2,576,000	34	2,575,999	100.0%
	砂田水防倉庫	昭和 50 年度 (1975 年度)	3,584,000	34	3,583,999	100.0%
三日月町	消防格納庫三日月第 1 分団第 1 部	昭和 52 年度 (1977 年度)	4,289,000	50	3,688,540	86.0%
	消防格納庫三日月第 1 分団第 2 部	昭和 58 年度 (1983 年度)	5,418,000	50	4,009,320	74.0%
	消防格納庫三日月第 1 分団第 3 部	昭和 56 年度 (1981 年度)	5,418,000	50	4,226,040	78.0%
	消防格納庫三日月第 2 分団第 1 部	昭和 54 年度 (1979 年度)	5,418,000	50	4,442,760	82.0%
	消防格納庫三日月第 2 分団第 2 部	昭和 53 年度 (1978 年度)	5,418,000	50	4,551,120	84.0%
	消防格納庫三日月第 2 分団第 3 部	昭和 56 年度 (1981 年度)	5,418,000	50	4,226,040	78.0%
	消防格納庫三日月第 3 分団第 1 部	昭和 58 年度 (1983 年度)	5,418,000	50	4,009,320	74.0%
	消防格納庫三日月第 3 分団第 2 部	昭和 52 年度 (1977 年度)	5,418,000	50	4,659,480	86.0%
	消防格納庫三日月第 3 分団第 3 部	昭和 57 年度 (1982 年度)	5,418,000	50	4,117,680	76.0%
	消防格納庫三日月第 3 分団第 4 部	昭和 54 年度 (1979 年度)	5,418,000	50	4,442,760	82.0%
牛津町	芦田水防倉庫	昭和 50 年度 (1975 年度)	2,912,000	34	2,911,999	100.0%
	消防格納庫牛津第 1 分団第 1 部	平成 02 年度 (1990 年度)	7,808,000	24	7,807,999	100.0%
	消防格納庫牛津第 1 分団第 2 部	平成 02 年度 (1990 年度)	6,466,000	24	6,465,999	100.0%
	消防格納庫牛津第 1 分団第 3 部	平成 09 年度 (1997 年度)	7,198,000	22	7,197,999	100.0%
	消防格納庫牛津第 1 分団第 4 部	平成 02 年度 (1990 年度)	7,680,000	24	7,679,999	100.0%
	消防格納庫牛津第 2 分団第 1 部	平成 02 年度 (1990 年度)	5,002,000	24	5,001,999	100.0%
	消防格納庫牛津第 2 分団第 2 部	平成 02 年度 (1990 年度)	5,856,000	24	5,855,999	100.0%
	消防格納庫牛津第 2 分団第 3 部	平成 02 年度 (1990 年度)	6,588,000	24	6,587,999	100.0%
	上砥川水防倉庫	昭和 50 年度 (1975 年度)	3,294,000	15	3,293,999	100.0%
芦刈町	旧牛津庁舎周辺体育館北車庫 (水防倉庫)	平成 09 年度 (1997 年度)	9,312,000	31	7,796,420	83.7%
	消防格納庫芦刈第 1 分団第 1 部	昭和 53 年度 (1978 年度)	3,538,000	24	3,537,999	100.0%
	消防格納庫芦刈第 1 分団第 2 部	昭和 54 年度 (1979 年度)	8,000,000	38	7,999,999	100.0%
	消防格納庫芦刈第 1 分団第 3 部	昭和 54 年度 (1979 年度)	7,360,000	38	7,359,999	100.0%
	消防格納庫芦刈第 2 分団第 1 部	詳細不明				
	消防格納庫芦刈第 2 分団第 2 部	昭和 56 年度 (1981 年度)	8,000,000	38	7,999,999	100.0%
	消防格納庫芦刈第 2 分団第 3 部	昭和 54 年度 (1979 年度)	8,320,000	38	8,319,999	100.0%
	消防格納庫芦刈第 3 分団第 1 部	平成 03 年度 (1991 年度)	8,160,000	38	6,389,280	78.3%
	消防格納庫芦刈第 3 分団第 2 部	昭和 60 年度 (1985 年度)	4,329,000	41	3,787,875	87.5%
	消防格納庫芦刈第 3 分団第 3 部	昭和 53 年度 (1978 年度)	3,538,000	24	3,537,999	100.0%
	旧三条排水機場 (水防倉庫)	昭和 50 年度 (1975 年度)	35,097,000	50	31,587,300	90.0%

※令和 4 年 4 月以降に整備した芦刈町拠点格納庫 (令和 4 年度整備)、小城町拠点格納庫 (令和 5 年度整備) は、含まれていません。

(2) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	施設費用				総額
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費	
小城町	消防格納庫小城第1分団第1部	27	15	229	77	348
	消防格納庫小城第1分団第2部	27	8	229	0	264
	消防格納庫小城第1分団第3部	26	5	229	0	260
	消防格納庫小城第1分団第4部	27	15	229	0	271
	消防格納庫小城第2分団第1部	29	21	233	0	283
	消防格納庫小城第2分団第2部	29	18	229	0	276
	消防格納庫小城第2分団第3部	29	37	238	0	304
	消防格納庫小城第2分団第4部	27	14	203	0	244
	消防格納庫小城第2分団石体班	17	4	60	0	81
	消防格納庫小城第2分団江里山班	8	22	0	0	30
	消防格納庫小城第3分団第1部	29	35	229	0	293
	消防格納庫小城第3分団第2部	24	44	203	0	271
	消防格納庫小城第3分団第3部	23	23	190	0	236
	消防格納庫小城第3分団第4部	23	36	203	0	262
	消防格納庫小城第3分団川内桑鶴班	13	9	104	0	126
	消防格納庫小城第4分団第1部	26	22	229	0	277
	消防格納庫小城第4分団第2部	23	16	229	0	268
	消防格納庫小城第4分団第3部	19	19	229	0	267
	消防格納庫小城第4分団第4部	28	31	276	0	335
	出分水防倉庫	11	0	0	0	11
	砂田水防倉庫	17	0	0	0	17
三日月町	消防格納庫三日月第1分団第1部	19	36	86	0	141
	消防格納庫三日月第1分団第2部	18	12	108	0	138
	消防格納庫三日月第1分団第3部	18	10	108	0	136
	消防格納庫三日月第2分団第1部	13	17	108	0	138
	消防格納庫三日月第2分団第2部	21	13	108	0	142
	消防格納庫三日月第2分団第3部	17	49	108	0	174
	消防格納庫三日月第3分団第1部	13	9	108	0	130
	消防格納庫三日月第3分団第2部	13	17	108	0	138
	消防格納庫三日月第3分団第3部	17	16	108	0	141
	消防格納庫三日月第3分団第4部	13	25	108	0	146
	芦田水防倉庫	13		0	0	13
牛津町	消防格納庫牛津第1分団第1部	33	77	0	0	110
	消防格納庫牛津第1分団第2部	27	69	0	0	96
	消防格納庫牛津第1分団第3部	16	66	0	0	82
	消防格納庫牛津第1分団第4部	21	49	0	0	70
	消防格納庫牛津第2分団第1部	22	51	0	0	73
	消防格納庫牛津第2分団第2部	25	47	0	0	72
	消防格納庫牛津第2分団第3部	21	29	0	0	50
	上砥川水防倉庫	13	0	0	0	13
芦刈町	旧牛津庁舎周辺体育館北車庫(水防倉庫)	275	23	413	0	711
	消防格納庫芦刈第1分団第1部	16	16	0	0	32
	消防格納庫芦刈第1分団第2部	29	32	0	0	61
	消防格納庫芦刈第1分団第3部	28	33	0	0	61
	消防格納庫芦刈第2分団第1部※	27	29	不明	29	85
	消防格納庫芦刈第2分団第2部	26	40	0	0	66
	消防格納庫芦刈第2分団第3部	27	10	0	0	37
	消防格納庫芦刈第3分団第1部	26	18	220	0	264
	消防格納庫芦刈第3分団第2部	19	19	108	0	146
	消防格納庫芦刈第3分団第3部	15	26	0	0	41
	旧三条排水機場(水防倉庫)	17	0	702	0	719
合 計		1,340	1,232	6,272	106	8,950

※令和4年4月以降に整備した芦刈町拠点格納庫（令和4年度整備）、小城町拠点格納庫（令和5年度整備）は、含まれていません。

8. 公営住宅等

8-1. 公営住宅等

(1) 施設概要

①施設一覧

公営住宅等は、全体で3施設あります。小城町に2施設、牛津町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	戸数	単独 複合
小城町	下畑田団地	畑田 641	昭和 47 年度 (1972 年度)	688	199	1	3	単独
	西新町団地	畑田 35-1	平成 07 年度 (1995 年度)	8,800	5,776	3	72	単独
牛津町	牛津団地	牛津 719-1	1 号棟平成 27 年度 (2015 年度) 2 号棟平成 29 年度 (2017 年度)	6,753	5,384	4	80	単独

②設置目的

各施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城町	下畑田団地	住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給するため、市営住宅(共同施設を含む)を設置する
	西新町団地	
牛津町	牛津団地	

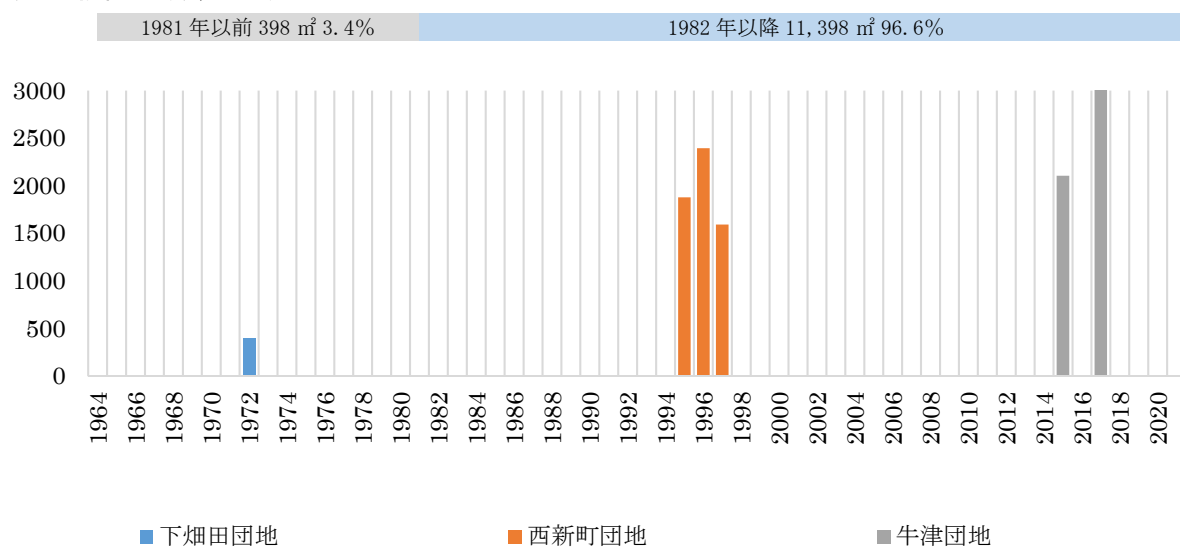
③運営状況

公営住宅の運営は、直営です。

④築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 1 施設、昭和 57 年度（1982 年度）以後の新耐震基準の施設が 2 施設となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

⑤建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	下畑田団地	3	—	3	—	—
	西新町団地	6	6	—	—	—
牛津町	牛津団地	3	3	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オストメイト	ベビーシート	有無	台数	
小城町	下畑田団地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	西新町団地	○	—	—	—	—	—	—	—	—
牛津町	牛津団地	○	—	○	—	—	—	○	1	—

⑥老朽化状況

各施設の老朽化の状況は、3 施設中、有形固定資産減価償却率 80%以上が 1 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	下畑田団地	昭和 47 年度 (1972 年度)	14,666,000	22	14,665,999	100.0%
	西新町団地	平成 07 年度 (1995 年度)	1,114,234,952	47	602,000,363	54.0%
牛津町	牛津団地 (1 号棟)	平成 27 年度 (2015 年度)	583,989,460	47	72,460,696	12.4%
	牛津団地 (2 号棟)	平成 29 年度 (2017 年度)	843,283,639	47	71,836,623	8.5%

(2) 利用の実態

各施設の入居状況は以下のとおりです。

図表 入居状況

地区	施設名称	H22 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H22 年度	R3 年度／ H22 年度
小城町	下畑田団地	6	5	3	0.83	0.5
	西新町団地	72	72	68	1.00	0.94
牛津町	牛津団地	—	—	77	—	—

(3) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況 (単位：千円)

地区	施設名称	施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1 ㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	下畑田団地	78	—	0	166	244	398	0.6
	西新町団地	3,443	—	23,981	1,722	29,146	5,866	5.0
牛津町	牛津団地	3,211	—	42,061	2,204	47,476	5,532	8.6
合 計		6,732	—	66,042	4,092	76,866	11,796	—

9. 市民病院

9-1. 市民病院

(1) 施設概要

①施設一覧

市民病院は、小城町に1施設あります。

図表 施設一覧

地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	小城市民病院	松尾 4100	昭和 57 年度 (1982 年度)	9,577	5,759	4	単独

②設置目的

施設の設置目的は以下のとおりです。

図表 設置目的

地区	施設名称	設置目的
小城町	小城市民病院	市民の健康維持に必要な医療を提供するため

③運営状況

施設の運営状況は以下のとおりです。

図表 運営状況

地区	施設名称	診療時間	休診日	運営形態	年間開館日数
小城町	小城市民病院	午前 9:00～ 午後 14:00～	土・日・祝祭日 12月29日～1月3日	直営	240

④建物状況

施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	小城市民病院	5	5	—	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差 なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	小城市民病院	○	—	○	○	○	○	○	6	—

⑤老朽化状況

施設の老朽化の状況は以下のとおりです。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	小城市民病院	昭和 58 年度 (1983 年度)	2,423,222,687	50	1,966,180,299	81.1%

(2) 利用の実態

患者数（外来患者・入院患者）は以下のとおりです。

図表 利用状況

地区	施設名称	H22 年度	H26 年度	R3 年度	H26 年度／ H22 年度	R3 年度／ H22 年度	R3 開館日 平均（人）
小城町	小城市民病院	69,228	72,088	43,190	1.04	0.62	179.9

(3) 施設コストの実態

施設の年間コスト状況は以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費	
小城町	小城市民病院	819,173	23,751	65,747	26,538	935,209

10. その他

10-1. その他施設

(1) 施設概要

①施設一覧

その他施設は、全体で15施設あります。小城町に5施設、三日月町に3施設、牛津町に5施設、芦刈町に2施設あります。

図表 施設一覧

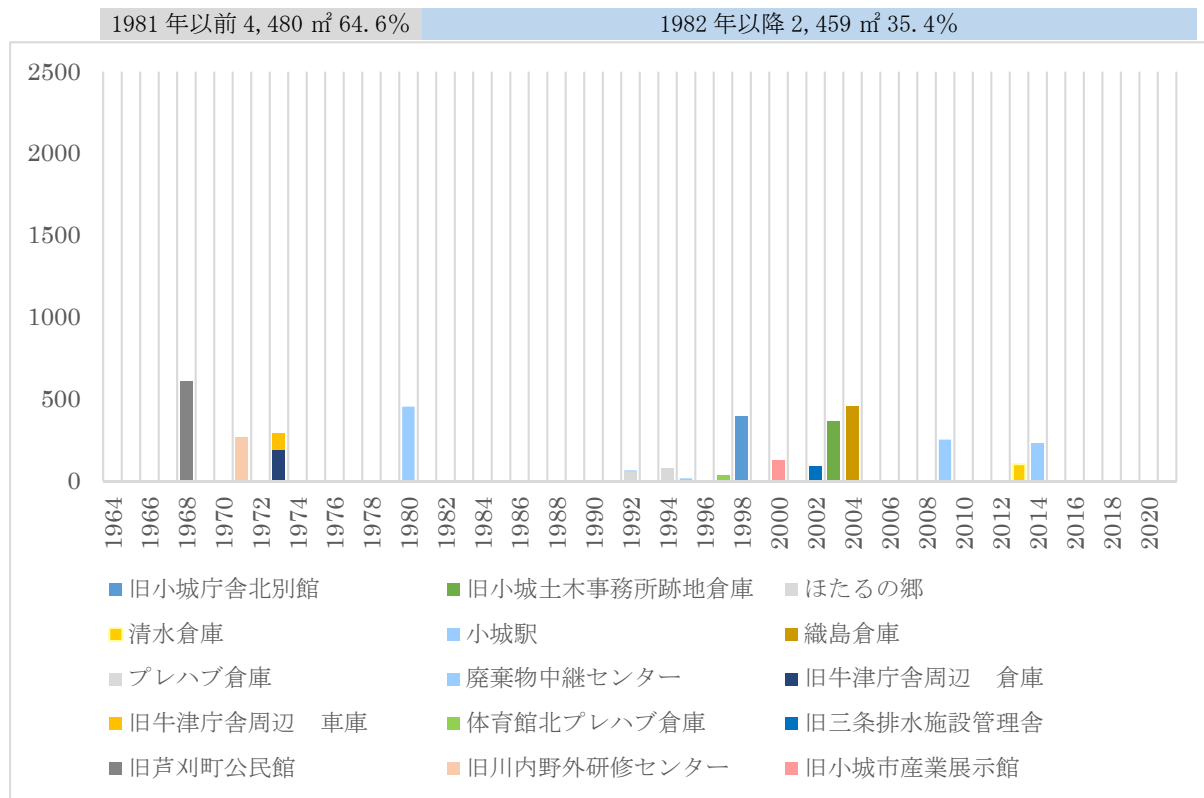
地区	施設名称	所在地	取得年度	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	最大 階数	単独 複合
小城町	旧小城庁舎北別館	松尾 4032-5	平成 10 年度 (1998 年度)	885	393	2	単独
	旧小城土木事務所跡地倉庫	畑田 2626-5	平成 15 年度 (2003 年度)	1,566	366	1	単独
	ほたるの郷	岩蔵 81-24	平成 06 年度 (1994 年度)	—	78	1	単独
	清水倉庫	松尾 2291	平成 25 年度 (2013 年度)	—	103	1	単独
	旧川内野外研修センター	畑田 5887-25	昭和 46 年度 (1971 年度)	2,361	265	2	単独
三日月町	小城駅	久米 2083	平成 26 年度 (2014 年度)	3,081	231	1	単独
	織島倉庫	織島 2769-2	平成 16 年度 (2004 年度)	1,581	456	2	単独
	プレハブ倉庫	長神田 1845	平成 05 年度 (1993 年度)	—	60	2	単独
牛津町	小城市廃棄物中継センター	柿樋瀬 1174-16	平成 22 年度 (2010 年度)	7,777	730	2	単独
	旧牛津庁舎周辺倉庫	柿樋瀬 1100-1	昭和 48 年度 (1973 年度)	—	194	2	単独
	旧牛津庁舎周辺車庫	柿樋瀬 1100-1	昭和 48 年度 (1973 年度)	—	97	1	単独
	体育館北プレハブ倉庫	柿樋瀬 1100-2	平成 07 年度 (1995 年度)	—	34	1	単独
	旧小城市牛津産業展示館	柿樋瀬 1114-20	平成 12 年度 (2000 年度)	—	128	1	単独
芦刈町	旧三条排水施設管理舎	三王崎 1983-1	平成 14 年度 (2002 年度)	633	90	1	単独
	旧芦刈公民館	三王崎 318-1	昭和 43 年度 (1968 年度)	1,181	610	2	単独

※旧小城庁舎北別館、旧小城土木事務所跡地倉庫、清水倉庫、小城駅舎、織島倉庫、旧三条排水施設管理舎は、売買又は寄付による取得のため、取得年度を記載しています。

②築年別整備状況

昭和 56 年度（1981 年度）以前の旧耐震基準の施設が 4 施設、昭和 57 年度（1982 年度）以後の新耐震基準の施設が 11 施設となっています。

図表 築年別整備状況（単位：㎡）



【出典】：「令和 3 年度固定資産台帳」

③建物状況

各施設の耐震診断・バリアフリーについては以下のとおりです。

図表 建物状況①

地区	施設名称	全棟数	耐震診断			耐震補強実施 (予定含む)
			適合	不適合	未実施・不明	
小城町	旧小城市舎北別館	1	—	1	—	—
	旧小城土木事務所跡地倉庫	1	—	—	1	—
	ほたるの郷	2	2	—	—	—
	清水倉庫	1	1	—	—	—
	旧川内野外研修センター					
三日月町	小城駅	2	1（公衆トイレ）	—	1	—
	織島倉庫	1	—	—	1	—
	プレハブ倉庫	1	1	—	—	—
牛津町	小城市廃棄物中継センター	5	3	2	—	—
	旧牛津舎周辺倉庫	1	—	—	1	—
	旧牛津舎周辺車庫	1	—	—	1	—
	体育館北プレハブ倉庫	1	1	—	—	—
	旧小城市牛津産業展示館	1	1	—	—	—
芦刈町	旧三条排水施設管理舎	1	—	—	1	—
	旧芦刈公民館	1	—	1	—	—

図表 建物状況②

地区	施設名称	バリアフリー経路			トイレ			障害者用駐車場		授乳室
		段差なし	案内設備 案内所	エレベーター	車いす用	オスト メイト	ベビー シート	有無	台数	
小城町	旧小城庁舎北別館	○	—	—	○	○	—	—	—	—
	旧小城土木事務所跡地倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	ほたるの郷	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	清水倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧川内野外研修センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三日月町	小城駅	○	—	—	○	—	○	○	2	—
	織島倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	プレハブ倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—
牛津町	小城市廃棄物中継センター	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧牛津庁舎周辺倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧牛津庁舎周辺車庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	体育館北プレハブ倉庫	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧小城市牛津産業展示館	—	—	—	—	—	—	—	—	—
芦刈町	旧三条排水施設管理舎	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	旧芦刈公民館	—	—	—	—	—	—	—	—	—

④老朽化状況

各施設の老朽化の状況は、15 施設中、有形固定資産減価償却率 80%以上が 8 施設あります。

図表 老朽化状況

地区	施設名称	取得年度	取得金額	耐用年数	減価償却累計額	有形固定資産 減価償却率
小城町	旧小城庁舎北別館	平成 10 年度 (1998 年度)	36,983,179	38	21,028,528	56.9%
	旧小城土木事務所跡地倉庫	平成 15 年度 (2003 年度)	34,770,000	31	19,505,970	56.1%
	ほたるの郷	平成 06 年度 (1994 年度)	16,802,100	24	16,802,098	100.0%
	清水倉庫	平成 25 年度 (2013 年度)	1,901,119	15	891,618	46.9%
	旧川内野外研修センター	昭和 46 年度 (1971 年度)	57,190,000	47	57,189,999	100.0%
三日月町	小城駅	平成 26 年度 (2014 年度)	126,623,339	24	44,547,474	35.2%
	織島倉庫	平成 16 年度 (2004 年度)	44,475,000	31	23,177,880	52.1%
	プレハブ倉庫	平成 05 年度 (1992 年度)	6,422,050	24	6,422,047	100.0%
牛津町	小城市廃棄物中継センター	平成 22 年度 (2010 年度)	232,124,565	31	162,251,489	69.9%
	旧牛津庁舎周辺倉庫	昭和 48 年度 (1973 年度)	32,980,000	38	32,979,999	100.0%
	旧牛津庁舎周辺車庫	昭和 48 年度 (1973 年度)	11,080,902	31	9,786,063	88.3%
	体育館北プレハブ倉庫	平成 07 年度 (1995 年度)	3,094,000	15	3,093,999	100.0%
	旧小城市牛津産業展示館	平成 12 年度 (2000 年度)	37,120,000	50	14,848,000	40.0%
芦刈町	旧三条排水施設管理舎	平成 14 年度 (2002 年度)	13,795,000	22	11,422,260	82.8%
	旧芦刈公民館	昭和 43 年度 (1968 年度)	40,158,760	50	36,305,956	100.0%

※旧小城庁舎北別館、旧小城土木事務所跡地倉庫、清水倉庫、小城駅舎、織島倉庫、旧三条排水施設管理舎の減価償却累計額は、取得年度から計算しています。

(2) 施設コストの実態

各施設の年間コストは以下のとおりです。

図表 施設コスト状況（単位：千円）

地区	施設名称	令和3年度施設費用				総額	延床面積 (㎡)	1㎡ 当たり
		人件費	光熱水費	減価償却費	維持補修費			
小城町	旧小城庁舎北別館	1,113	714	999	25	2,851	393	7.3
	旧小城土木事務所跡地倉庫	1,037	0	1,147	0	2,184	366	6.0
	ほたるの郷	1,449	0	0	0	1,449	78	18.6
	清水倉庫	3,602	0	127	0	3,729	103	36.2
	旧川内野外研修センター	0	0	0	0	0	265	0
三日月町	小城駅	1,742	213	7,425	9,376	18,756	231	81.2
	織島倉庫	1,293	2,927	1,468	7,313	13,001	456	28.5
	プレハブ倉庫	0	0	0	0	0	60	0
牛津町	小城市廃棄物中継センター	72,756	6,589	8,027	22	87,394	730	119.7
	旧牛津庁舎周辺倉庫	643	0	0	0	643	194	3.3
	旧牛津庁舎周辺車庫	436	0	119	0	555	97	5.7
	体育館北プレハブ倉庫	96	0	0	0	96	34	2.8
	旧小城市牛津産業展示館	967	—	742	—	1,709	128	13.4
芦刈町	旧三条排水施設管理舎	254	0	635	0	889	90	9.9
	旧芦刈公民館	1,728	1,395	0	278	3,401	610	5.6
合 計		87,116	11,838	20,689	17,014	136,657	3,835	—

※旧小城庁舎北別館、旧小城土木事務所跡地倉庫、清水倉庫、小城駅舎、織島倉庫、旧三条排水施設管理舎の減価償却額は、取得年度から計算しています。



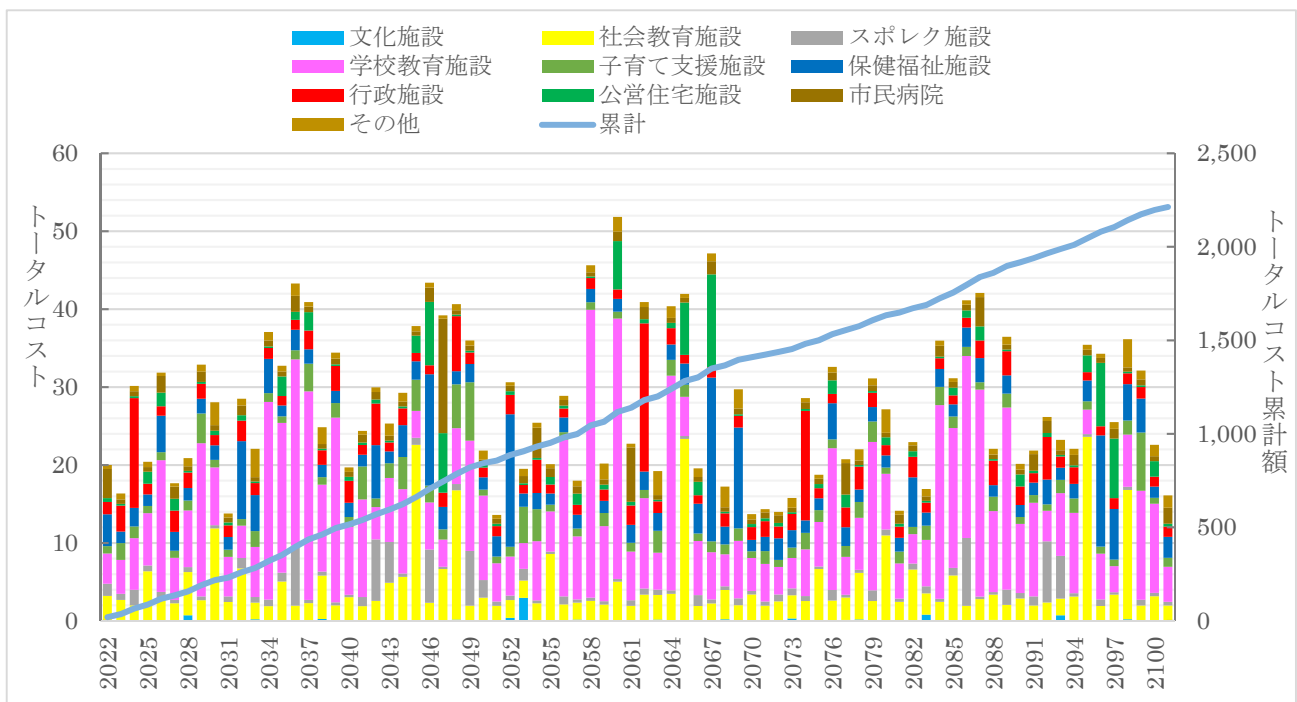
V. 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）

1. 公共施設（建築物）に係る更新投資の試算

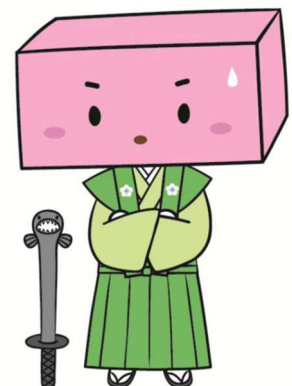
(1) 単純更新型試算

建築物の80年間のトータルコスト（建設費、運用費、保全費、解体処分費、長寿命化改修費）を試算すると下図のようになります。耐用年数に応じて施設の建替を想定すると80年間で約2,213億円となり、平均年間トータルコストは、年間約27.7億円になります。

図表 公共施設（建築物）の年度別更新金額（単位：億円）



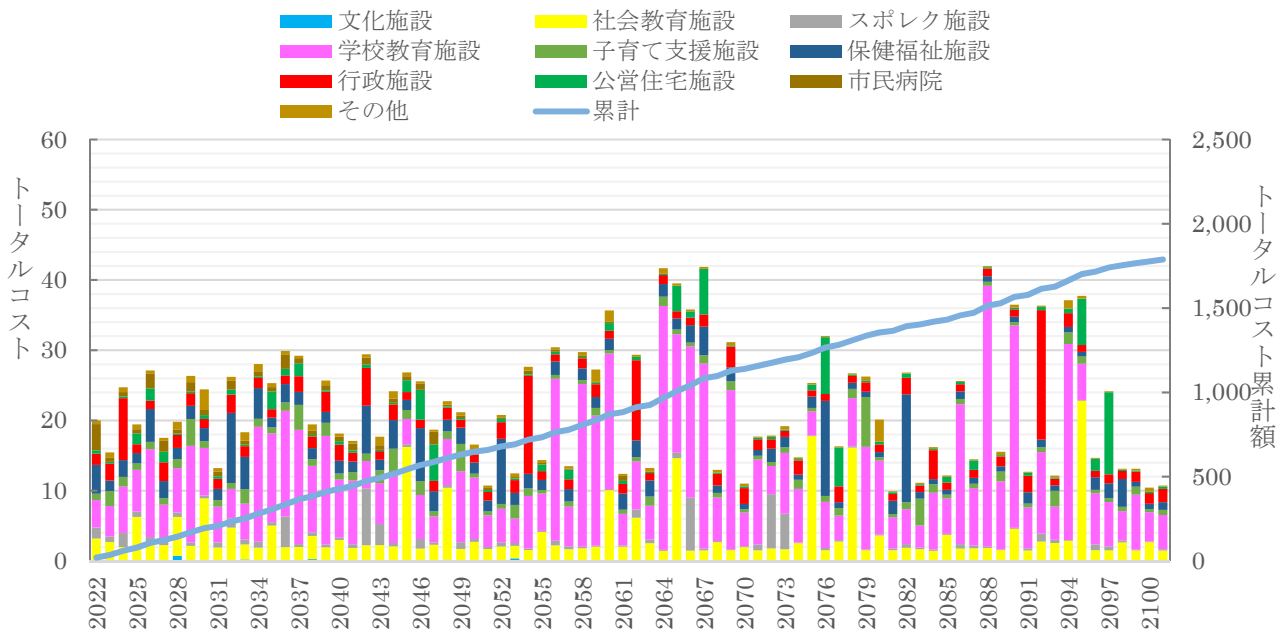
【出典】：「公共施設マネジメントシステム」



(2) 長寿命化型試算

建築物の80年間のトータルコスト（建設費、運用費、保全費、解体処分費、長寿命化改修費）を試算すると下図のようになります。長寿命化させる建築物は使用後50年で長寿命化工事を行い、使用年数を80年まで延命すると約1,788億円※となり、平均年間トータルコストは、年間約22.4億円になります。

図表 公共施設（建築物）の年度別更新金額（単位：億円）



【出典】：「公共施設マネジメントシステム」

※ 試算設定条件：使用後50年で延命化工事を行い、使用年数を80年まで延命。国土交通省の「平成31年版建築物のライフサイクルコスト」における棟モデルを使用した床面積入力法に基づき積算。

単純更新型試算 約2,213億円 - 長寿命化型試算 約1,788億円 = 縮減額 425億円

2. 公共施設（インフラ）に係る更新投資の試算

インフラの80年間の更新投資を試算します。固定資産台帳に基づき、耐用年数に応じて施設の再整備を想定すると80年間で約1,500億円の更新投資が必要になります。

80年間の平均年間必要更新投資額は、年間約18.8億円必要です。

累計更新投資額（今後80年間）	約1,500億円
更新投資額（年間）	約18.8億円

VI. 課題の整理と基本的な方向性

1. 市勢概要等からみた課題

(1) 市の特徴を踏まえた公共施設のあり方

① 現状

小城市は、佐賀県のほぼ中央にあり、佐賀平野の西端に位置しています。佐賀市、多久市、江北町、白石町と接しており、佐賀市の中心部まで約 10 k m、福岡市へ約 70 k m、長崎市へ約 100 k m の距離にあります。

小城市の地形は、北部に標高 1,046m の秀峰「天山」を中心とする天山山系がそびえ、南に日本一の干拓「有明海」、中部には肥沃な大地「佐賀平野」と豊かな自然環境の中にあります。主な河川には天山山系を源にした祇園川、晴気川、牛津川があり、これらの河川は扇状地を形成し、小城の平野部を潤して嘉瀬川及び六角川に合流して有明海へと注いでいます。

夏は高温多湿でやや蒸し暑く、冬は乾燥した北西の季節風が強いのが特徴です。総面積は 95.85 k m² で、佐賀県 20 市町のうち第 10 位となっています。

② 課題

○各地域の特性や住民の利便性、安全性、観光資源的見地などを総合的に考慮し、公共施設の集約や統廃合を検討する必要があります。

(2) 少子高齢化と将来的な人口減少を踏まえた公共施設のあり方

① 現状

平成 18 年度（2006 年度）から令和 3 年度（2021 年度）の過去 15 年間の人口及び世帯数を振り返ってみると、人口は、15 年間で 46,836 人から 44,559 人と約 2,300 人減少し、毎年徐々に人口が減ってきている状況ですが、世帯数は、15 年間で 14,539 世帯から 17,086 世帯と約 2,500 世帯増加しています。このことから 1 世帯あたりの人員は減少傾向にあることが分かり、一人暮らしや核家族が増加傾向にあると考えられます。

② 課題

○人口減による既存公共施設の遊休化や人口密度低下による住民サービスのコスト上昇が懸念されるため、公共施設の集約や統廃合を検討する必要があります。

（３）財政状況を踏まえた公共施設のあり方

① 現状

市の予算は、歳出総額に必要な歳入総額を計上して執行します。各年度の決算額は、事業の年次計画や費用の多少、国や県を含めた事業主体や補助金の流れの変更、その他制度改正に伴う事業費増減等の影響を受けますが、普通会計の決算における平成 22 年度（2010 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの歳入歳出の状況は、約 220 億円で推移していましたが、令和 2 年度（2020 年度）と令和 3 年度（2021 年度）は約 250 億円で推移しています。その中で土地代を含む施設整備や改修、機器の購入費に相当する「普通建設事業費相当」が約 30 億円で推移しています。

また、地方債（市の借金）と積立金（市の貯蓄）があり、地方債残高は平成 27 年度までは増加傾向でしたがそれ以降は減少傾向となっており全体としては微増傾向、積立金残高は横ばいになっています。

② 課題

○合併に伴う交付税措置の終了など、今後大幅な歳入の増加は見込めない状況です。また、現在の歳入内訳は、自主財源と比較して依存財源の占める割合が高くなっています。自主財源の確保は、多くの市町村の財政状況からみても取り組むべき課題です。小城市においても例外ではなく、市民のニーズに対応するためにも、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。

2. 公共施設全体の状況からみた課題

(1) 建築物

① 現状

建築物（いわゆるハコモノ施設）の総面積は約 16.3 万㎡であり、市民 1 人あたり約 3.6 ㎡となっています。

過去の整備量については、築後 20 年から 29 年が 18.7%、築後 30 年から 39 年が 30.4%、築後 40 年以上が 12.7%と全体の約 6 割以上の建物が築後 20 年以上経過している状況です。

平均有形固定資産減価償却率では、レクリエーション施設・幼稚園・保育所・防災施設・市民病院が 80%以上、文化施設・スポーツ施設・認定こども園・その他施設が 60%以上と高い状況にあります。

全体の約 74%にあたる 87 施設が更新検討施設（有形固定資産減価償却率：60%以上）となっており、老朽化が進んでいる状況です。

② 課題

○老朽化による更新検討施設は全体の 70%超であり、全てを更新すると莫大な費用を要します。施設毎の利用状況を踏まえ、利用目的の転換、又は機能の複合化を図る必要があります。更に廃止（除却）、移譲を含め、将来の人口構造に合った効率的な施設整備の必要があります。

(2) インフラ

i. 道路

① 現状

市道の総延長は、706 路線で約 36.3 万m、農道の総延長は、695 路線で約 24.2 万m、林道の総延長は、9 路線で約 1.8 万mになります。

② 課題

○道路は、市民生活を支える基盤であるため、事後保全型の維持管理ではなく、利用需要に応じた路線別の優先順位を検討し、予防保全型の維持管理を行う必要があります。

ii. 橋梁

① 現状

市の橋梁は 333 本あります。

② 課題

○一般的に橋梁の更新時期は架設から 50～60 年程度と言われており、本市の橋梁の多くが戦後の経済発展とともに建設されたことから、15 年～25 年後には多くの橋梁が更新時期を迎え、財政的な課題が生じてくることになります。

iii. 河川

① 現状

市が管理している河川は 32 本あります。

② 課題

○基幹産業である農業・水産業・観光、そして安全で潤いのある生活環境の創出には、良質で豊富な水量が不可欠です。周辺自治体や関係機関・団体との連携が重要な課題です。危険度または緊急度の高い箇所から整備を行っていく必要があります。

iv. 公園（屋外施設含む）

① 現状

公園の総整備面積は約 19.1 万㎡となっています。

② 課題

○耐用年数を経過している施設・設備を持つ公園の中には遊具が含まれている公園もあり、事故防止のためにも劣化に対応する必要があります。

v. 農業施設

① 現状

農業施設は 8 施設あります。

② 課題

○農業に従事している方の高齢化や農家の減少に対応する必要があります。

vi. 排水施設

① 現状

市の排水機場は 7 施設あります。

② 課題

○維持管理の費用が高く、財政的な課題が生じてくることになります。

vii. 上水道施設

① 現状

市の上水道施設は、平成 4 年度（1992 年度）からの約 10 年間で配水施設の整備が集中しています。

② 課題

○上水道は、市民の生活に大きく関わる重要な基盤です。老朽化が進行する前の適切な維持管理を行う必要があります。

viii. 下水処理施設

① 現状

下水処理施設は、平成 8 年度（1996 年度）から整備が始まり、浄化センター 7 施設、中継ポンプ場 1 施設、520 基の市営浄化槽があります。現在も継続的に整備しています。

② 課題

○独立した事業経営が可能な体制を構築する必要があります。
○災害時の被害最小化や機能保持といった、安全で安心な暮らしを実現する必要があります。

ix. 防災施設（建築物以外）

① 現状

市の防災施設は、防火水槽・消火栓・防災無線があります。

② 課題

○災害時等重要な役割を持つため、老朽化対策を行う必要があります。事後保全型の維持管理ではなく、予防保全型の維持管理を行う必要があります。

x. その他公共施設

① 現状

その他公共施設は、小城町と芦刈町の光ファイバーケーブルやモニタリングカメラなどがあります。

② 課題

○市民生活の充実を図るために必要な施設の整備については、今後も慎重な計画を立案する必要があります。

3. 建築物の施設用途別にみた課題

(1) 文化施設

① 現状

2 施設とも昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設となっています。

「小城市小城文化センター」は新耐震基準以降に建設されていますが、築 33 年が経過しています。また、令和 3 年度（2021 年）の利用者数は、5032 人で、1 日平均 16 人が利用しています。利用者は減少傾向にあります。

② 課題

○「小城市小城文化センター」は、築 33 年が経過しており、今後建物の老朽化が課題となってくると考えられます。利用状況を考慮した施設のあり方を検討する必要があります。

(2) 社会教育施設（公民館等・図書館・その他社会教育施設）

① 現状

公民館等は、昭和 56 年（1981 年）以前の旧耐震基準の施設が 4 施設、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 4 施設となっています。1 施設を除く全てが築後 20 年を経過しています。8 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 2 施設、有形固定資産減価償却率 80%以上が 4 施設あります。

その他社会教育施設の「小城市立歴史資料館」は、昭和 57 年（1982 年）以降の建築であり、新耐震基準に適合しています。令和 3 年度（2021 年度）の利用者数は 6,782 人となっています。

「小城市教育集会所」は、昭和 51 年度（1976 年度）の建築で築後 45 年を経過しています。

② 課題

○各公民館支館の老朽化が進んでいることから、利用状況や近隣の類似施設の整備状況を考慮した施設のあり方を検討する必要があります。

○図書館やその他社会施設についても、住民の利便性や利用状況を考慮した施設のあり方を検討する必要があります。

（３）スポーツ・レクリエーション施設

① 現状

スポーツ施設は、昭和 56 年（1981 年）以前の旧耐震基準の施設が 1 施設、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 4 施設となっています。全ての施設が築後 20 年を経過しています。

5 施設中、4 施設で令和 3 年度（2021 年度）の利用者が減少しています。

レクリエーション施設は、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 2 施設となっています。全ての施設が築後 20 年を経過しているとともに、全ての施設で有形固定資産減価償却率 80%以上になっています。

② 課題

○全体的に老朽化が進んでいることから、機能や必要性、利用状況を考慮した施設のあり方を検討する必要があります。

（４）学校教育施設

① 現状

小学校の主な校舎については、全て昭和 57 年（1982 年）以後に建設されていますが、8 施設中、6 施設が築後 20 年を経過しています。

中学校は、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 3 施設中、2 施設となっています。「小城市立三日月中学校」は、昭和 56 年（1981 年）以前に建設されていますが、平成 19・21 年度（2007・2009 年度）に既存校舎改修・耐震補強・大規模改造を行っています。

② 課題

○更新等については、少子化に伴う児童、生徒数の減少を考慮した適正規模の施設整備を行うとともに、近隣の社会教育施設との連携を視野に入れた施設のあり方を検討する必要があります。

（５）子育て支援施設

① 現状

幼稚園は、昭和 56 年（1981 年）以前の旧耐震基準の施設が 1 施設で、有形固定資産減価償却率 80%以上となっています。

認定こども園は、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 1 施設で、有形固定資産減価償却率 60%以上となっています。

保育所は、昭和 56 年（1981 年）以前の旧耐震基準の施設が 1 施設、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 1 施設となっています。全ての施設が、有形固定資産減価償却率 80%以上になっています。

学童保育・児童センターは、全ての施設が昭和 57 年（1982 年）以降の建築であり、新耐震基準に適合しています。

② 課題

○幼稚園、認定こども園及び保育所については、施設の老朽化が著しいことから、「小城市公立幼稚園・保育園の再編計画」及び「小城市立幼稚園・保育園の民営化ガイドライン」に基づき、適正規模で再編する必要があります。

○学童保育及び児童センターについては、学校教育施設の更新等と合わせた施設のあり方を検討する必要があります。

（６）保健福祉施設

① 現状

保健福祉施設は、全て昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設となっています。5 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 1 施設あります。

② 課題

○保健福祉センターやデイサービスセンターについては、住民の利便性や必要性、利用状況を考慮した施設のあり方を検討する必要があります。

（７）行政施設

① 現状

市庁舎は平成 24 年度（2012 年度）に東館の改修・西館の増築をしています。

市庁舎別館は、有形固定資産減価償却率 80%以上となっています。

防災施設は、昭和 56 年（1981 年）以前の旧耐震基準の施設が 20 施設、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 31 施設となっています。51 施設中、有形固定資産減価償却率 60%以上が 6 施設、80%以上が 43 施設あります。

② 課題

○市庁舎については、早急な対応の必要はないですが、今後の施設更新等に当たっては、職員数や住民サービスの維持向上を考慮した施設規模を検討する必要があります。

○防災施設については、災害時等に重要な役割を持つため、今後の施設更新等に当たっては、現在の機能を維持しつつ、適正規模の施設整備を行う必要があります。

（８）公営住宅等

① 現状

昭和 56 年（1981 年）以前の旧耐震基準の施設が 1 施設、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 2 施設となっています。3 施設中、有形固定資産減価償却率 80%以上が 1 施設あります。

② 課題

○新たな市営住宅の整備に併せて、老朽化した施設の廃止を行う必要があります。

（９）市民病院

① 現状

1 施設 5 棟すべてが昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設となっています。有形固定資産減価償却率が 80%以上となっています。

② 課題

○令和 7 年に公立佐賀中央病院が開院予定となっています。

市民病院跡地・跡施設の利活用等を検討する必要があります。

（１０）その他

① 現状

昭和 56 年（1981 年）以前の旧耐震基準の施設が 4 施設、昭和 57 年（1982 年）以後の新耐震基準の施設が 11 施設なっています。15 施設中、有形固定資産減価償却率 80%以上が 8 施設あります。

② 課題

○その他の施設については、施設の利用状況や老朽化を踏まえ、他施設との統合や廃止を検討する必要があります。

4. 将来の施設更新投資等の試算（財政シミュレーション）からみた課題

（1）更新投資

① 現状

80年間の更新投資を試算すると、トータルコスト（建設費、運用費、保全費、解体処分費、長寿命化改修費）は、2,213億円となります。インフラは約1,500億円の更新投資が必要になります。インフラを含めた公共施設全体の80年間の平均必要投資額は、単純平均で年間約46.4億円必要になります。

② 更新投資の再試算

建築物について、国土交通省の「H31年版 建築物のライフサイクルコスト」における棟モデルを使用した床面積入力法を用いて試算すると、今後80年間のトータルコストは約1,788億円となり、インフラを含めた公共施設全体の今後80年間の平均必要投資額は、年間約41.1億円必要になります。

③ 課題

- これまで新市のまちづくりに活用してきた合併特例措置（交付税措置・特例事業債）がなくなります。
- 今後80年間の公共施設にかかる平均必要投資額が試算上、年間平均約41.1億円になり、財政的に非常に厳しい状況となります。

（2）財政シミュレーション

① 現状

令和3年度（2021年度）の普通会計の決算における歳入と歳出の状況では、歳入が245億円と、歳出が253億円となっています。平成22年度（2010年度）から平成31年度（2019年度）までの歳入歳出の状況は、約210億円で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、令和2年度（2020年度）以降は約250億円に変動している状況です。

② 課題

- 普通会計の歳入の約70%を占める依存財源の中でも29%にものぼる地方交付税は今後、縮減、見直しが進むものと予測されるため、自主財源の確保をさらに推し進める必要があります。
- しかしながら、本市においても少子高齢化は否めないため、生産年齢人口減少は自主財源の柱である市税収入の減少へつながります。

VII. 公共施設等の管理に関する基本的な考え方

将来の施設整備費及び維持管理費等のトータルコストについて、施設を保有している担当課へのヒアリング結果を踏まえ、国土交通省の「H31年版 建築物のライフサイクルコスト」における棟モデルを使用した床面積入力法を用い、建築物の標準使用期間を65年とし、長寿命化させる建築物は使用後50年で長寿命化工事を行い、使用年数を80年まで延命させることを反映させた80年間のトータルコストのシミュレーションを行った。建築物は今後80年間で床面積を約3.3万㎡（全体保有量の約20%）、トータルコストで約425億円縮減することが可能と試算されました。

これを実現しながら適切な公共施設サービスを提供し続けていくためには、公共施設等の管理に関する基本方針を定め、それに基づく公共施設の安全性の確保や適正配置の検討による公共施設等のマネジメントを行い、施設の長寿命化及び施設機能の統廃合や集約化、国庫補助事業や起債などの有利な財源の活用、PPP/PFIなどの民間活力の活用、近隣市町村との公共施設の相互利用等についても検討したうえで、住民ニーズに対応した効率的、効果的な管理の実現を目指します。

1. 計画期間

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくには、公共施設等の性質上、中・長期的な視点が不可欠です。

そこで本計画では、平成29年度から令和23年度までの今後25年間の方向性を策定するものとします。ただし、計画期間内であっても公共施設等の実態の定期的な把握及び、不断の見直し（定期的かつ必要に応じた適宜の見直し）により、本計画の更なる充実を図っていきます。

平成29年度から令和23年度までの今後25年間の計画を定める

2. 数値目標

本市には令和4年3月31日（令和3年度末）現在、127施設（延床面積162,382㎡）の建築物が存在します。現状の人口構成や減少傾向にある将来人口推計及び施設を保有している担当課へのヒアリング結果を鑑み、建築物の保有量（延床面積）の削減目標は、全体保有量の5%とすることとします。

更新等費用についてもヒアリング結果等を踏まえ、施設の複合化や民間活力の導入等を実現することにより計画期間内で約36億円の縮減を図ります。

一方で、インフラについては、住民生活を支えるライフラインであり、下水道を含め、さらに整備を進めるべきものもあるため、整備量の削減を図るといった性質ではないと判断し、削減目標は設定しないこととしますが、更新等費用については、計画的な点検・診断等により長寿命化を実現することで縮減を図ります。併せて、新規整備を行う際には、その必要性及び費用対効果を十分に踏まえた整備を行うことを徹底します。

維持管理費については、建築物・インフラともに徹底したコスト管理を行うことにより縮減を図ります。

建築物	要素	25年間の削減（縮減）目標値
	全体保有量（延床面積）	全体保有量から5%削減
	更新等費用	更新等費用 36 億円縮減

3. 点検・診断等の実施方針

法定点検だけでなく劣化状況や利用状況等を把握しながら、必要に応じて専門業者による劣化診断等を実施して詳細な状況把握を行います。また、定期的な安全点検等により状況を随時確認し、関係者で情報共有を図りながら適正な管理を行います。

4. 安全確保の実施方針

建築物に求められている最低限の機能は安全性の確保です。そのために、施設管理者の定期的な巡回点検や建築基準法の定期報告など各種法令に基づく点検などを適正に実施します。また、指定管理者制度を採用している施設では適正な施設管理の徹底を指定管理者と協働で実施します。

5. 長寿命化の実施方針

点検の強化及び早期の修繕等により更新コストの削減を目指すため、長寿命化計画の策定及びこれに基づく予防管理、長寿命化に資する改善を推進します。

6. 民間活用（PPP/PFI 等）の考え方

施設の維持管理・運営コストを抑制しつつサービスの質を向上するため、指定管理者制度などを活用していきます。また、施設の整備や更新時には、PPP/PFI などの民間活用の導入の可能性について、「小城市 PPP/PFI 手法導入優先的検討規定」に基づき、必要に応じて調査検討を行います。

7. 維持管理・修繕・更新等の実施方針

建築物

不具合が発生するたびに対応する事後修繕ではなく、維持管理・更新等に関する計画を含めたアクションプランなどを策定し、長期的な視点から計画的に行います。なお、更新する場合は、複合化を前提とし、施設総量の削減を進めます。

インフラ

劣化状況等を把握しながら効率的な維持管理・修繕・更新等を計画的に行います。

8. 耐震化の実施方針

昭和 56 年に建築基準法が改正され、現在の新耐震基準が施行されました。新耐震基準は昭和 56 年 6 月 1 日以降に建築確認を受けた建物に適用されていることから、改正前の旧耐震基準により設計・建築された建物は耐震性のない建物となります。このため、旧耐震基準の施設の耐震化については、経過年数や危険度等を勘案しながら検討します。

9. 保有する財産（未利用資産等）の活用や処分に関する基本方針

未利用施設については、他の用途での活用を目指すとともに、利用の可能性がないと判断した場合は、積極的に売却・譲渡等を推進します。但し、安全性の確保ができない建物については早期の解体を検討します。

未利用地の有効活用については、積極的に検討を進めるとともに、適切な維持管理に努めます。今後、施設跡地等の発生も想定されますが、公民連携手法による有効活用、または、売却・譲渡・交換等により住民サービスに活かせるように努めます。

10. 統合や廃止の推進方針

施設ごとに利用状況、維持管理費、老朽化の状況などの施設情報を整理し、定量的な視点で評価するとともに、施設の配置状況、設置の経緯、類似・代替施設の状況等を考慮しながら統合や廃止等を検討します。

11. ユニバーサルデザイン化の推進方針

「ユニバーサルデザイン 2020 行動計画」（平成 29 年 2 月 20 日ユニバーサルデザイン・2020 関係閣僚会議決定）を踏まえ、公共施設等の整備、改修にあたっては、障がいの有無、年齢、性別、言語等にかかわらず、多様な人々が利用しやすいユニバーサルデザインに配慮するほか、施設のバリアフリー化による利便性の向上に努め、誰もが安全に利用できる施設を目指します。

12. 脱炭素化の推進方針

地球温暖化対策計画（令和 3 年 10 月 22 日閣議決定）及び第 4 次小城市地球温暖化対策実行計画を踏まえ、公共施設における再生可能エネルギーを活用した設備の導入や既存設備の省エネルギー化や温室効果ガス排出量の少ない機器への転換など、公共施設等の脱炭素化に向けた取り組みを推進します。

13. 広域連携の取組み

住民の利便性の向上を第一に考え、公共施設等に対する多様なニーズに応えるために、国県及び近隣市町との施設の相互利用等を検討していきます。

さらに 広域連携を推進するために、日頃より近隣市町等、関係機関と公共施設等の在り方の検討を行うように努めます。

14. 地方公共団体における各種計画との連携についての考え方

公共施設等のあり方を中長期的に考えるにあたっては、本市の最上位計画である小城市総合計画及び関連する各種計画との整合性を図りながら、本計画を推進します。

15. 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

方針		
文化施設、社会教育施設		
文化施設 (2 施設) 公民館等 (11 施設) 図書館 (4 施設) その他社会教育 施設 (2 施設)		・施設の利用状況や老朽化を踏まえて、公共施設として今後維持することが困難な施設については、他施設との統合や用途廃止などを行う。 ・今後維持していくこととなる施設については、定期的な点検を行いながら計画的な修繕、改修を行うことで長寿命化を図る。 ・各施設は原則、現施設から総量を縮減することとし、施設利用の効率化や市民ニーズを考慮した規模の適正化を図るとともに他施設との複合化・統廃合を図る。 ・特に公民館や支館については、学校施設との相互利用を考慮して検討する。 ・埋蔵文化財収納施設については、原則、今後発生する用途廃止施設を活用する。
スポーツ・レクリエーション施設		
スポーツ施設 (5 施設) レクリエーション施設 (2 施設)		・施設の利用状況や老朽化を踏まえて、公共施設として今後維持することが困難な施設については、他施設との統合や用途廃止などを行う。 ・今後維持していくこととなる施設については、定期的な点検を行いながら計画的な修繕、改修を行うことで長寿命化を図る。 ・各施設は原則、現施設から総量を縮減することとし、施設利用の効率化や市民ニーズを考慮した適正な規模及び配置について検討する。 ・特にスポーツ施設は、学校施設との相互利用を考慮して検討する。 ・レクリエーション施設は、民間移譲や民間活用、廃止などを行う。

学校教育施設		
小学校 (8 施設) 中学校 (4 施設) その他の教育 施設 (2 施設)	・学校施設は安全・快適（老朽化対策等）、生活空間の充実（バリアフリー等）、地域コミュニティとしての活用（複合的機能）を持ち合わせた施設を目指す。 ・「安全面・耐用性」、「機能性・快適性」、「環境面」の機能性を持ち合わせた長寿命化改修を行うことで施設の長寿命化を図る。 ・学校施設の規模・配置計画については、将来人口と各学校の児童生徒数の動向を見極め、学校施設規模の適正化や地域コミュニティ体系の維持など総合的な観点から、その時世や社会情勢に適した計画の検討を進め、公共施設の総量縮減を図る。 ・給食施設については、小城市芦刈学校給食センターを新小城市学校給食センターへ将来的に一本化する。	
子育て支援施設		
幼稚園 (1 施設) 認定こども園 (1 施設) 保育所 (2 施設) 学童保育・児童 センター (6 施設)	・市立幼稚園・認定こども園・保育所については、「小城市立幼稚園・保育園の再編計画」及び「小城市立幼稚園・保育園の民営化ガイドライン」に基づき、民営化や閉園による再編成を図る。 ・今後維持していくこととなる施設については、定期的な点検を行いながら計画的な修繕、改修を行うことで長寿命化を図る。 ・学童保育は、学校施設内に機能を持たせることで、公共施設全体の総量縮減を図る。	
保健福祉施設		
保健福祉施設 (5 施設)	・施設の利用状況や老朽化を踏まえて、公共施設として今後維持することが困難な施設については、指定管理者制度の活用や民間移譲、民間活用、廃止などを行う。 ・今後維持していくこととなる施設については、定期的な点検を行いながら計画的な修繕、改修を行うことで長寿命化を図る。	
行政施設		
庁舎等 (2 施設) 防災施設 (51 施設)	・現施設については、定期的な点検を行いながら計画的な修繕、改修を行うことで長寿命化を図る。 ・市庁舎別館は、利用状況や老朽化を踏まえて、今後維持することが困難な場合については、他施設との統合や用途廃止などを行う。 ・防災施設については、総量縮減を念頭におき、規模縮小を検討する。	
公営住宅等		
公営住宅等 (3 施設)	・現施設については、定期的な点検を行いながら計画的な修繕、改修を行うことで長寿命化を図る。 ・既存施設の民間への払下げについて、積極的に検討する。	

市民病院		
	市民病院 (1 施設)	・市民病院跡地、跡施設の利活用等を検討する。
その他の施設		
	その他の施設 (15 施設)	・施設の利用状況や老朽化を踏まえて、公共施設として今後維持することが困難な施設については、他施設との統合や廃止などを行う。 ・廃棄物中継センターにおいては、中継施設としての機能改善及び効率的な運営方法を検討し、適正規模の施設整備を行う。 ・小城駅舎は、国登録文化財であることから、現状保存を行う。
インフラ施設		
	全種類共通	・インフラ各種においては、関係省庁などからの通達による長寿命化計画等に沿っての管理運営を行う。 ・長寿命化を考慮した構造物の安全性や健全性のほか、利用者視点の快適性や供用性についても検証する。 ・更新及び維持コストの平準化のために、計画的且つ予防的な更新・修繕対策等を実施する。 ・定期点検等を行うことで、安全確保と有事の際の対応に備える。

VIII. 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針

1. 全庁的な取組体制の構築方針

公共施設等の総合的なマネジメントを推進していくにあたり、全庁横断的な連携・調整機能を発揮できる庁内推進体制を構築します。

庁内推進体制として「経営戦略会議」を活用し、各事案について効率的に推進していきます。また、公共施設等の情報を管理・集約する部署を財政課と定めて的確に運用していきます。

さらに、地方公会計（固定資産台帳）を活用した公共施設等マネジメントを実施していくため、毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築します。

（１）庁内推進体制

経営戦略会議 構成員

主宰	市長					
構成員	副市長	教育長	総務部長	市民部長	福祉部長	産業部長
	建設部長	教育部長	総務課長	財政課長	企画政策課長	

（２）市職員の啓発・意識付け

公共施設の総合的な管理を推進していくためには、公共施設に係るコスト、将来を含めた小城市の財政状況、公共施設の適正管理のあり方などを各職員が十分理解し、意識を持つ必要があります。

そのため、研修や勉強会等を実施し、公共施設の総合的な管理に対する市職員の理解の促進、意識の醸成を図ります。

2. フォローアップの実施方針

(1) 個別施設ごとの推進計画・アクションプラン等の策定

本計画に示す公共施設の総合的な管理に対する基本的な考え方や取組の方向性に基づき、今後は個別施設又は施設用途別ごとに、更新計画や長寿命化計画、維持管理計画、施設再配置計画などの具体的な取り組みを実践していくための推進計画やアクションプランなどの策定を進めていきます。

なお、推進計画・アクションプランなどの策定にあたっては、「経営戦略会議」を中心とした全庁横断的な連携・調整機能を発揮し、的確な計画策定に留意します。

(2) P D C Aサイクルを用いた計画の進行管理

本計画については、「経営戦略会議」を中心にP D C Aサイクルにより進捗状況や達成度評価等について検討・協議し、定期的・継続的な見直しを行うことで、更なる内容の充実を図ります。

本計画の定期的な見直しの頻度については、以下のとおりとします。

要素	内容	時期（頻度）
現状分析	財政状況等	1年に1回
現状分析	人口動態等	5年に1回
現状分析	公共施設等	随時

そのほか、社会経済情勢やまちづくりの動向等に大きな変化が生じた場合、必要に応じて適宜の見直しを実施することとします。

3. 情報管理及び共有方策

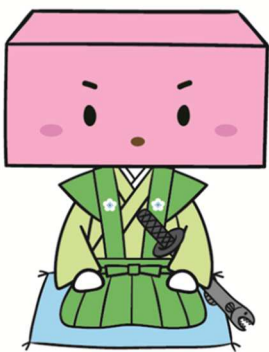
(1) 地方公会計（固定資産台帳）を活用した公共施設等に関する情報の一元管理

計画的、効率的に公共施設等の管理を進めていくためには、情報の一元管理と共有化が不可欠です。その実現に向けて、公共施設管理システムと地方公会計（固定資産台帳）を活用した公共施設等マネジメントの実現を図ります。毎年度の決算等と連携可能な管理手法を構築し、継続的な運用と情報の一元管理及び共有化を図ります。

(2) 市民等との情報共有・相互理解の醸成

本市における公共施設等の最適な規模や配置等についての検討は、まちづくりのあり方に関わるものであり、本計画の推進にあたっては、住民や利用者との相互理解と合意形成について醸成することが重要となります。

そのため、本市の公共施設等の総合的な管理に対する考え方や目指す姿、施設の有効利用や効率的な管理運営に向けた取り組みの方向性などの情報を広く発信し、周知・啓発を図っていきます。特に、市民生活と密接な関わりを持つ公共施設については、市民の意見や意向を把握し、本計画及び個別施設計画又は施設用途別ごとの推進計画やアクションプランなどに反映させる仕組みや、市民協働による公共施設等の管理の方法についても今後検討していきます。



小城市公共施設等総合管理計画

平成 29 年 3 月発行

令和 7 年 3 月改訂

発 行 : 小城市

編 集（問合せ先）： 小城市 財政課(TEL0952-37-6117)

小城市三日月町長神田 2312 番地 2

ホームページ www.city.ogi.lg.jp